

国際市場への戦後日本の筋道

津田 眞澁^{*}

第一章 無条件降伏と連合軍占領軍政

第一節 占領軍政下での出発

連合国GHQの占領軍政

連合国への1945（昭和20）年8月14日のポツダム宣言受諾から、日本の歴史は20世紀後半を開始した。対日ポツダム宣言は、1.軍国指導者を犯罪人として処罰し、日本の軍国主義体制を絶滅すること、2.国民が自主的に選択する民主主義体制を樹立すること、3.その達成まで連合軍が占領することを通告し、その実施国としてアメリカ太平洋軍司令官マッカーサー元帥が最高司令官として8月30日に連合国最高司令部（GHQ）に着任した¹⁾。

間接統治

ポツダム宣言以前に5月に同じく無条件降伏したドイツ・オーストリアは米・ソ・英・仏の占領地区統治になったが、アメリカはソビエトの分割統治要求を樺太について以外は排除して、連合国として対日理事会・極東委員会を設置し、その下部組織として連合国最高司令部GHQによって占領軍政を執行した。

アメリカ占領軍政は天皇家の独裁という日本の特殊な国家性格を考慮して、日本政府に対して命令し実行させるという「間接統治」軍政をとったから、実際には戦時官庁を伝達・代理機関として継承・使用したので、戦時官庁はそのまま生き残った。但し、陸海軍は戦争犯罪機関として廃止され、軍政の根幹として追求されたし、民主主義体制の否定機関として内務省も廃止された。そうなると残る「間接統治」の主要機関は外交官庁としての外務省、経済官庁としての大蔵省、商工省になった。そこでこれらの官庁はほとんど従来どおり存続することになった²⁾。

-
- 1) 終戦に決定的なヤルタ会談については藤村信『ヤルタ 戦後史の起点』岩波書店1985年、アルチュール・コント、山口俊章訳『ヤルタ会談 世界の分割』サイマル出版会（1986）を参照、なおポール・ケネディ、鈴木主税訳『大国の興亡下巻』草思社1988年、フランシス・フクヤマ（渡辺昇一訳）『歴史の終わり下巻』三笠書房（1988）は本稿の前提の必読書であろう。また野村浩一『人民中国の誕生 中国の歴史9』講談社（1974）を参照。
 - 2) 袖井林二郎『マッカーサーの二千年』中公文庫（1976）、大森実『マッカーサーの憲法』（戦後秘史5）講談社文庫（1976）は重要な参考になる。

すさまじいインフレーション

GHQが占領軍政開始にあたって当惑した問題はすさまじいインフレーションの横溢だった。爆撃による工場・鉄道・港湾、都市家屋の荒廃は勿論のことだが、占領に際しての企業に対する陸海軍・官庁の、軍事費の事前支払い開始により、陸軍・大蔵省によって1942（昭和17）年に立法した制度に従って、日本唯一の中央発券銀行である日本銀行に大蔵省が命令しておびただしい紙幣が乱発された。例えば紙幣、補助貨を入れた日本の通貨の現在高が1944（昭和19）年の229億円に比べて1945（昭和20）年には567億円と2.5倍に膨れ上がってしまった。卸売・消費者物価指数はこの1年だけで1.5倍になったと政府機関の統計で発表されたが、既に戦時中から「闇物価」という自由物価が民衆の生活では支配していたから、何十倍のインフレが通常の状態になった。

GHQは金融緊急措置令、日本銀行券預け入れ令を指令して旧円紙幣を廃止して新円紙幣発行への切り換え、旧円の強制預け入れから占領軍政の指令を開始しなければならなかった。

内務省は明治以来大久保利通、山県有朋、伊藤博文など日本の政治家たちにとって民政統治のための最大・最重要な本拠で最多数の官僚を有していた。警察、司法、運輸、建設、教育、治安の官庁を擁して、占領軍政にとっては民主主義体制の最重要打倒対象であり、それゆえにGHQは内務省を廃止してその最強反抗官僚を「戦争官僚」として公職から追放した。他の官庁でも反抗戦争高級官僚が多数だったが、「間接統治」だからGHQも手加減せざるをえなかった。他方、目前のすさまじいインフレーションの鎮静化、敗戦の戦禍からの復興について、大蔵省から独立して通貨価値安定の新基礎づくりに燃えるような日銀官僚もいないわけではなかった。1946（昭和21）年5月22日成立の自由党吉田茂内閣で任じられた一万田尚登総裁（1918年入行、東大）はその意味で希有の存在だったろう³⁾。

戦時行政の継承

だが一万田総裁が念頭に置いた敗戦後の通貨価値安定は新円による切替えによっても成功しなかった。GHQは戦時補償を全面打ち切りを指令したが、新円の紙幣増発が盛んになり、政府への間接統治、官庁の非能率・抵抗に苦しんだ。経済復興が通貨価値安定には不可欠だった。日本人は表1で見るようにアメリカの援助なしには生存できなかった。GHQは、食料輸入を開始し、生産は復活せず、1946（昭和21）年8月に物価安定、経済政策実施のための一元的統制専門実施官庁をつくった。これが経済安定本部で、総裁は内閣総理大臣、長官は国務大臣とする戦後最大の強大な権限を持ち、物価庁、統制諸公団を支配した。この本部は戦時の経済統制組織の企画院の延長再現で、1947（昭和22）年には、ともかく情報民主化のためのこころみの一つとして日本で最初の「経済白書」が刊行された。

3) 作者城山三郎『小説日本銀行』角川文庫（1971）は一橋大学卒業後入社で一万田尚登総裁に接触し、本書をその処女作とした。

【表1】 アメリカからの援助輸入

(100万ドル)

	昭和 20年度	21	22	23	24	25	26
総 額	6	167	350	325	468	281	120
食 糧 計	4 (12)	142 (528)	241 (799)	228 (780)	239 (1,742)	90 (778)	53 (424)
小 麦	1.3	63	82	93	172	73	41
小 麦 粉		12	25	34	2		
か ん 詰		51	7				
米						5	
工業原材料等	22 (67)	25 (706)	109 (1,147)	97 (1,456)	229 (2,080)	191 (1,802)	67 (380)
石 油	2	13	21	35	44	23	5
石 炭				4	8		
肥 料		11	61	34	37	17	
綿 花					62	124	55

(備考) 1.外務省『対米債務に関する資料』による

2.カッコ内は数量、(単位は小麦1,000トン、石油1,000 KL)

経済安定本部は10局48課2,000人の大組織となり経済関係各省の企画事務を移管集中する組織で、日本社会の「1940年代からの連続支配」を示すよい象徴になった。吉田首相は1946（昭和21）年9月に社会主義学者の有沢広巳東京大学教授を委員長とする石炭小委員会を発足させた。石炭不足、輸送原燃料・輸送鉄道鋼材・設備補修用鋼材の不足、農業増産用化学肥料不足から、増産労働者集積～石炭増産～鉄鋼、化学肥料増産へと復興産業を傾斜的に推進するという筋道のソビエト型計画主義であり、この方式が経済安定本部により、1947（昭和2）年に設立した政府融資機関の復興金融公庫融資で発足した。

マッカーサー元帥は上陸後の日本軍の無抵抗、日本人の親密さに驚いた。アメリカ軍の軍規の厳しさ、将兵の陽気さ、たくましさにも驚いた。軍政のトラブルはごく少数で旧軍は軍事裁判の開始にも無抵抗で、通貨安定の急務と並行して緊急な「民主化諸政策」が開始された。農民、労働者を日本の非民主主義の犠牲者と見なすGHQは、新憲法制定に先立って12月に労働組合法を公布させた。とくに難物とされた農地改革は小作農民の自作化に農林省が協力的で1946（昭和21）年10月には法が成立した。農林省では大戦前からこれを目標としていた官僚が多かったからだ。GHQの民主化政策の日本人支持者の母体が揃ったとGHQは自信を持った。

経済安定本部

上記の鉱工業への傾斜生産方式は1947（昭和22）年5月に成立した戦後唯一の社会党内閣でも継続されたが、昔ながらの企業への融資乱費でインフレーションを三たび発生させ、1948（昭和23）年には化学肥料の昭和電工事件に代表されるような大蔵省芦田均主計局長収賄事件を生み出した。だがともかくも基礎資材の生産復活は開始され、経済安定本部は、これらを素材として1948（昭和23）年にまた経済復興計画案をつくり、GHQはまたその政策理解の上で「日本経済自立5カ年計画」をつくるまでになった。

第二節 世界冷戦の開始

二度の世界大戦の体験

1945年以降の日本という島国を世界から見つづけるということが日本人には苦手なようなのでここで述べておきたい。世界は1914～17年、1939～45年と2回にわたって、いずれも強国が集中する中部ヨーロッパのドイツ地域とイギリス・フランス・ロシアとの大戦争へと発展した世界大戦を体験した。

わずか20年後に再開されたこの第2次大戦の発生理由は明瞭だった。第1次大戦のパリ平和条約でドイツ欠席のままで連合国は、フランスの対ドイツの領土剥奪、過重な賠償負荷の要求を承認し、ドイツ国民生活を破綻に追い詰めた。アメリカは民主党ウィルソン大統領が大戦再発生予防のために国際連盟結成とそのもとでの国際標準化促進活動を提案したが、アメリカ上院が最終的にパリ条約批准を否決して共和党がハーディング大統領を当選させてアメリカ自身の強い発言を封じた。アメリカには一国保護主義思想の強い勢力があった。

ドイツはアメリカで1929年に始まって世界に波及した世界大恐慌をまともに受けた。ドイツ市場再建進出をしていたアメリカ大企業資本の引き上げを受けて経済破滅に陥り、1938年にヒトラー・ナチス党が軍の最高指揮権を掌握してオーストリアを併合し、9月にポーランドに進撃して第2次大戦の口火を切った。

GATT, WB, IMF体制

ジョン・メイナード・ケインズ（1833～1946年）は名門イートン・スクール～ケンブリッジ大学卒業後にインド省、大蔵省に勤務して、1919年にパリ平和会議に大蔵省首席代表として出席した。ケインズはドイツに対する列国の過剰な賠償賦課に憤慨して辞任し、『平和の経済学』を刊行した。ケインズは投機にも成功し、1936年には『雇用・利子・貨幣の一般理論』によって近代経済学の指導的理論を発表した。第2次大戦の1942年からは諸国の保護関税、経済競争の不公正を排除して世界での自由貿易による資源の効率的配分を通ずる世界の生産性向上の実現のために関税貿易の一般協定GATT（ブレトンウッズ協定）、国際復興開発銀行WBとその資金としての国際通貨基金IMFの設立に生涯を捧げた。

このような第1次大戦後とはまったくことなる大規模な国際自由経済の建設には巨大な経済

大国の支持基盤が不可欠だった。世界の総準備高300億ドルの3分の2を占める金準備高200億ドル、国民総生産額2,200億ドル、世界工業生産高の半分以上を占めるアメリカなしではその実現は不可能だった。

日本は敗戦国で占領軍政下だったから、これらへの加入承認は日米講和条約締結後のアメリカの推薦という方法をとらなければならなかったが、これが日本の世界への戦後の正式の登場ということになる。

第2次大戦は1941年12月が決定的転機だった。すなわちアジアでは日本が開戦し、ヨーロッパでは逆にドイツがソビエトのモスクワ攻略で敗退を開始したからだった。日本は戦略に冷静ではなかった。ソビエトはフィンランド、バルト三国、ポーランド、東ドイツの北部に進撃して、バルカン半島を西・南ヨーロッパ諸国と分割・対峙する緩衝地帯としてドイツの無条件降伏を迎えた。

ケナンの防疫理論

連合国首脳はアメリカ、イギリス、中国、ソビエトだったが、1938年に独裁政権を確立したスターリンの世界戦略思想を明確にはつかめなかった。1946年2月22日のモスクワ大使館滞在の国務省参事官ジョージ・ケナンの8000字に及ぶトルーマン大統領あて極秘書簡がアメリカの態度を決定させた。この書簡はX論文「ソ連行動の源泉」(『フォリン・アフェアーズ』1947年7月号)として公表されている。すなわち、スターリン体制の対外戦略は表には公的発言、声明、宣言、すなわち「顕教」として現れるが、裏では非公式共産主義思想の病原による疫病の他国内共産党、東方正教会、各種国際運動の「密教」による媒体で組合わされている。この防疫には発生源に対する封じ込め(隔離)ライン設定以外にない。14世紀後半にはベネチア共和国がペストの猛威に対して外部からのすべての入来者の隔離検査を長期にわたっておこなったことで歴史でも知られていた。この疫学的地勢学による冷戦の戦争理論は「ドミノ理論」として知られるが、ヨーロッパ中世では異物排除の神学として、例えばジャンヌダルクの死刑理由判決文にも明記されている⁴⁾。

冷戦開始の宣言

冷戦とは「熱戦がない、外交交渉不可能な戦争状態」であり、今回の冷戦は、このケナン電報後の1947年3月にアメリカが開始したのだったが、そのきっかけはバルカン緩衝線地域に中心を置いてであった。すなわちソビエトはドイツ降伏後もこのヨーロッパ緩衝地域を南下して占領しながら、社会主義新政権創設戦争をつづけており、これを防止する主力はイギリスで、

4) ジョージ・ケナン(関元訳)『二十世紀を生きてある個人と政治の哲学』同文書院インターナショナル(1994)、永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社(1978)

疲弊したイギリスはついに力つきてトルコ、ギリシアでの防衛戦争を放棄してしまった。そこでアメリカ軍はその3月にその地中海防衛のために、冷戦としてのトルーマン大統領・ドクトリンを実際に宣言したのだった。

この年の5月、国務省政策企画部が設置され、アチソン国務次官は西ドイツ、日本を封じ込めラインの三大兵器廠と位置づけてその占領政策転換を冷戦宣言の中で暗示した。日本降伏後わずか21ヶ月目のことだった。

中華人民共和国の成立

連合国のソビエトと蒋介石の中華民国は1945年8月14日に中ソ友好同盟条を締結したが、中国内では蒋介石と毛沢東八路軍とが日本旧占領地にどちらが先に進出するかの争いを始めた。1946年1月からソビエト軍は東北（満州）地方から撤収して蒋介石国民党軍が進出した。7月に国共内戦が開始されて、八路軍改称の人民解放軍が連戦連勝して1949年末には大陸の戦闘は人民解放軍の勝利でほぼ終わった。10月1日、北京で中華人民共和国が成立し、蒋介石政権は12月9日台湾に逃亡した。

蒋介石国民政府と国民軍の腐敗と弱体化はアメリカ国務省では周知であり、1947年半ばには崩壊接近を認識して、1948年2月には「現在の中国政府では問題解決は不可能」という公式結論を出していた。これに1949年9月のソビエト原爆保有開始が公表されると東西関係の緊張が高まったのだった。

朝鮮半島

朝鮮半島は大戦中の1945年2月のアメリカ、イギリス、ソビエトの3国会談で北東アジアはソビエトの勢力範囲と合意していたから、蒋介石国民政府の台湾への後退がアメリカの意外の関心になった。南部には李承晩を大統領とする大韓民国が1948年8月成立し、米軍は500名の駐留軍を残して退去した。北部には金日成を首相とする朝鮮人民共和国が成立した。

ベトナム

その他に、中国南部に接するベトナムではフランス・ベトナム共産党間の交渉が不可能と見なされて1946年11月に内戦が開始され、1947年にはベトミン勢力が拡大したが、アメリカは介入しなかった。

このような国際関係では、大戦勝利連合国間での自由資本主義思想大国と共産社会主義思想大国との対立の激発から、日本への占領軍政の方向はわずかに3年で転換したのであって、この国際関係という視点が20世紀後半の日本を決定したことを忘れてはならない。

第二章 日本の新独立

第一節 日本の財政自立

冷戦下の講和形成

1947年6月、アメリカはトルーマン・ドクトリンを宣言し、国務省が欧州復興援助計画構想（マーシャル・プラン）を公表し、ソビエトが参加拒否したことで東西冷戦が決定づけられた。またアジアについては1946年7月に独立したフィリピン共和国と1947年7月に通商法を制定し、3月には蒋介石国民政府援助を決定した。7月にはアメリカで国防総省が設置され、また国家安全保障法が成立して、連邦公務員の忠誠審査が開始されてレッドパージ（赤色追放）活動が盛んになりはじめた¹⁾。

日本では、合法化された労働組合運動を共産党が支配して、1947年1月に危機突破、政府転覆の「2・1ストライキ」決行を計画し、GHQはストライキ中止を指令しながら、地方公職者、言論界、財界に公職追放の範囲を拡大して、5月に日本国憲法施行、12月内務省解体などの民主化政策を推進した。この混乱の中で衆議院選挙では吉田内閣を退陣させて6月に片山哲社会党首班連立内閣が成立した²⁾。

1948年1月6日、サンフランシスコでのロイヤル陸軍長官の「ドイツ、日本を共産主義の防壁に」とする演説は、日本経済の復興自立化の要求として知られたが、英語理解不能で指導力不足の片山首相は7か月で退陣し、民主党芦田均首相が登場した。だが芦田内閣は、折からの傾斜生産方式実行中の日銀前総裁・栗栖赳夫経済安定本部長官、福田赳夫大蔵省主計局長などが絡む「昭和電工事件」で8か月で総辞職して、10月に第2次吉田茂内閣が再登場した。

マッカーサー元帥は共和党次期大統領進出に野心を持っていて、3月9日の大統領予備選挙に出馬したが、故郷のウィスコンシン州の4月6日の投票で惨敗したことで断念して、民主党大統領トルーマン政策を受け入れた。連邦政府は12月18日、直接要求として第2次吉田内閣に「経済安定9原則」を交付した。9原則とは、1.支出引き締めによる財政予算の均衡、2.税金収支計画の強化、3.融資の規制、4.賃金の安定、5.価格統制の強化、6.貿易・為替管理の強化、7.輸出振興のために物資割当・配給制度の改善、8.生産増強、9.食糧供給計画の能率向上、であり、これらの努力で始めて単一為替レートの設定を可能にするということであった。

第2次吉田内閣はこの9原則をかかげて1949（昭和24）年1月23日、総選挙で戦後最初の単独絶対多数の議席を獲得し、安定保守政権の誕生となった。ここから真の意味での戦後日本の歴史が開始されたのであった。

均衡財政の形成指令 戦後日本の経済再建は、アメリカ政府からGHQ経済顧問として2月1日に羽田空港に到着したデトロイト銀行ジョセフ・ドッジの行動で始まった。ドッジ公使は「日本経済は片足をアメリカの援助、片足を政府補助金で高くつくった竹馬に乗っている。こ

1) 永井陽之助『冷戦の起源』の分析を参照

2) 正村公宏『戦後史 上』筑摩書房（1985）

ろんで首を折らないように、両方の竹を切る必要がある」と述べた。ドッジ公使は1949年度の政府財政予算の作成で「ドッジ・ライン」を実行した。すなわち、1.各年度の財政収支を均衡させるために、過去の国債償還を大幅におこなって相当なデフレ黒字予算を編成する、2.財政面で支出してきた補給金を思い切って削減する、3.復興金融公庫の新規貸出しを打ち切り、従来発行された復興金融債券を償還してしまう、4.対ドル単一為替レート（1ドル000円）をいっきょに設定する。5.貿易資金特別会計として輸出入のために政府が支出してきた「かくれた貿易補給金」もすべて打ち切る、6.アメリカの対日援助物資は国民への売上代金で透明な「見返り資金特別会計」を設置して、これを基金として重要産業向け設備投資基金、為替調整資金としての的確に運用する。

1949年5月には、ドッジ帰国と交代してコロンビア大学カール・S・シャープ教授団長の税制使節団が来日して、調査を行い、直接税を中心とする税負担・資本蓄積についての税制度改革勧告を9月に発表した。この勧告は1950（昭和25）年度財政予算から実施された、これが戦後税制の基本線になった³⁾。

大蔵省の学習

このような財政の荒療治は占領軍政下の強権なしには、日本政府も大蔵省も発想も執行も不可能だった。健全税制度による歳入歳出均衡は近代国家の基本であることを、ドッジによって始めて具体的改革へと教わったのだった。そのもとで日本政府は1ドル330円の為替レートを決定しようとしたのだが、アメリカ政府は経済力未復興で高すぎるとして4月25日、1ドル360円の固定レートを決定、実施した。実際、360円でも当時の日本の放漫経済には高すぎた。だがこのドッジ・プランの実施によってインフレーションの急激な収縮、発行通貨の収縮、徴税強化が始まり、泡沫企業が次々に消滅していった。

1949（昭和24）年度政府超均衡予算の実施で国家公務員の大量整理が不可避になった。1947年1月前後で共産党を指導政党として支持する多数の民衆は9原則の強行に「人民闘争」を展開した。第2次内閣の吉田茂首相は反対闘争を「不逞の輩」と呼び、安定保守政権の立証として弾圧で立ち向かった。1949年6月からの「人民闘争」の旗頭は国鉄（国家公務員）で、9原則予算による国家公務員、地方公務員の多数人員整理の一環としての行政整理に反対して各地で闘争を展開して業務の車両運行を麻痺させ、その中で下山定則総裁の行方不明・轢死事件が7月6日に発生した。7月15日には中央線三鷹駅で無人電車が暴走して民家に突っ込み、13名の死傷者を出した。8月17日、東北本線松川駅付近で20名の共産党員による明白な計画的列車妨害が発生し、国鉄、郵便、電話・通信の人民闘争は鎮静していった。

1950（昭和25）年1月6日、欧州共産党情報局（コミンフォルム）は日本共産党を批判して、

3) 内野達郎『戦後日本経済史』講談社学術文庫（1978）73～84ページ

平和革命思想を放棄して占領軍と正面から対決することを要求した。マッカーサー長官は6月6日、日本共産党中央委員全員を公職追放に処し、それによって労働運動の指導権は左派、右派が指導権を争う社会党勢力に移った。

経済安定本部では9原則の実施で命令された急激なインフレ収束策には自信がないので緩和をドッジに求めたが、ドッジ公使は拒否して主張を貫徹し、その結果、インフレは消滅し、日銀券発行高は激減し、こうして野菜類の価格統制が撤廃されるなど戦時・戦後で連続していた価格統制、配給統制が徐々に緩和・撤廃されていった。

日本経済の沈没

輸出ではイギリス・スターリング地域が同年9月に最初のポンド通貨の切下げをおこなったので、1ドル360円の固定レートでは高すぎるとの騒ぎが起きて進路が大暗雲に包まれた。それらの反映で国内需要が縮小し、民間企業の倒産・整理で解雇・失業が増大しながら1950（昭和25）年の経済破滅へと入っていった。この戦後1年半の期間は、日本では戦後最低の暗い期間だったと運命話のように今でも語りつがれている。

第二節 朝鮮戦争

突然の北朝鮮の進撃

国内だけに限ったこの運命話ならば、1950年6月25日は戦後日本の新しい日になった。建国して1年未満の朝鮮人民共和国軍が北緯38度線の国境線を越えて、ソビエト製T34戦車30～40輜をつらねて南の大韓民国に進撃を開始したのだった。午後3時にその第1報をニューヨーク・タイムズ誌記者から受け取ったジョン・アリソン駐日大使は、在日中で京都にいるジョン・フォスター・ダレス国務長官に伝えて、ダレスが帰京してマッカーサー元帥に報告したし、当時の国際連合のロングアイランド・レークサクセスの国際連合緊急安保理事会で報告した。トルーマン大統領は27日に国連軍の出兵決議を出させた。朝鮮管轄ではない日本のGHQが、届けられた国連旗をかかげたのは7月13日だった⁴⁾。

アメリカでは、朝鮮半島とは関係なくドッジ、シャウプなどによって日本の占領経済を急いで正常化して講和条約を締結して独立を開始させようとしており、その進展を見込んでもうダレスが4月6日にトルーマン大統領から国務省顧問に任命され、5月18日に対日講和責任者に任じられて来日していた。講和独立に近いことは吉田茂首相にも知らされ、4月に池田勇人蔵相を1950年度政府予算検討を名目としてアメリカのドッジを訪問して、対日講和後のアメリカ軍駐留による本土防衛を要請し、ドッジがそれを国務省に伝えると同時に、ダレスが関係諸国を歴訪してその意思を伝えるという行動が展開されていた。また先述のコミンフォルムが武力

4) 大森実『朝鮮の戦火』（戦後秘史8）講談社文庫（1981）

革命を示唆した日本共産党批判も、この情報の反映だった。

6月25日に南への進撃を開始した北朝鮮軍はたちまちソウルを陥落させて韓国全土占領に向かった。韓国軍は弱体でたちまち戦局不利で南に追い詰められていった。マッカーサー元帥は6月30日に在日米軍1個連隊派遣の許可をトルーマン大統領から受けたが、7月7日にトルーマンから国連軍最高司令官に任じられて小倉の第24師団を出動させた。7月8日、占領軍を日本から引き抜くにあたってマッカーサーは、あたえられていた日本の警察7.5万人の増設権限を使用して7.5万人の「警察予備隊」の創設を日本政府に命令した。これが「予備隊」と呼ばれ、後に「自衛隊」と呼ばれる組織の開始であったが、占領軍検閲下の日本では、これを「軍隊」と呼ぶ自由はなかった。また海上保安庁も八千人の増員を指令された。

中共義勇軍の出動

在日米陸軍は4個師団8万人で、ソビエト軍は参戦しなかったが、10月24日、彭徳懷指揮下の中共義勇軍18万人が北朝鮮で戦闘を開始して、米軍は「陸軍史上最大の敗走」として知られる敗北を重ねて、38度線南まで追いやられた。1951（昭和26）年3月、北の補給線の伸びでの戦力低下で中共軍を押し返した国連は紛争終結条件討議用意があるたことを中共軍司令官に通告した。マッカーサーはこの通告に反対して戦争継続を主張してトルーマン大統領から最高司令官を解任された。リッジウェイ中將が後任とされて、停戦が実現した。6月にソビエトのマリク国連代表が休戦会談開始を提唱して、7月に休戦が実現した。

マッカーサー司令官の免職

マッカーサー元帥は4月15日に天皇に会わずにGHQを去って帰国した。日本政府は名誉国民、永久国賓の称号を贈る意思を決定し、衆・参院は本会議で感謝決議をして、東京都議会は都民の名で「深厚な感謝の誠意」を表した。秩父宮たち14名士を発起人とする「マッカーサー元帥記念館」建設が本人承諾の上で募金に着手された。だが名誉国民、永久国賓、記念館建設も、感謝の誠意もあつという間にマッカーサーの形も残らず日本人は振り捨ててしまった。日本人はただ忙しく流れて生きるだけなのだった⁵⁾。

第三節 日本の多数国講和独立

日本経済の復活

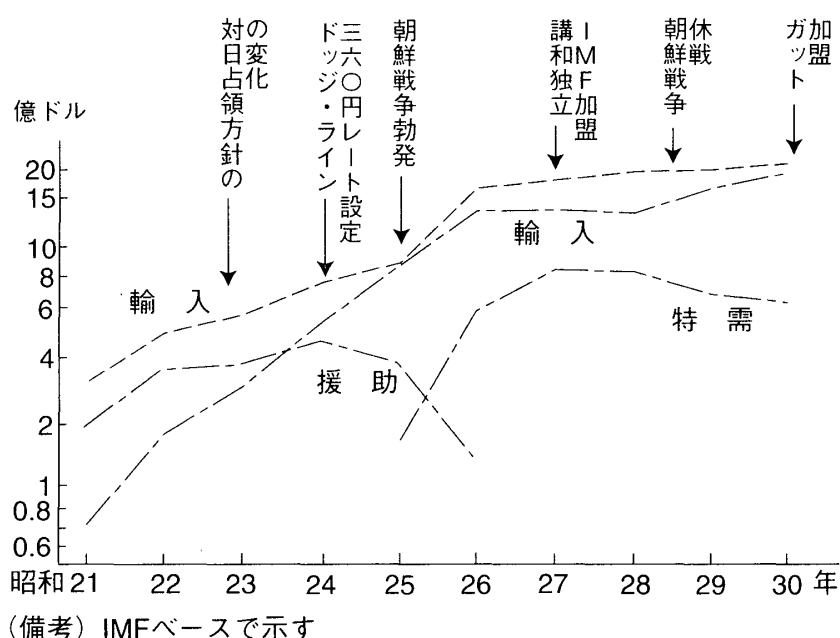
忙しいのは事実だった。日本経済は1949～52年に瀕死状態から最大の好景気状態でよみがえった。まずそれまで山積みだった滞貨が米軍用物資の買い付けで2か月余で一掃された。綿布、毛布、毛糸、麻袋、建築用鋼材、有刺鉄線、トラックなどの戦場用品は特需（スペシャ

5) 袖井林二郎『マッカーサーの二千年』前掲、341～2ページ

ル・プロキュアメント）としてドルで買われた。そのための繊維、鉄鋼、屑鉄、石炭への需要が突然に爆発した。外国でも戦略物資買い付けが急増してその国際商品市場が急激上陸を開始した。

この朝鮮特需は以上の物資特需だけでなく、トラック・武器の修理、基地整備、輸送通信などのサービス特需を含んで狭義特需と呼ばれた以外に、駐日将兵の日本での消費（円）、外国関係期間の支出を入れた広義特需を含んでおり、1950年の開戦から1955年まで継続して総額30億ドル（1兆3千億円）に達した。このほかに特需だけではなく通常輸出も激増して国際貿易は買手市場から売手市場にあつという間に転換した。（図1）

【図1】 援助に代る特需



この朝鮮戦争によって国内滞貨は一掃され、鉱工業生産は1950（昭和25）年10月に戦前水準（昭和9～11年平均）を突破し、実質GNPも1951（昭和26）年には戦前水準に到達した。食糧、加工輸出原材料を含むアメリカの対日援助支出が1951年半ばに打ち切られたが、その打ち切りも見通しよりも1年早かった⁶⁾。

20世紀後半の日本の転機を政治として見るとすれば1945年8月だが、経済として見るとすれば、図1で見るように1950（昭和25）年6月となる。新日本経済の開始は、世界東西冷戦の環境の中で独立隣国間の激烈な戦争の中で、沈滞状態を救い出され、西側世界で講和独立を達成する出発点が1950年6月なのであった。

6) 内野達郎『戦後日本経済史』89ページ

対日多数国講和

朝鮮戦争勃発と国連軍介入による韓国軍支援が日本との講和条約締結への速度を増進させた。ダレスは各国歴訪の上でソビエトの反対、中華人民共和国の無賠償講和反対などを確認し、アメリカへの友好国との多数講和しかないことと、日本、アジア地域防衛のための日米安全保障条約締結による日本でのアメリカ軍駐留を含む講和しかないことをまとめて1951（昭和26）年9月4日に対日講和会議をサンフランシスコに招集した⁷⁾。

朝鮮特需が開始されてGHQは1950（昭和25）年10月から日本の最大工業生産能力の調査を開始して1951（昭和26）年2月に「日本の潜在工業力」と題する報告書を作成したが、日本政府と財界はアメリカ軍需生産に貢献して1951年以降の特需を確保するために、1952（昭和27）年度以降、自動車、航空機生産、中小船舶修理、工作機械、精密機械の技術援助・機械輸入、鉄・アルミニウム等の原材料輸入、日本輸出銀行・日本開発銀行の設立などの要求を提出した。GHQは兵器、航空機等生産を禁止していた通産省令を3月に許可改定して、講和条約前に実現既成事実をつくった⁸⁾。

日本共産党は1951（昭和26）年2月、武装闘争方針を提起して5月に「5全協」で国内パルチザン活動を含めて10月に新綱領でその内容を確認して武力闘争を開始した。サンフランシスコ講和条約、安全保障条約は9月8日に調印され、半年後に発効することになり、GHQは膨大数の旧公職追放者の追放解除をおこなった。1952（昭和27）年4月28日、講和条約、日米安全保障条約が発効してGHQは廃止された。

第三章 後発発展途上国として工業化へ

第一節 西側世界の発展途上国

戦争放棄のアメリカ保障国

1952（昭和27）年4月28日に平和条約が発効した。米・ソは境界線の要であるドイツ分割について激しく争い、ソビエトの東ドイツ占領についてその首都ベルリン市の1部だけを西ベルリンとしてアメリカが確保したが、ソビエトは東西境界決着の最終として1948年6月にベルリン市を封鎖した。これが東西冷戦の明確な実証であり、アジアでは朝鮮戦争の南北国境が陸地の境界になった。だがソビエトのスターリン首相は1953年3月に死去し、朝鮮戦争の再発はありそうになく、これをきっかけとする日本からの自国の再軍備要求はなかった。講和条約交渉で東側は対日講和には不賛成で、ソビエト・中国との講和締結はなかったが、いずれは日ソ国交回復を宣言して日本を国際連合に加盟させるというアメリカの意向は明らかであった（1956年12月実現）¹⁾。

7) 中村隆英『昭和史II 1945～89』東洋経済新報社（1993）486～8ページ

8) 中村隆英『昭和史II』前掲491～7ページ、岸信介の生涯については原彬久『岸信介―権勢の政治家―』岩波新書（1995）、塩田潮『岸信介』講談社（1996）を参照されたい。

1) 中村隆英『昭和史II』前掲、499～500ページ

GHQは1946年10月に日本国憲法を成立させて対外戦争を放棄させ、冷戦に参加する機会をあたえず、朝鮮戦争についても日本の軍備正規復活を許さず、日米安全保障協定を締結して西側の1国として経済自立でアメリカを支持することを期待した。10年以上の長い戦時生活を送った日本人は再軍備生活にはこりごりで目前の経済の向上に夢中だった。

経済工業化への開始

朝鮮戦争での連合軍が求めた2年間の特別需要、さらにその延長需要がもたらす富は、敗戦後始めて経験した経済再建のたしかな手掛かりの基礎だった。このころの日本人は、たしかな目標に対しては誠実で勤勉だったから、アメリカ、アメリカ人が享受している工業化こそが経済の目標であると確信した。

表2は1950（昭和25）年から始まる20年間の国民総生産額の猛烈な上昇を示している。その額は1950年の3兆9470億円から1970（昭和45）年の75兆5240円と19倍に増大しており、その毎年の実質成長率は10%を超えたことがしばしばだった。

戦時組織、追放者の復活

独立がそういう事情で始まったので、朝鮮戦争でようやく稼いだ原資を基礎として、講和条約を担当した第3次吉田茂内閣が、政府機関として、大蔵省、商工省の官僚組織に、解体した内務省の代わりに追放解除で復帰した官僚を含めた戦時経験者を集めて郵政省、電気通信省、鉄道省、自治省、文部省、総理府などを創設して、国会を計画運営する責任をもった。大蔵省は政府予算を管理する機関で最重要であり、国税・地方税を徴収管理する主税局と国税庁、主税局から国民の納税金を渡されて政府予算をつくって各省に配付する主計局、銀行・証券を管理する銀行局、政府予算から割り当てられた郵便貯金、国立・公立金融機関を管理する理財局が最も重要な政府機関になった。

吉田時代の終結

1942（昭和17）年の戦時に日本銀行法が改定されて、本来は通貨発行管理金融機関として、独立な中央機関である筈の日本銀行が軍部官僚によって支配され、占領軍政下でも大蔵省管理によって支配継続された日本銀行は、新独立で本来の先進国中央機関として改定される筈だったが、これが戦時関係のままで存続することになった。ここが新日本独立国家の日本の特質であることを記憶しておく必要がある。

戦時公職追放から復帰した戦時政治家たちは吉田茂自由党に集まり、独立で占領軍支配が消滅したので、共産党を含む左翼勢力は激しい活動を展開して第3次吉田内閣と対決して、独立直後の5月1日のメーデーの日に皇居前広場に突入して、吉田内閣は、これに対抗して「破壊活動防止法」を国会で成立させて、旧内務省の管轄領域の公安調査庁を設置した。1952年8月に吉田首相は抜き打ちで衆議院を解散し、次期首相を巡って自由党の内紛が始まった。「政党」、

【表2】 国民総生産の推移

(単位、10億円)

年	国民総生産	年実質成長率	消費者物価指数
1946 (昭和21)	474	なし	なし
1947 (昭和22)	1,309	8.4	109.1
1948 (昭和23)	2,666	13.0	189.0
1949 (昭和24)	3,375	2.2	236.9
1950 (昭和25)	3,947	11.0	219.9
1951 (昭和26)	5,482	不明	255.5
1952 (昭和27)	6,373	11.7	266.1
1953 (昭和28)	7,526	7.7	286.2
1954 (昭和29)	7,825	2.8	301.8
1955 (昭和30)	8,865	10.8	297.4
1956 (昭和31)	9,951	6.1	300.2
1957 (昭和32)	11,249	7.8	308.9
1958 (昭和33)	11,785	6.0	312.1
1959 (昭和34)	13,609	11.2	316.2
1960 (昭和35)	16,207	12.5	328.0
1961 (昭和36)	19,853	13.5	345.0
1962 (昭和37)	21,660	6.4	368.2
1963 (昭和38)	25,592	12.5	397.3
1964 (昭和39)	29,662	10.6	413.3
1965 (昭和40)	32,982	5.4	443.2
1966 (昭和41)	38,873	11.6	464.4
1967 (昭和42)	45,897	13.1	483.5
1968 (昭和43)	54,577	13.8	510.5
1969 (昭和44)	64,514	12.3	538.9
1970 (昭和45)	75,524	10.2	577.9

備考. 1965 (昭和40) 年度から国民所得統計が新SNAに変更されて旧計算体系を廃止したので、1966 (昭和39) 年度とは厳密には接続しない。

「高級官僚」の間の内紛が独立後の政治で始まった。追放から復帰した鳩山一郎の元に集まった解除者たちは改進黨を結成して総選挙で覇権を目指して闘ったが吉田派が辛うじて僅かに勝利した。

吉田茂は第4次内閣を組織したが、1953（昭和28）年2月の国会で右派社会党議員に暴言を吐いて懲罰に付されて議会は解散となり、4月の総選挙で自由党は少数党になった。吉田茂は再軍備、憲法改正を主張する鳩山改進黨を受け入れて政権を維持した。ところが1954（昭和29）年春から、計画造船資金の利子補給についての海運各社の造船大汚職がもう明らかにされて、衆議院は佐藤栄作自由党幹事長の逮捕を請求された。自由党の犬飼健法相は指揮権を発動して検察庁に対して佐藤栄作を守ったのだが、吉田内閣はこれで終末を迎えた。日本経済と政治の相互関係は民主思想の場所ではなかった。11月24日、総裁鳩山一郎、幹事長岸信介など追放復帰者が日本民主党を結成して吉田茂は辞職して自由党をも離れた。吉田茂の政治家時代も終わった。

日ソ国交の回復

12月6日、左右社会党の支持をえて戦時活躍の追放解除者から成る鳩山内閣が成立した。重光葵外相が1956（昭和31）年7月に日ソ国交正常化交渉をモスクワで交渉し、クナシリほか3島の返還を継続交渉とする日ソ国交回復共同宣言が調印された。これを承知してアメリカは12月に日本を国際連合に加盟させた。脳出血・歩行不自由になった鳩山首相は引退した。

第二節 国防保障工業化推進の安全

自由民主党政権の確立

1955（昭和30）年2月の総選挙後、10月13日、社会主義思想の左派社会党、社会民主主義思想の右派社会党が合同して社会党が結成された。他方、民主党と自由党が合同して11月15日、自由民主党が結成された。これによって衆参両院の国会で保守3分の2、革新3分の1とする政界の自民党絶対多数の「1955年体制」が出現したのだった。またこの年の7月、日本共産党が第六回全国協議会でコミンフォルム以来の内紛を解消して、合法政党として再出発することを決定した。

自民党は各派閥集合の政党だった。すなわち1956（昭和31）年12月23日、鳩山引退を継いで、岸信介と争った石橋湛山の首相が成立したが、この「1955年体制」形成の単独多派閥政党になった自由民主党の中で、選挙当選、党委員獲得をめぐる党内派閥の明確化とその覇権競争について派閥の明確化と役職者配分の通常規則が形成され、その尊重を通じて自由民主党の存続が安定したことが重要だった。この政権維持の自由民主党の安定化こそ各省高級官僚の行政指導の安定に不可欠だったのであった。

自由民主党は総裁すなわち総理大臣を頂点として、各省大臣（内閣閣僚）が次に位置し、一段下がって各省政務次官が役職者になる。国会内では衆議・参議両院で正副議長が役職の頂点

で諸政務委員会の常任委員長が次ぐ。政党組織としては幹事長、総務会長、政務調査会長の3役が総裁に次ぐ役職で、党内の各種政務委員長がその次の役職者候補になる。

自由民主党の国会議員は数十名で1つの派閥をつくり、当選回数別に分けられながらそれぞれの派閥に所属しており、互いに争って総理・総裁の獲得を目指す。国会議員は以上の党、国会の各種委員を遍歴しながら国会選挙で連続当選し、前記の役職への昇進を重ねていく。選挙は地盤、資産、縁故が不可欠で、派閥を通ずる議員の離合集散は常態だが、財界、高級官僚は保守政党である自由民主党の存続を願うから、自民党を出ないことが派閥抗争活動の限界になる。また、党内役職、内閣閣僚の配分でも派閥均衡配分が基本原則である。

岸信介内閣

1960（昭和35）年は自由民主党の政権の最終安定の試金石になった。すなわち、第1には、戦時追放復旧の旧商工省大臣（戦後通産省）岸信介が総理大臣となり、国防計画でアメリカと対等の地位を取り戻すために日米安全保障協定の1960年改定を目指して自民党の派閥首領の合意を経た上で国会での盛んな政治活動を展開したことだった。1月19日に岸首相はワシントンでの調印式をすまして2月9日に国会に批准のために提出した。共産党から分裂した全学連の大学生の改定反対運動が1959年から活発になり、11月には国会包囲を開始した。その中で労働組合・学生の国会デモの中で東大文学部女子学生の死亡が起きて、閣議で招請していたアメリカのアイゼンハワー大統領の訪日延期期が起きた。1960年6月18日、新安全保障条約は自然成立したが、岸首相は23日の官邸での批准書交換の直後に退陣した。

第2には、エネルギーの石油への転換で不振になった、日本最大の炭鉱である三井三池（福岡県三池市）の大闘争だった。三井三池炭鉱は九州大学向坂逸郎教授を指導者とするマルクス主義講師団を持つ三井鉱山会社の最大労働組合で、1959年1月に三井鉱山会社が6千人解雇を通告して労働組合が無期限ストライキに入ったことで始まった。

これは保守・革新の左右対立の大事件となり、左派労働組合の国家的センターだった総評が6億円とピケティング隊29万人を動員した政治問題に発展し、警官隊との激突になり、政府の中央労働委員会が最終的に斡旋に入って、岸首相後に成立した池田勇人内閣になった9月6日になってようやく妥結に導かれた。

岸信介自民党内閣は、新日本の最大政治課題の1つであった国防軍事問題を日米安全保障条約の確定によって確立したことで、アメリカ庇護のもとでの日本人の経済活動専念への目標をあたえた。また第2には、各省の最高官僚である事務次官の全員が同意しなければ政府の閣議が成立しないことにして、選挙による議員ではなく、東大などの卒業生の合格者による日本の政治・法律への官僚支配制度をつくった（1958年）。これが岸信介の戦前政治体制の再確立であった。

第3に、新日本の労使関係でマルクス主義階級思想を打破して従業員の企業への協力を確立する自信を従業員にあたえた。その意味で岸信介内閣の時代（1957年2月～1960年7月）の3

年5か月間は、財界、官僚、勤労者にとって自由民主党の政権の継続こそが政治安定の基礎だという共通な思想を生み出すことに最初の重要な時期であった。(表3)

吉田茂元首相は戦時の高級外務官僚だったが、開戦前後から陸軍に警戒されつづけたから、戦争従事・協力者を好まず、数回の首相を勤める期間、戦時官僚の色彩がない高級官僚の政治家としての育成・転向を強く働きかけており、岸信介は別として大蔵省高級官僚出身の池田勇人首相に期待をかけていた。

池田首相の所得倍増計画

池田勇人は、岸信介首相が果たした上記の3年5か月の政治的役割を基礎に置いて、その上に経済成長による企業利益と勤労者への賃金給付という実弾の打ち込みに努力した。すなわち池田首相(昭和35年7月～39年11月)は時勢を見ることにすぐれており、組閣後の12月の閣議で早くも、目標年次を1970(昭和45)年とする10年間の所得倍増計画を打ち上げた。この所得倍増計画とは国民総生産の倍増であっても国民所得の倍増ではないという粗雑さだったが、その気分転換の主張の奇抜さ、大胆さは国民に突然の影響をあたえると同時に、自由民主党への支持を確立させ、また経済活動専念への目標についての自信を持たせた²⁾。(表4・5を参照)

この所得倍増計画は日本人に熱狂して迎えられ、労使関係では労働組合は各企業ごとの企業別組合に細分され、終身雇用、勤続年数昇給の慣行、作業集団での生産性向上、生産品質の改良・改善が、経済成長企業競争の4年4か月の3次の内閣の間で普及する道を開いた。

【表3】 主要経済指標が戦前水準を超えた年 (戦前基準時は昭和9～11年平均)

	昭和30年の水準 (9～11年=100)	戦前水準に 達した年	戦前水準の 2倍になった年
* 実質国民総生産	136	昭和 26年	35年
工業生産	158	26年	32年
農業生産	148	24年	42年
輸 出 数 量	75	34年	39年
輸 入 数 量	94	32年	36年
* 1人当り実質国民総生産	105	30年	35年
* 同 個 人 消 費	114	28年	40年
同 工 業 生 産	122	28年	35年
同 農 業 生 産	115	27年	ナシ

(備考) 1.*印は会計年度、その他は暦年。

2.農業生産は林業・水産業をふくまない。

2) 津田真澄『日本的経営の人事戦略』前掲は、現在では関心がもたれない、企業に集まった人々の心の思いを辿った歴史を追っている。

【表4】 工業製品生産の変化

年	粗 鋼 100万トン	造 船 万GT	製品用石油 100万KI	合繊織物 億m ²	金属工作機械 万トン	テレビ 万台	電気洗濯機 万台	乗用車 万台	電 卓 万台
1950 (昭和25)	4	35	171	—	3	—	0.2	0.2	—
1955 (昭和30)	9	101	874	0.5	7	14	46	2	—
1960 (昭和35)	22	176	3047	4	60	355	153	13	—
1965 (昭和40)	41	578	7881	12	89	416	224	60	0.4
1970 (昭和45)	93	1,017	1,8472	27	316	1,249	435	243	142
1975 (昭和50)	102	1,523	2,3466	24	139	1,062	318	441	300
1980 (昭和55)	111	61	2,3214	32	275	1,521	488	681	604
1985 (昭和60)	105	891	1,8103	31	388	1,300	509	749	860

出典、通産省『生産動態統計』

【表5】 対アメリカ輸出入額の推移 (1949～1970年)

(円表示)

年	輸出総額	対アメリカ	輸入総額	対アメリカ
1949 (昭和24)	510	67	905	569
1950 (昭和25)	820	183	974	415
1951 (昭和26)	1,355	190	1,995	695
1952 (昭和27)	1,273	234	2,028	768
1953 (昭和28)	1,275	234	2,410	760
1954 (昭和29)	1,629	284	2,399	849
1955 (昭和30)	2,011	456	2,471	774
1956 (昭和31)	2,501	550	3,230	1,067
1957 (昭和32)	2,858	604	4,284	1,623
1958 (昭和33)	2,877	690	3,033	1,056
1959 (昭和34)	3,456	1,047	3,599	1,116
1960 (昭和35)	4,055	1,102	4,491	1,554
1961 (昭和36)	4,236	1,067	5,810	2,096
1962 (昭和37)	4,916	1,400	5,637	1,809
1963 (昭和38)	5,452	1,507	6,736	2,077
1964 (昭和39)	6,673	1,842	7,938	2,336
1965 (昭和40)	8,452	2,479	8,169	2,336
1966 (昭和41)	9,776	2,969	9,523	2,658
1967 (昭和42)	10,442	3,012	11,663	3,212
1968 (昭和43)	12,972	4,086	12,987	3,527
1969 (昭和44)	15,990	4,959	15,024	4,090
1970 (昭和45)	19,318	5,940	18,881	5,560

備考、1948 (昭和23) 年までは円表示で接続しない。 出典 大蔵省『日本貿易統計』

第三節 工業化・輸出主義への突進

発展途上国として

この1960年から1969年までの世界を見ると、米ソ冷戦は宇宙への対立の進行、水爆実験の拡大、核実験開始、1962年のキューバ熱戦化危機、1962年のベトナム内戦へのアメリカ軍の介入開始、1963年のアメリカのジョン・F・ケネディ大統領暗殺、1967年の中東戦争、1969

年の中ソ軍のアジア国境での戦争などが起きたが、日本人は工業化成長加熱^{みなまた}で水俣病以下各地で企業が生む公害が周知になりながらも、平和を謳歌して工業成長化に精を出しつつけて、池田首相が提出した目標計画の実現を1年も短縮させた。

戦後時代として、1950～60年代の20年間は、この「新日本」が発展途上国として出発しながら、世界で著名な経済大国になっていく決定的に重要な期間であった。中でも世界第1の軍事経済大国であるアメリカは、異人種の日本が、講和独立後に経済活動で大飛躍してきた理由を解明しようとして、日本の通産省にあたるアメリカ商務省の国際商務局に調査研究報告書を求めた。これがアメリカでの最初の日本企業活動報告書になった。この調査研究はボストン・コンサルティングが東京事務所長ジェームス・C・アベグレンの監督下で事例調査研究資料を作成し、その資料を基礎として編成した1972（昭和47）年刊行の報告書であって『日本 政府・産業界の関係、アメリカ経済人へのガイドブック』と題されている。この報告書は毎日新聞、サイマル出版会から翻訳刊行されて、当時は日本でベストセラーの1つになったが、現在では忘れられてしまったようである。だが、その後の日本経済研究の氾濫の中で、本書は1970年までの日本の政治家、官僚、大企業の関係についての本質を解明しようとした最良の研究であった³⁾。

そこでこの書にその後のチャーマーズ・ジョンソン（1982年）、ケント・E・カルダー（1993年）のアメリカ人のすぐれた研究書などを合わせて、1950年代後半から1970年の日本経済について考えて見よう⁴⁾。

考察はなによりもまず事例を取り上げる。第1には、日本の政治経済で最も関係が深い鉄鋼業で、戦後もとくに通産省のもと高級官僚だった八幡製鉄の稲山嘉寛^{よしひろ}社長との通産省の関係が密接であり、世界で第2位の鉄鋼企業に合併すべく、日本興業銀行の支持をえた産業を取り上げるのが普通の本筋だろう。だが繊維業、鉄鋼業、エレクトロニクス産業については『青森公立大学経営経済学研究』第2巻第1号・第2号（1996）、第3巻第1号（1997）で既に取り上げたので⁵⁾、ここではそれらは除いて、カルダーがそのことについて、金融面の重視から財閥銀行を中心とする民間大企業を主要な役割として強調しているので、証券業での関係例を第1として最初に見ておきたい。次に、やがて世界2位に飛躍していく自動車産業での関係を取り上げる。これらは前述の商務省報告のほかにジョンソンが新日本の1950年代の工業化ということで通産省の役割を強調しているところである。

3) 米商務省報告『日本株式会社』（中尾光昭訳）毎日新聞社（1972）、米国商務省編『株式会社日本』（大原進・吉田豊明訳）サイマル出版会（1972）

4) チャーマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』（矢野俊比古監訳）TBSブリタニカ（1982）、ケント・E・カルダー『戦略的資本主義』（谷口智彦訳）日本経済新聞社（1994）

5) 津田真澄「日本的経営の経営思想—桜田武氏と日清紡績—」（一）・（二）『青森公立大学経営経済学研究』第二巻第一号・第二号所収。「太平洋戦争後日本の政府の産業政策の再開—日本的経営思想の第二類型—」『青森公立大学経営経済学研究』第三巻第一号所収。

1950～60年代の日本についてはそれらの強調面が同時に現れているので、工業化というと通産省主導の面だけではなく、金融業の例をも加えたこの2つの事例を代表として考察するのが適切な方法だろう。

金融業

第2次大戦後の世界は、その本質は軍事・工業国支配であり、国防をアメリカに全面的に委ねた日本としては、輸出工業自立大国を目指すことが戦略であった。敗戦後の新独立国として、崩壊した経済をまず再建して工業を自立させるためには難題があった。まず工業用の資源としての石油は皆無に等しいし、30年は遅れていた先進機械・化学技術、その機械・化学・通信の完成機械・部品の輸入に資金を不可欠とした。

経済安定本部が1946（昭和21）年に石炭～鉄鋼・硫酸肥料製造への「傾斜生産方式」を戦略として選択したことはその基本経済思想として適切だったろう。日本語を理解するカリフォルニア州立大学チャーマーズ・ジョンソン教授が、1925～75年の日本政治経済を工業化～通産省～重化学工業化を戦略中心軸として分析した『通産省と日本の奇跡』（1982年）はその意味で不滅の業績であろう。この中心軸の重点が工業生産物であるのに対して、同じく日本語を理解するプリンストン大学ケント・E・カルダー教授が、政治経済を通ずる中心は資金であるとし、1950～60年代を重点に日本の資金供給こそが分析の中心として『戦略的資本主義』（1993年）を刊行した。この両著作は最良の必読研究であるので、商務省報告に両者の異なる研究組み合わせながら、1950年代末に大事件になった証券業の事例を第1に取り上げよう。

出発点としての金融業

この工業化に不可欠なのが資金供給であることは間違いないことだから、GHQ時代からの金融業の観察を始める。GHQは戦争犯罪追求から、戦時に存在した財閥の解体を命令したが、それぞれの8大銀行は都市銀行として存続することが戦後金融処理のために許され、外国為替業務は通産省・横浜正金銀行が担当し、官業だった日本興業銀行は金融債発行・普通預金受払い禁止として普通銀行に移された。郵便局を通ずる民衆の預金・簡易保険などは資金運用部として政府財政の会計に組み入れて財政投融资金として大蔵省が使用した。

貨幣発券中央銀行の日銀と大蔵省との関係は既に述べたように戦時中から不変であって、大蔵省は政府予算とその各省配分、税制管理、金融業管理の最重要官庁だが、日本銀行は各銀行への資金貸出の金利の水準を公定歩合として決定する権限を持つことになっていた。日本興業銀行は戦時の軍事金融を独占していたから、大蔵省・日本銀行と密接な関係を持つ政府銀行で、銀行としては最高の金融機関で、人的関係、業務関係も大蔵省下の指導機関であった。

各財閥都市銀行は一方では集中排除法で分散させられた財閥各企業を銀行中心に融資系列企業を取引銀行として集める活動を展開したが、融資の拡大にはまだ資金が乏しいので日銀から借りだした。日銀の通貨貸出の金利は公定歩合として大蔵省が定め、銀行は借入通貨の公定歩

合よりも取引企業に高く貸し付けて、その金利差が銀行の利益となったが、他方では銀行預金の金利決定も大蔵大臣の権限になったので、資金借用を求める企業に対して、貸付額の貸出金利の一部は公定歩合付近の金利で直ちに貸すが、他の一部は貸すことにするがそれを預金として銀行に留め置いて引き出させず、金利を稼ぐという方法を普及させた。これが貸出の長期期間預金拘束にする両建て歩金（りょうだてぶきん）として流行し、手持ち資金が乏しい中小企業貸出に対しては常態になった。日本銀行の公定歩合による通貨貸出は大企業しか相手にしないからその両建て歩金は存在しない。中小企業貸出については大蔵省が「行政指導」として銀行法（1927年制定）にもとづく政令、通達で銀行検査をおこなうことになっていたが、成果はあがらなかった。

銀行の融資については戦時に国家動員法にもとづいて1942（昭和17）年に国家統制のための全国金融統制会が組織され、戦争終結5日後に解散したが、1945（昭和20）年10月にはたちまち早くもその継承体として全国銀行協会連合会が発足した。この全銀協は大蔵省が行政指導で頼る民間団体になり、また銀行間の縁故関係、コミュニケーションが可能な銀行業では実際に強力な事業団体になった。

日本興業銀行

日本興業銀行は1902（明治35）年に創設され、普通預金銀行ではなく金融債発行で資金を調達し、その債券を政府、自治体などに買わせてえた資金を投下する高級官僚入行の官業銀行で、戦時中は軍部に融資する最大の銀行で、大きくなりすぎてGHQは潰すことができずに、復興金融公庫業務を応援させながら、1952（昭和27）年成立の長期信用銀行法で完全な民間銀行になったという経過だった。だが、その歴史関係から大蔵省、日銀とは昔から密接な関係を持ったので、上記のように、純粋な民間銀行とはいえない。興銀の民間企業としての性質をカルダーが強調する理由は、中山素平元総裁が持つ以上の濃密な人間関係とその人格によるといべきで、その点で興銀の戦後日本の工業化への役割は他国での銀行の役割とは別に考えなくてはなるまい。特に、中山素平総裁が1965（昭和40）年5月に山一証券を救済したり、富士製鉄、八幡製鉄を数年かけて1970（昭和45）年3月に新日本製鉄として合併させたりした努力が独特であったことに着目したからである。

資金供給として独特な日本の存在には、1960年代から登場する9つの総合商社があり、三菱商事、三井物産、それに関西の伊藤忠、丸紅などいずれも輸出入貿易で欠かせない大企業だった。政府の監督権限としては外貨予算管理を管轄する通産省だったが、1960年代に外貨管理が撤廃されたので官庁の管轄闘争が起きて、総合商社がほとんど金融面の政府統制では独立してしまっていたことがあった。だが、この商社活動が注目されるようになるのは1970年代以降なので、この項の事例としてはまだ取り上げないことにする。

証券業

そこで証券業を取り上げることになる。証券業は市場経済ならば、株式・社債発行、増資、株式・社債投資として株式市場での直接金融の重要な産業である。だが、表6、表7でその一端が見られるように、日本の金融経済は発展途上経済で、日本の企業では日銀の管理下で政府の財政投融资、銀行投融资資金の供給を受けるという間接投資の方法がその供給資金の大部分であって、証券販売を通して証券取引市場で新株発行で顧客から直接に調達するという自己資本調達方法は極端に少なかった。1878（明治11）年に金融業で金、銀、債券、株式証券を売買する取引所が設立されたが、金融業での主役は銀行での貸し借りで、証券業は賭博業に等しく一段と低い事業とみなされた。日本人にとっては現在の眼もそうではなかろうか。

【表6】 日本の財閥銀行と財閥系金融機関の系列企業への融資比率（1965年、％）

銀 行 名	系列企業数	メインバンク	系列内金融機関	グループ合計
三 菱	85	20.17	14.18	34.89
住 友	80	21.49	14.50	34.37
三 和	53	21.88	7.05	28.93
富 士	78	18.81	7.47	26.28
三 井	79	14.31	9.87	24.18

備考. グループ合計が系列全企業への系列金融機関からの融資総額に占める比率。メインバンクは左欄の銀行。系列内金融機関は信託銀行、生命保険会社、損害保険含み、三和は損害保険会社がない。

出典. ケント・E・カルダー『戦略的資本主義』日本経済新聞社、1994年、213ページ

【表7】 日本の企業の資金需給 (％)

企 業	1952～55年	1956～60年	1961～65年	1966～70年
資 金 需 要	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	31.8	39.3	44.3	48.8
固 定 資 産	67.8	60.2	55.3	51.2
資 金 供 給	100.0	100.0	100.0	100.0
内 部 資 金	24.2	24.4	25.8	27.1
外 部 資 金	75.8	75.6	74.2	72.9
株 式	24.9	11.6	11.6	3.8
社 債	3.4	7.3	3.6	3.7
借 入 金	25.5	29.0	30.9	27.6

備考. 資金需給のその他は繰延べ資産、資金供給のその他は外部資金、貿易信用、海外直接投資、未払い等を含む。

出典. 山一証券経済研究所『わが国企業の資金調達』商事法務研究会、1977年、3ページ

野村証券

野村徳七商店は金銀両替商として大阪株式取引所の仲買人となり、2代徳七の時代の1918（大正7）年には大阪野村銀行（現在、日本で都銀第9位の大和銀行の前身）を開設した⁶⁾。

終戦前の証券業では山一証券、野村証券、大和証券（住友系）、日興証券（三菱系）の順位だったが、占領軍政開始で10月、野村は財閥資産として凍結されてその解体命令で野村銀行（現在の大和銀行）を分離して、野村証券は、GHQが9月に閉鎖した証券業で独立会社になった。東京証券取引所施設は米軍体育館、大阪取引所は米軍病院として接収されてしまったが、財閥解体で消滅した財閥持ち株会社、旧企業では、食糧入手のために換金を求める旧株主との株式売買が無保護でつづけられ、ダウ式平均株価が日刊新聞に掲載される状態で、分離設立新企業の工場再建のための発行新株の発行も、証券仲買人を仲介して株式市場が体育館、病院の隅で開かれる状態だった。

1949（昭和24）年5月、証券取引所が占領下で正式に再開されて、1950（昭和25）年6月の朝鮮戦争勃発を機会として盛大に復活した。1948（昭和23）年に野村証券社長に選ばれた社交性豊かな奥村綱雄は池田勇人に親しみ、政治活動資金を豊富に池田に提供しはじめて、1955（昭和30）年新政党の自由民主党に吉田茂系大蔵省旧官僚の池田が加わり、1960（昭和35）年7月の党総裁選挙には他候補を凌ぐ10億円余の資金を提供して、党員支持票を獲得する貢献を果たした。

投資信託

池田が大蔵大臣の時、1951（昭和26）年5月に証券投資信託法案を成立させた。投資信託とは顧客の購入した長期期間投資証券に対して一定の配当利子支払いを約束する、銀行預金利子支払いを上回る長期預金で、好景気継続の限り、証券会社は豊富な運用資金を入手することができる。野村証券は証券市場支配力をこれによって拡大できる。実際、株価は1957（昭和32）～1961（昭和36）年の間でも、松下電器産業の昭和32年の1株50円以下の株が1961（昭和36）年には430円でも入手困難なほどの爆発傾向で、野村証券は支店3倍、純益6倍の拡大で岩戸景気を満喫した。

第2部市場の成立

株式上場企業数は激増して1961（昭和36）年には新しく293社が上場をはかろうとしていた。この上場仲介を引き受けるのが証券会社で、実際の上場まで仮公開取引をする市場を店頭取引がゆるい手続きをへて取引所で開いた。これらの株式は当然にも投機性が強かった。好景気の持続に促されて大蔵省は1961年に第二部と呼ばれる新市場を設立することで統制するこ

6) アル・アレツハウザー『ザ・ハウス・オブ・ノムラ』（佐高信監訳）新潮社（1991）

とにした。山一証券は野村証券と激しく競争しており、この店頭市場で君臨して不動の地位を確保していた。1961年10月、325社が第二部上場企業となったが、その大部分の上場を引き受けたのが山一証券だった。

山一証券

東京証券株価平均は1961年後半から反落に転じた。日本では企業を評価する時に、株価収益率を無視して、顧客である投資家は株価の高低だけを評価基準とする動物的欲性が強かった。顧客は株が下がれば売り、上がれば買う、店頭市場も第2部市場もその動きが激しいから、資金調達の営業活動も激しく、手持ち資金も第一部市場にくらべてはるかに激しく証券会社の手持ち資金が必要になる。株価暴落となると、山一証券は1963（昭和38）年11月からの景気のかげり開始からきしみを見せ始めた。日興証券のオーナーの遠山元一会長は危機感を持って、早くも日本興行銀行の中山素平頭取に依頼して5月に湊守篤常務取締役を体質改善のために社長に迎え入れた。池田首相は滞米中にしばしば株式市場の成り行きを心配して東京に電話を入れた。1965（昭和40）年の大井証券の資金詰まりでの倒産の原因はこの時に由来していた。

日本共同証券

日銀は市中銀行を通じて製造・商事会社への融資をするが、証券会社への直接融資を禁止し、証券会社には、その出入さえ禁止していた。日本の大証券会社は6%の高利の自社社債を個人に販売し、運用預かりとして預かって、これらを担保として集めた資金を自社勘定で市場に投入しており、山一証券は最も積極的だった。中山興銀頭取は、新5社と呼ばれる大商証券、玉塚証券、山叶証券、日本勧業証券、角丸証券など中堅証券との業務提携をも広げていたが、投資信託の激しい売買は不況の長期化が予想されるなかでは危険であるとし、投信の放出株を買い上げて凍結し株式市場の安定・健全化を生む独立証券会社の創設を構想して、加治木俊道大蔵省理財局証券部長、細身^{すくろ}卓証券部第1課長と対策協議を始め、1962（昭和37）年9月には大蔵省の主導で過剰株式解消のため、都銀12行と興銀・長期信用銀行および4大証券の出資によって、日本共同証券（事務所は興銀本店、社長三森日本銀行理事）を設立して証券業者として登録した。1960（昭和35）年10月、日本では1964（昭和39）年10月10日の次回の東京オリンピック大会開催のための用意、東海道新幹線開業準備が明け暮れ始めていたが、1962（昭和37）年2月には株式市場は国際収支が悪化し、公定歩合引き上げを懸念して株価が下がった。新設の日本共同証券が出動したが、株価は好転しなかった。

山一証券への支援

山一証券大社社長の強気の活動に危機を見たオーナーの小池厚之助会長は同郷の山梨県出身の小林中（元日本開発銀行初代総裁）に相談し、小林氏に依頼されて、中山総裁は同期興銀入行である日産化学工業の日高輝社長を推薦した。中山素平総裁は10月9日にカナダ、アメリカ

から帰国した日高輝社長を空港に出迎えて、興銀資金部副部長を常務取締役につけた社長就任による日高の再建を懇願して、ようやく承諾をえた⁷⁾。

日本共同証券は買い出動をつづけたが、担保能力がなく、金融引き締め、企業業績悪化でゆきづまった⁸⁾。

大蔵省証券局づきの財務調査官に昇任した加治木俊道は証券報道の自粛協定を指導したが、その埒外にあった西日本新聞（本社福岡）が1965（昭和40）年5月21日、山一証券を筆頭とする証券業界崩壊寸前の重大記事を掲載した。山一証券の昭和39年9月期決算は24億5千5百万円損失と公表されたが、実際の損失は2百億円を超えると記者は見ていた。

田中角栄蔵相の救済

投資信託からの投資離反は危険水準になり、日銀氷川寮の豪華な料亭で中山素平興銀頭取と加治木俊道大蔵省財務調査官の呼びかけで、佐々木直日銀副総裁、田実渉三菱銀行頭取、岩佐凱実富士銀行頭取、佐藤一郎大蔵事務次官、高橋大蔵省銀行局長、中山、加治木がひそかに午後6時から集まって「氷川会談」を始めた。

この9時に、農地法の参議院審議を終わった池田内閣の田中角栄大蔵大臣が駆けつけた。池田首相の強い関心を受け留めた田中蔵相は「日本銀行は主務大臣の認可を受け、信用制度の保持育成のため必要なる業務を行うことをえる」とする日銀法第25条を適用することをすでに決断しており、山一証券救済のために、3銀行経由で無担保融資を日銀副総裁に命じた。出席者の同意をえて田中蔵相は霞が関の大蔵大臣室で無担保無期限の特別融資をおこなうと発表した⁹⁾。

山一証券は1966（昭和41）年6月1日、新旧会社に分離して、旧会社の証券業は廃止し、「株式会社山一」を新設して日銀特別融資をこの旧会社に残し、新会社は不動産・事務機械賃貸しを行い負債を返済する、との再建計画を発表した。田中蔵相の戦後最初の赤字長期国債が1月に発行されたのだが、これで証券市場での株価が上昇して山一証券だけでなく、同時に日銀特融を受けた大井証券（新和光証券）も1969（昭和44）年には返済をすまして、1970（昭和45）年9月には復配するようになった。興銀の中山頭取は大蔵省、日銀、財閥系銀行との協議の上で、1966（昭和41）年7月9日、資本規模拡大のために中規模の大商証券、玉塚証券、山叶証券を新日本証券として合併させ、三ツ本常彦常務取締役を新社長として送りこんだ。

7) 高杉良『小説日本興業銀行』（第四部）講談社文庫（1991）264～270ページ

8) 高杉良『小説日本興業銀行』（第四部）前掲271～9ページ

9) 高杉良『小説日本興業銀行』（第一部）第一章「日銀特融」1～58ページ

自動車産業の発展

第2次世界大戦から、自動車は乗用車、トラック、戦用車両ともに陸海軍には必須の輸送車だったが、国家総動員法で国家を支配した商工省（現在の通産省）は外国製の自動車（アメリカ）を憎み、国産車をつくろうとして岸信介工務局長が統制権限を取って、1935（昭和10）年から日本に存在していたフォード、GMなどの自動車企業を一掃してしまった。ところが国産自動車はトラック製造にしても未熟幼稚な状態で終戦を迎えてしまった。終戦時には乗用車の生産水準・生産技術はほとんどゼロで、年間7千5百台の軍用トラックを生産できるかどうかという状態だった。1947（昭和22）年に設立された復興金融公庫は新規設備への資金投入に同意したけれども、その出発は明らかでなく、1952（昭和27）年の講和以後が実際の融資の出発になった。その意味では石炭業、鉄鋼業に比べて、新産業という意味でこの復興金融公庫の意義なるものの思想を再考察することができよう。

トヨタ自動車

戦前から乗用車製造に生涯をかけて熱意を持ったのは豊田喜一郎（初代トヨタ自動車社長）だったが、高度で精密な工業生産に興味を持つ日本人は乏しく、1949（昭和24）年のインフレ収縮政策で倒産に追われて日銀神戸支店によって辛うじて生産・販売を分離するという条件で救済された¹⁰⁾。

自動車製造の出発

局面が変わったのは朝鮮戦争の勃発で国連軍の自動車需要が爆発してからで、日銀が民間銀行に融資を認めてからだった。1951年にはプリンス自動車が設置され、通産省は1952（昭和27）年6月に、外資法（1951年）を補充するとして、外資排除の保護統制生産指導政策を発表した。その内容は1. 年間輸入品の外貨割当統制、2. 輸入品への高い関税率、3. 物品税と大型車への適用の高率化だった。面倒なのは日本では自動車の部品技術、生産工程が未開発なので、外国車の部品持ち込みで組み立てるだけ（ノックダウン輸入）、部品生産だけのメーカー設置の輸入を認めて、日野自動車、三菱重工業、いすゞ自動車が1953（昭和28）年に外国企業と契約の上で登場した。外国企業が資本合併になんの関心も持たなかった理由は日本市場も日本企業自体もあまりに弱体だったからだった。

通産省の支援

通産省は石炭、鉄鋼、硫酸肥料化学、造船に次いで自動車製造を日本経済の将来にとって重要な産業と見なして、日本開発銀行の融資を勧告したし、特定部品技術について1956（昭和

10) 米商務省報告、サイマル出版会版175ページ。津田真澄『日本的経営の人事戦略』同文館（1987）205～212ページ

31) 年に機械工業振興措置法を通過させて長期貸付の道を開いたし、自動車部品委員会をつくって官民で自動車部品計画を策定して、10年計画で日本開発銀行、中小企業金融公庫に長期融資をさせた。トヨタ・日産の大企業がめざましい進歩を示した。

大企業は自動車・トラック設計、エンジン製造、最終組み立てをする組み立て大企業、完成部品の組み立て、特別の組み立て部品（アセンブリー）を製造する企業、部品製造を請け負う多数の下請け底辺企業の集団の3層に分かれ、完成部品・特別組み立てをする多数の企業と、多数の底辺企業とが1つの組み立て大企業に従属するという構成になり、トヨタ、日産、本田技研などがそれぞれに競争するという状態で拡大していった。通産省は部品の縦系列ではなく、共通部品の水平系列を合理化と考えたが、日本企業には浸透しないで失敗した。

自動車企業の競争激化

1960年代に入って、通産省は産業構造調査会で乗用車製造企業を普通乗用車、小規模乗用車、スポーツカーのような特殊乗用車製造に区分する構想を提出したが、ルノー（東洋工業）、富士自動車、ダイハツ、本田など他の企業も販売を増大させるようになって、1965（昭和40）年、その前年に日本が資本自由化を約束してOECDに加入して乗用車輸入の数量制限が撤廃されたことから、国内企業の種類分けは困難になった。

この60年代後半で、合併は日産・プリンスの1966（昭和41）年の合併だけで、合併による自動車企業の資本強化は桜内通産相、佐橋滋通産省事務次官、中山素平興銀頭取（興銀は最高の日産再建銀行）、川又一郎日産社長（興銀出身）の接触でやっと実現した。トヨタ自動車は合併はしないで、大口債権銀行である三井銀行が資金拡大の理由で普通自動車のトヨタ、トラックの日野、ミニカーのダイハツとのグループ提携を斡旋するということになった。結局、OECDに資本自由化を約束して加入したのだが、それが実現したのは、1972（昭和47）年になって35%の出資比率で協定した三菱重工（三菱自動車として独立）だけにとどまった。

アメリカ輸出の拡大

乱立状態だった日本の自動車製造は、1950（昭和25）年、4輪乗用車1600台、トラック・バス1万5千台から20年後の1970（昭和55）年には、4輪乗用車456万台、トラック・バス211万台、総計輸出台数7千台とまったく比較にならない成長を示して、1970年代から国際関係の輸出で面倒な問題になっていったのだった。

1968年の日本輸出品への評価

フランスの国営ラジオ・テレビ局特派員ジャン・フランソワ・デラシュスは、東洋物としては珍しい『日本：怪物かモデルか』を1971年に刊行してフランスのルポルタージュ賞を受けたが、その中で「1968年の日本の国民総生産はアメリカ、ソビエトに継いで第3位の1420億ドルに達した。オートバイ、カメラ、ミシン、ピアノ、オルガン、トランジスター・ラジオで

世界1位、光学機械、自動車、合成ゴム、時計、亜鉛、アルミニウム、人造繊維、合成繊維、合成ゴム、綿糸、羊毛、テレビ、ダイオードでも世界1位の生産量で、1970年には外貨保有高で40億ドル以上で、日本人に気をつけろの言葉がヨーロッパで合言葉になるかもしれない」と述べた¹¹⁾。

実際、表4・表5で見ると、1955（昭和30）年から1970（昭和45年）までの15年間は、一方では外国品の国内への進出を通産省による外貨統制で遮蔽し、他方では輸出入流通業の成長を推進しながら、鉄鋼、造船、自動車、化学工業を中心として欧米先進技術を導入して生産技術を摂取し、その上での工業製品をアメリカに輸出してドルを稼いでいく新発展途上型国家の性格を露出した15年間だった。1ドル360円というGATTの中での固定比価制度は、国内で高度工業化が進めば進むほど、原価の比率として安くなり、大量生産を導入した日本経済にとって有利さをあらわしていった。

第2次世界大戦後の西側の自由貿易世界拡大の中で、日本経済が欧米と異なるのは製品の質や量においてではなく、経済・企業経営の質においてこそであるとはっきりと気がついたのはアメリカであった。1972（昭和47）年のアメリカ商務省の前述の刊行書こそその新鮮な研究著作であった。だがアメリカがその著作に深く気を留めるにはまだ10年間を必要とした。

第四章 世界市場の転換—金・ドル固定制度の廃止

第一節 ニクソン声明

1971年8月15日 ライアー！ 佐藤！ 共和党リチャード・ミルハウス・ニクソンが民主党ジョンソン大統領に勝利して1969（昭和44）年2月、アメリカ第37代大統領に就任した。ニクソン大統領は、アジアでの大長期戦になって国内でも最大の社会問題になっていたベトナム戦争からの撤退を発表して実行に入り、1971（昭和46）年7月にはベトナム終戦交渉の中で、中国北京訪問要請を受けて、その予定を発表して、世界に衝撃をあたえた。

就任後の1969年11月に日本の繊維製品の対米輸出で南部諸州の繊維業が打撃を与えられているということで佐藤栄作首相と日米首脳会談を開いて輸出規制を要求したのだが佐藤首相は「善処する」と答えただけだった。「善処する」とは日本の外交用語・官庁用語では「期限はとくになく、その方向として努力する」という単なるあいさつにすぎない。だがニクソンにとっては時を争う緊急事だったので、佐藤首相を「うそつき」（ライアー）と罵倒して、直接に電話するのをやめ、2年後の中国訪問予定の佐藤首相の質問についても回答せず、実際、正式回答の3分前にしか佐藤首相には伝達しないほど不仲になった¹⁾。

11) ジャン・フランソワ・デラシュス（高木良男、柴田増実訳）『進歩の怪物 ル・ジャポン』日本生産性本（1971）

1) 塩田潮『霞が関が震えた日』サイマル出版会（1983）41～4ページ

アメリカの財政膨張

前述のように、世界最大経済国アメリカは1トロイオンス35ドルの比率で1949（昭和24）年246億ドルの金準備高^{きん}を基礎としてGATT（貿易関税一般協定）、IMF（国際通貨基金、金本位制）、WB（世界銀行）を駆使して世界自由貿易化を推進してきたのだった。だが、社会主義経済もまたソビエトを支柱大国として、これに東ドイツ、バルカン諸国を加えて東側世界を結成し、さらにアジアの中華人民共和国などが連携する対抗世界を形成したから、アメリカは、東側への対抗のリーダーとして海外援助、海外軍事支出を大膨張させた。

西側世界では、1950年代後半からの、金・ドル本位制での固定通貨制度によって、復興・再建する西欧先進諸国との資本移動自由化が進み、これに参加するアメリカ企業の進出で、アメリカから多額の資本が流出しはじめた。さらにおくれて日本の経済が発展し始めて、官民一体経済の日本商品のアメリカ国内への輸出の激増を開始した。こうして固定通貨＝ドルの世界流動が盛んでアメリカの金準備高が激減していき、1971年5月末には金準備高が107億ドルにまで減少してしまったのだった。それにはとくに第34代アイゼンハワー大統領（共和党、1953～1961年）、35代ケネディ大統領（民主党、1961～1963年）の時代にアジアの東西戦争の代表であったベトナム戦争への介入のためのドル支出の激増がひびいて、アメリカではインフレーションが起きていることが加わった。

スタグフレーション発生

ニクソン大統領はベトナム戦争から撤退して景気抑制によるインフレ克服政策をとり、輸入抑制、輸出増大政策として金利引き上げをしたのだが、それがスタグフレーション（不況下の物価高）を生んでしまった。工業生産低下、失業率上昇、物価上昇速度増加、金準備高低下がつづいたので、アメリカ経済の危機状態を見て、世界の銀行や企業がドルをマルクや円に交換しようとした。その勢いの中で西ドイツでは5月5日、ドイツのフランクフルトの為替市場で大量のドル売りマルク買いが発生した。西ドイツ政府は、この投機を抑えるために取引市場を閉鎖して、9日、西ドイツ、オランダは固定相場ではなくマルクを変動相場制にすることにして市場を再開した。7月にはアメリカの4～6月の貿易収支が発表されて、21世紀でも最初の3か月連続赤字が記録された。7月26日、アメリカの金準備高が100億ドル少々という危機ラインに近づいた。

ニクソン声明

8月第2週、イギリス大使が財務省を訪問して、30億ドルを金^{きん}に換えてほしいと申し入れた。アメリカは、ドイツ、フランス、イタリアなどがイギリスの行動に同調するドル危機の発生に当面した。ニクソンは8月13日の金曜日、ジョン・コナリー財務長官、アーサー・バーンズ連邦制度理事会（FRB）議長、ポール・マクラッケン大統領経済諮問委員会委員長、ジョージ・シュルツ行政管理・予算局長をワシントンから北西123キロ、メリーランド州のキャン

プ・デービッド山荘に集めた。密議があり、発表は15日（日本降伏の記念日）とされた。20世紀の第2次大戦後はこうして後半の画期を迎えたのであった²⁾。

1971（昭和46）年8月15日のニクソンのホワイトハウスでの発表では、夏休み中で日本では国会はなく、16日の午前10時開催予定の政府主催の全国知事会準備に官邸入りをした竹下登官房長官、佐藤栄作首相は新聞記者たちに囲まれたが、ここで始めてニクソン発表があったことを知らされ、英語での意味も分からず、経済も無知で逃げ出した。大蔵省では、1969（昭和34）年に為替局（昭和27年設置）から改名した国際金融局も休みで局長、審議官が不在であり、アメリカ財務省から駐日大使館に派遣されているアメリカ人職員からのVOAラジオ短波放送を聞くようにという連絡も受信器不備で省内では手間どった。佐藤首相へのニクソンの事前極秘通告がなかったことは、前述のようにニクソンの佐藤不信を反映していた。財務官は大蔵省で国際金融局長経験者の事務次官並びの役職とされていたが、大蔵省出身の福田赳夫蔵相の推薦で主税業務だけの細見卓財務官がその場の記者会見での応答で記者たちから失笑を買う的外れ発言で終わった。

東京市場大暴落

16日（月）、東京証券取引所の株式市場では第1部市場のダウ式平均株価は前週末比較で210円11銭安の7.6%安、2530円48銭で開所以来最大の下げ幅になった。ドルと円との通貨取引である「外国為替市場」として、外国為替仲買人（東京短資など6つ）を仲介者とする12以上の大蔵省外国為替認可銀行との取引（銀行間市場）と、日本銀行がその市場に介入して仲買人が入らない、外国銀行と大蔵省（国際金融局）との取引とで構成されている。ニクソン大統領の発表は午前10時であり、東京市場は平日午前9時～正午、午後1時～3時半が取引時間に定められているから、世界でこの日での最初の市場になった。午後からドル売り一色が始まり、すぐに市場は売手だけで買い手なしで終わった。その後に夕方には、外国市場の状況がわかった。為替市場閉鎖はイギリス、スイス、デンマーク、スウェーデンで、フランス、イタリア、ベルギーは宗教祭日にあたり市場休日であり、明ける日から閉鎖、西ドイツは5月にマルクを変動相場制に移行させたのでそのまま継続業務ということだった。

明日の通貨取引市場をどうするか。そこで明日の17日（火）の東京の市場を開くか閉鎖するかが問題になった。西側世界ヨーロッパはEC市場で各国ともに貿易額の半分以上が自国通貨建ての取引なので市場閉鎖の困難性は低い。日本経済は貿易の大半がドル建てだから、取引公開にすると値打ちが下がったドルを無制限に買わされて大損をする。だが閉鎖していつか再開とすると、いついくらからかを決めなくてはならない。

15日のニクソン大統領声明は2冊の厚い印刷物で、1) 雇用促進の投資減税復活、2) 7%の自動車税の廃止、3) 1973年の個人所得税の1年繰上げ実施、4) 連邦政府支出の47億ドル削

2) 塩田潮『霞が関が震えた日』前掲、19～39ページ

減、5) 対外経済援助の10%削減、6) 長期物価・賃金安定策確定のための生計費閣僚委員会の設置、7) 賃金・物価の90日間凍結、8) 一時的な金・ドル交換の停止、9) 10%の輸入課税徴収金などであった。日本経済にとって大負担になったのは輸出が猛烈ラッシュを続けていることだった。わけても9の日本の輸出への課徴金の徴収が負担だった。ともかく戦後最大の富裕国の通貨固定相場の終わりを公式に宣言したことが明確だった。そして、その最大の象徴が8の金・ドル交換の停止なのだった。

金本位制による貨幣経済は近代経済の歴史的象徴であり、それが20世紀市場経済の終結宣言であることは明白だった。この終結宣言に対して、他の西側諸国は、1) アメリカに協力して金・ドル本位制を守るために自国の利害を超越してその再建に努力するか、2) アメリカに対抗して、金・ドル本位制以外の貨幣単位の本位制を新設するか、3) 金・ドル本位制を廃止のままにして、西側世界を解散して各国独自の道を進むか、のいずれかの選択をする以外になかったのである。

第二節 大蔵省の決定

蔵相、大蔵省、日銀の協議

8月16日夕方、東京市場の17日の市場動向を選択するために政治家、官僚が集まった。その中に全員とは異なる2人の官僚がいた。1人は林有造国際金融局次長だった。林次長は既に1969（昭和44）年11月12日、日本経済でアメリカへの輸出が盛んになり、1ドル360円の切上げ問題が国際関係で議論になっていた大蔵省官房の調査企画担当審議官だった時、澄田智事務次官を説得して、調査企画長と官房4名で円切上げ実施を想定した準備作業を進める会議をニクソン声明から約2年前に極秘で開始していた。会議は東京三田の大蔵省公邸で3回おこなわれ、円切上げしかないという結論で、論理、蔵相声明、記者関係想定問答の準備まで詳細にわたって準備していた。ところが12月19日、澄田次官以下が会議に出席して、佐藤栄作首相、福田赳夫蔵相、大蔵省最高高官たちの意見が不一致で会議中止が宣言されて幻になってしまっていた。

もう一人は1971（昭和46）年6月、ニクソン声明の2か月前に昇任した鳩山威一郎事務次官（鳩山一郎の子）であって、鳩山次官は大臣官房佐上武弘調査企画長の西ドイツのシラー経済相の市場閉鎖、変動相場制採用、市場再開によるマルク切上げについての著作を読んで共感し、佐上と討論を重ねていた³⁾。

8月16日午後6時、柏木雄介大蔵省顧問、細見卓財務官、稲村光一国際金融局長、大臣大蔵相官房長たち7名の最高作戦会議の中で、柏木顧問の、ヨーロッパとの事情相違に固執する市場継続解放論に対抗して、鳩山次官は、西ドイツの前著作の研究を基礎として、ヨーロッパと

3) 塩田潮『霞が関が震えた日』前掲、90～92ページ

の同調市場閉鎖論をはっきりと展開した。大蔵省にはこの危機の時に1) の方向を選択すべきだと明確に主張する高級官僚がいたのだった。

取引市場閉鎖を決定するのは外国為替管理法第9条で大蔵大臣（水田三喜男）の専管事項だが、事務当局の検討を下から順々に積み上げていく意思決定システムが日本の組織であって、まず柏木顧問、細見財務官などが集まる財務官室に日銀の井上理事、藤本日銀外務局長などが午後5時過ぎに集まったが、事務協議だけでなにも意見の展開がなく、前述の次官室での論議でようやく議論がおこなわれ始めたという程度だった。水田蔵相は大臣室にいたが、無類の碁好きで奥の別室で秘書官相手に囲碁ばかりに興じていて、無知で加わらなかった⁴⁾。

顧問、財務官の決定

鳩山次官は、今夜は重大な方針決定だから明日朝まで決まらなと予想して、午後7時半に席を立てて他の予定の大阪に向かった。ところが鳩山次官が抜けた次官会議では、1ドル360円の平価維持で市場取引を継続すると主張する当時の「最大専門官僚」（柏木天皇）の柏木雄介、それに同調する細見卓財務官の独断場になり、午後9時半にはその決定が出て、水田蔵相に伝えられた。水田蔵相はそれを聞いてすぐに帰宅した。

「市場継続論」は、突発的なことが起きた場合でも、なにごととも荒立てないでそのまま処理するという、責任者の「日本人の常識」が優先したものである。前例がないことは決めない方が無難なのだ。

17日午前9時の取引開始後、午前9時半、閣議終了後に緊急経済閣僚協議会が開かれて、イギリス提案の10か国蔵相会議（G10）開催の支持だけを決めて午後0時30分に終わり、細見財務官は記者会見で「政府が市場をあけたままでもせいぜいが15億円の負担だろう」と述べた。この数字は前夜の会議で他人から聞いただけの予想数字だったのだが、閣僚も新聞記者たちも、ニクソン・ショック後の景気対策のことばかりに関心を集中していたので助かった。実は市場を明けたままだったらこの3倍以上の負担になるということについて、主税局勤務の長く続いた細見財務官は国際取引の知識に欠け予想できなかったのだ⁵⁾。

また18日の毎日新聞夕刊で大蔵省首脳が「各国の出方ではわが国も円切上げを拒否できなくなる」とする記事が出て、細見卓は「大蔵省首脳は私のことだ。私はそんなことを言っていない」と凄まじい否定の形相で記者会見し、記者に語った犯人さがしの悶着になったりした。

大蔵省の大失策

大蔵省、日銀の各銀行への「円売るな」の行政指導の連続にもかかわらず、16日（火）～21日（土）までの1週間のドル売り高、その支えのための日銀のドル買い高は表8に示すとおりであって、鳩山事務官の予想どおりに展開した。細見財務官が17日の記者会見で示した15億

4) 塩田潮『霞が関が震えた日』前掲、97ページ

5) 塩田潮『霞が関が震えた日』前掲、135ページ

円という数字は、あっという間に超えられて21日には約30億円に達してしまった。もちろん民衆の金銭は高級官僚には無関係で、責任を感じるなどということはない。(表8)

【表8】 通貨取引市場の高下 1971（昭和46）年8月16日～27日

月 日	ドル売り直物出来高 (万ドル)	平衡操作介入額 (万ドル)	右欄は日銀
8月16日（月）	6億1,200	5億9800	日銀は円売りドル買い
17日（火）	7億2200	6億9000	同上
18日（水）	3億2100	2億8000	同上
19日（木）	6億8200	6億4000	同上
20日（金）	2億4900	1億5500	同上
21日（土）	3億9600	3億4000	同上
（計）	29億8200	27億0300	
23日（月）	6900	－1000	日銀はドル売り円買い
24日（火）	1億6500	－7000	同上
25日（水）	5億1100	－5億0000	同上
26日（木）	6億5000	5億7000	日銀は円売りドル買い
27日（金）	市場竿高ドル売り変動制移行		12億5000万ドル売り 午後8時2分

備考. 塩田潮『霞が関がふるえた日』サイマル出版会、1983年

柏木雄介大蔵省顧問は状況視察に海外に出た。駐米大使の牛場信彦がコナリー米財務長官に平価交渉特使派遣を要請し、長官の訪日確約を18日に取り付けたのだが、20日に訪米ワシントン入りした柏木は、ボルカー財務次官と会談して、日本が現行固定平価堅持である以上、特使訪日は無意味だとして、コナリー財務長官訪日を一方的にキャンセルしてしまい、外務省から激しく攻撃された。その中で21日夜には鈴木秀雄IMF・世界銀行理事（元大蔵省国際金融局長）に会った。鈴木理事は、ヨーロッパではEC諸国が20日のEC蔵相会議で決裂して、前述の変動相場制に入って、3) のばらばらの道を歩くことになることを話して、それに対して日本が1ドル360円で取引市場を開きつづけると、対ヨーロッパに円だけが切下げすることになって、世界中の非難が日本に集中するぞと警告した。柏木はここで動揺しはじめた⁶⁾。

鈴木秀雄理事はワシントンで柏木と会う前に東京の鳩山威一郎大蔵事務次官に電話して、「金・ドル交換停止とは変動制移行のことだ。一刻も早く取引市場を閉鎖せよ」と述べた。鳩山次官は、同じ考えだったと感激したが、柏木顧問が先輩なので動けなかった。

6) 塩田潮『霞が関が震えた日』前掲、194～7ページ

大蔵省の政策転換

22日（日）正午、三田公邸で水田蔵相出席の大蔵省最高官僚会議9名、佐上調査企画課長、田中文書課長出席の会議が開かれて、大蔵省の円政策転換が決定された。25日午後、日銀氷川寮で水田蔵相、佐々木直日銀総裁との会談で30日（月）から変動相場制の採用への同意が了解された。

8月27日午後8時、水田蔵相の変動制移行宣言がおこなわれて29日（土）から円の変動相場制が採用された。大戦後のドル固定相場制の時代はここで終わった。世界史は国際社会における日本の新しい時を明けたのだった。日本経済はドルの減価で2000億円（1ドル308円のスミソニアン・レート、後述）を失った。8月16日～27日の柏木雄介、細見卓などの大蔵省高級官僚たちの選択で、日本人は日銀の金庫に価値が下落した42億8000万ドルを残し入れた。責任を取る人は日本では誰もいなかった。日本の歴史の節目はいつもこうして区切られていくのであるだろうか。

第三節 スミソニアン会議 1971年12月27～8日

各国通貨の相場調整

12月27、28日、ワシントンのスミソニアン博物館で10国蔵相会議が開かれた。これが前述の1)の選択であって、これまで4か月間（ドイツは7か月間）の変動相場制時代をニクソン・ショックによる過渡的措置とみなし、新平価を設定して固定相場制度に復帰しようとする会議であった。

ヨーロッパ諸国は1ドル360円を堅持して20日間も他国を無視しつづけた日本政府・官僚の姿勢に改めて敵意を持ったし、アメリカは1965～72年の沖縄返還にもかかわらず、繊維交渉に明確な誠意を示さない佐藤栄作首相のような日本の政治家の姿勢に苛立っていた。出席のコナリー財務長官は、ドル切下げ・多国間通貨調整の折衝で、円については最大の切上げを提案して各国の同意をえた。大蔵省行天豊雄財務官室長が水田蔵相の通訳を努めた。コナリー長官は18.9%の円切上げを主張した。

スミソニアン会議はドルの金交換レートを1トロイ・オンス38ドルに切り下げることに関意したが金交換窓口そのものは再開しないことにした。またニクソンが採用を声明した輸入課徴金制度は取り下げた。西ドイツはマルク13.6%切上げだったが、円はコナリー長官が24%切上げ要求から出発して、16.88%、1ドル＝308円で最終決着した。通訳の行天室長は水田蔵相に17%未満ということで任されていたという。

スミソニアン会議結果の破綻

ニクソン大統領はスミソニアン協定を「世界史上で最も偉大な通貨協定」と讃えたが、たちまち1973（昭和58）年1月にドルに対するスミソニアン・レートを放棄した。日本の大蔵官僚は、日本の経済成功をねたんで懲らしめようとする外国の理不尽さだという奇妙な表現を復活

させた。イギリス、フランス、ベルギーがスミソニアン協定から6か月未満で脱退した。日本の金融当局（大蔵省、日銀）は円265円の切上げ範囲内での定着をはかって事実上の固定相場制を維持しようとして1973年9月まで世界無視の行政指導を継続した。この大蔵省の懸命な活動は、10月始めのアラブ諸国の石油価格4倍吊り上げで一挙に崩壊したのだった。

単純な思考

日本は1950年の工業社会新建設にあたって、1.世界の中のアメリカ国防、IMF、GATT、WBという新しい歴史の枠内での日本という認識を持つこと、2.工業・石油生活の中での戦後史の第2期めに入ったという歴史認識を持つこと、を基礎として将来戦略を立てなければならなかった。アメリカがニクソン声明（ショックは日本語での表現）を出す前に鳩山威一郎次官、林有造国際金融局次長、佐上武弘調査企画課長らは戦略思想を持っていなければならない筈だった。それが国際社会の多数を占めれば、「日本の常識」ではなく、「世界の常識」として受け入れられただろう。だが、この躓きから逃れられず、ここから日本の歴史への躓きが開始されたのであった。

第五章 日本に早くも堆積した赤字財政

第一節 高度工業化への出発

歴史考察の始まり

前稿「太平洋戦争後の日本政府の産業政策の展開」（『青森公立大学経営経済学研究』第3巻第1号1997年収録）で1957（昭和32）から通産省を中心として展開された「産業政策」について観察したが、これは世界冷戦の開始に接続して突然に起きた、1952（昭和47）年の「新独立」からの第2次大戦後の日本の工業化建設政策の特色について述べた研究だった。

ここでは、工業化による経済復興について農村を離れて大都市化した太平洋工業地帯に移動参入した雇用勤労者大衆に着目した。すなわち、1945年終戦の時期に日清紡績社長に就任した桜田武氏が、占領軍政下の民主化教育を受けて自由資本主義市場の形成に目を開いて、独立した企業経営を実践したときに、冷戦の開始でアジア拠点の日本を西側経済として急いで再建しようとするアメリカの転換で、市場で苦闘する話を描いた研究だった。

ここでは新独立で欧米型工業化を引っ提げて対抗して登場したのが、戦時官僚をリーダーとする通産省（戦時の商工省）だった。そしてチャーマーズ・ジョンソンが興味を持ったように、この通産省の戦時中に岸信介商工大臣に鍛えられた高級官僚たちが騎手として新工業化に着手したのだった。工業化は多数の農村出身勤労者の企業への結集を必要とし、その主力は陸海軍の将兵経験者だった。官僚たちは議会のつどに再選されねばならない政治家とは異なって、採用されれば官僚である国家公務員として、選挙による選別もなく、国家権力を持って業務を長くしつづけ、その業務についての責任を負うこともない。勤労者もまた企業に勤めれば同じ状態になる。そこで企業を農民が出てきた農村共同体とする管理思想が登場した。榊原英資大蔵

省財務官は日本人論をこのようにとらえていたようである。榊原氏は、現在の高級官僚は江戸時代の武士さむらいのような役割を担っている、とその意義を説明しているので、話は容易になる。すなわち武士官僚による農村共同体の民衆に対する行政指導を日本人的思想の第2類型として、これを「日本的経営」と名付けて、それを通産省の工業化政策の根底を基礎づける思想とした。これを第一類型とは明確に区別する必要があるということが、前論文の意味であった¹⁾。

まさに1957～1966年の通産省佐橋滋事務次官の時代こそ、その意味でここに置かれることがふさわしいのだが、ここでは前稿を題名だけ紹介することだけで先に進むことにしたい²⁾。ここでは1970年前後における日本社会の状況を紹介しておきたい。

日本人は第1次世界大戦後に、世界5大帝国主義国の戦勝国として世界に登場した。その時代以来、世界の一大国として国際関係における存続を学ばなければならなかったが、失敗して軍事大国として存続を図ったことで後退した。第2次大戦で連合国に無条件で降伏した以上、今度は国際関係としての生きがいの方法を本当に学び、政治経済を身につけることがこれからの将来の道であった。

だが、日本自体が歩いた道はやはり違ったようで、そのことをここで念のためにふりかえておかないと、話の筋が会わなくなってしまうようである。そこで、まわりくどいが、ニクソン・ショック前後の日本の状態について学んでおくことにしたい。

岸信介首相からの出発

1960（昭和35）年6月の学生、勤労者の国会包囲の中で、岸信介自民党総裁は署名ずみの日米安全保障条約の自然発効を待って籠城をしていた。

この日米安全保障条約は冷戦下に日本を西側にアメリカの同盟国として組み入れた決定的条約であって、まさに日本の新独立の性格をつくったのであって、日本は終戦15年で新しい時代を始めたのだった。その発効後、岸信介は総裁辞任を表明して、池田勇人が選出された。

自由民主党吉田派の後継者として、池田には岸信介、佐藤栄作が大金を動かして辛うじて総裁に当選させた。池田は岸信介が築いた国際関係での日本の土台としての位置の上に、宮沢喜一、下村治の理論を中心として10年間で国民総生産を2倍にするという高度成長政策を「所得倍增計画」と称して謳い上げた。この時期には、国会安保闘争の激しさに関わらず、1958（昭和33）年半ばから設備投資熱が起こり、安保改定紛争を経済成長競争へと移そうとする政治が成功した。11月20日の衆議院選挙では、社会党は議席を増やしたが、自民党は所得倍增計画で勝利することができた。西側世界は自由貿易時代であった。

1) 榊原英資『文明としての日本型資本主義』東洋経済新報社（1993）、江戸時代も現代も「さむらい」という1つの同じ類型だとするのは乱暴な議論であろう。

2) 「太平洋戦争後日本の政府の産業政策の再開—日本的経営思想の第二類型」

池田勇人首相時代

鉄鋼企業は太平洋沿岸地帯に製鉄所を次々に林立させ始め、造船所、石油精製、石油化学コンビナートが海外原料輸送のために大規模な臨海工場を並べた。道路、港湾、上下水道のインフラストラクチャを政府財政が投資してつくり、自動車、各種機械工場が急成長を開始した。1960（昭和35）年から、中卒者、ついで高卒者が職場労働者として農村から大量に都市に移転した。農村には小型トラクター、コンバインなどの機械製品が普及し始めて、省力化、生産性向上が進んだ。工場では生産性向上のための職場集団活動（QC、TQC）、下請け企業結集による輸送合理化集団活動（インタイムかんばんシステム）などが活発に展開しはじめた。高度成長、企業収益拡大で、年来の大企業、中小企業の大きな賃金格差が中企業の事業拡大で薄れていくようになった。1959年以後になると、春に労働組合で賃金引き上げ横並び交渉が定着するようになり、賃金2桁ベースアップが恒常的になった。また大企業の方ではアメリカ大企業に対抗するために、金融業では大企業同士の合併も出てきた。

第2次池田内閣（1960年12月8日～1963年12月4日）になると、前述のように自由民主党の中での派閥抗争が吉田茂閥の中で表面化して、佐藤栄作に譲らせようとして池田が譲らず、金権闘争が盛んになった。理由の1つは、1964（昭和49）年10月の東京開催オリンピックであった。池田が総裁で再選されて、道路、鉄道、河川の工事が盛んになった。東海道新幹線（世界銀行借款288億円、総工事費3800億円）、名神高速道路、東名高速道路、首都高速道路建設、東京地下鉄拡大建設、NHK放送センター、東京ホテル群、東京幹線道路建設などが主要工事だった。

長い佐藤栄作時代

池田首相はオリンピック工事中の9月に喉頭がんで倒れて10月に引退して佐藤栄作が指名されて11月に佐藤栄作内閣が成立した。1965（昭和40）年10月から1970（昭和45）年7月までの5年間の経済状況は、経済企画庁の命名で「イザナギ景気」と呼ばれている。

変わった日本人の物質生活

1958年11月の池田勇人内閣から佐藤栄作継承の1970年7月（イザナギ景気）まで、あるいは佐藤内閣の終わりの1972年6月までの間の4年間に日本人の物質生活はがらっと決定的に変わってしまった。住居は団地サイズの2DK、プレハブ住宅、カラーテレビ、オフィス専用から家庭用への電話線の転換、農村から先発の乗用車使用の普及、中年女性の和服から洋服への服装転換、インスタント・ラーメンの普及（1958年から）、インスタント飲食品の普及、ティッシュ・ペーパー、合成洗剤、タッパウェアの普及、高校進学率の普及、大学進学率の急上昇（女子進学増加）、子供への家計教育費の増大など、それらが日本人の中流意識の一般化をこの時期に始めてつくったのだった。（表9）

すでに述べたように、工場公害は1953（昭和28）年の熊本県水俣病の発見に始まり、新潟

【表9】 生活意識階層の比率の変化 (%)

階 層	1958年	1961年	1964年	1969年
合 計	100	100	100	100
上	0	0	1	1
中	72	77	87	89
中 の 上	3	4	1	7
中 の 中	37	42	50	52
中 の 下	32	31	31	30
下	17	13	9	8
不 明	11	10	3	3

出典：経済企画庁『国民生活白書』

水俣病、伊勢湾魚類の石油汚染、四日市喘息、川崎喘息、富士市田子浦ヘドロなど、住民の生活も汚染されていた筈だが、勤労者である以上、自分が雇われた企業への雇用維持がすべてに優先する人生にほとんどの日本人は徹していた。

第2次佐藤栄作内閣の1968（昭和43）年に嵐のように起きた大学紛争は、戦後生まれの都会の子供たちが高校・大学に進学した怒りの発露だった。この世代は戦後ベビーブームの時期に生まれ「団塊の世代」と言われたが、古い校舎、狭い教室、旧式な教育にひしめきあう不満があった。このころ中華人民共和国では、毛沢東が改革者を弾圧して若い紅衛兵たちに不穏幹部・教師たちをひきまわさせていたから（文化大革命）、冷戦状態に反応した日本の学生・生徒たちに反乱への強い印象をあたえた。

池田首相時代から経済成長で育って、父親の賃金給与が上昇する日常生活に不自由がない子供時代を育った大学生・高校生たちは、帰宅することがほとんどない父親、物質変化にしか関心がない母親になっていく姿へと育てられ、自分もサラリーマンになる以外に選択がないような自分たちの心の不満に火をつけたのだろうと中村隆英教授は述べている³⁾。

工業化社会の確立

時は高度成長のイザナギ景気だった。紛争の中で卒業した学生たちは困難もなく企業にこだわらずにすんなりと就職していった。その人々が現在の中高年層の主力になったのである。

第2節 赤字財政を開始した田中角栄内閣

田中角栄首相

アメリカの巨大鉄鋼会社に匹敵する八幡製鉄、富士製鉄の合併を支援して日本の経済力は確

3) 中村隆英『昭和史II』前掲、567～79ページ

立を示し、第一銀行、勸業銀行という非財閥銀行が戦後初の銀行大型合併を実現したし、政治では沖縄諸島の日本返還を実現したことで、佐藤栄作内閣は継続して3次にわたる長命の内閣をニクソン大統領時代にも続けたが、1972（昭和47）年に入って、その超長期政権の不満で交代紛争が自民党派閥の中で激しくなった。佐藤栄作の吉田茂の高級官僚派閥に対抗したのは、大卒出身ではない田中角栄であって、田中角栄は池田勇人元首相の所得倍增論から出発した太平洋沿岸工業地帯化、東京オリンピック道路網の設置を眼前にして、それらを出身地新潟県を中心として北に広げる拡大構想を『日本列島改造論』と題する著作として高級官僚に書かせて、それをひっさげて、派閥形成者として登場した。経済の先行き不安が「日本列島改造論」の景気のよさそうな話で支持されて田中角栄は自民党総裁選挙で吉田派の福田赳夫を破り、1972（昭和47）年7月7日、田中角栄内閣を成立させた。

北への列島改造論

田中首相は元大蔵省の長老の植木庚子郎を蔵相として事実上の大蔵省大臣を独占したが、就任前から金、物について各官僚、新聞記者たちに札ビラを切り、課長以上には別封を乱発して大蔵官僚、通産官僚をほとんど取り込んでしまった。この慣習は田中首相時代から官庁、新聞記者に広まったと塩田潮氏は指摘している⁴⁾。

ニクソン・ショックが開始する2か月前の1971（昭和46）年6月23日、田中首相は既に日本列島改造計画を骨子とする「私の10大基本政策」を発表していた。そして、ニクソン大統領が中国をアメリカ大統領として戦後始めて1972（昭和47）2月21日を訪問したことに追随して、同年の9月25日に日本首相として始めて中国を訪問して日中国交回復を実現し、台湾国交を切り捨てた。

既に見たように、ニクソンの金・ドル固定制度の廃止の発表の1971年8月15日以後、柏木雄介、細見卓の大蔵省首脳取引市場開設継続の異例行動で、日銀は値下がり巨額の買いドルをため込み、またスミソニアン会議で16%安の円を払い出し始めたことになった。大損する大企業は台湾を捨てて、中国という新輸出市場が開かれたということで反共産主義を下ろして商売を求めて中国を訪問する大ブームが爆発した。これは、既に見たように、「戦略も持たずに衣装がわりをするだけの日本企業だ」と桜田武日経連会長を嘆かせた⁵⁾。

税収豊富で安楽な大蔵省

大蔵省はイザナギ景気でもともと8%は経済成長を見込んでいたから、税収は潤沢で減税可能だった（長岡主計局次長の言）。そしてこの上に日銀は突然に巨額のドル紙幣をかかえた。そこで田中首相兼蔵相は、大蔵省とともに11月3日の47年度補正予算で、一般会計を6500億

4) 塩田潮『百兆円の背信』講談社（1985）37～41ページ

5) 鹿内信隆・桜田武『いま明かす戦後秘史 下』サンケイ出版（1983）223、240ページ

円増額したし、その中に5400億円の巨額な公共投資を追加した。税収が豊かで、ニクソン発表でドル・円変動相場制度への転換がスミソニアン会議で決まることが確実だったのだから、日本列島改造計画はしばらく先送りして、国民には節税・減税をして経済基盤を固めることが肝心だったのだか、大蔵省にもそういう思想はなかった。

膨らむ国債の増発

首相・大蔵省は、要求の5400億円の公共投資追加には税収増加分の2800億円を回し、残りの1600億円は建設国債を新発行することで賄うという借金財政の爆発を開始したのだった。日本は1942（昭和27）年に独立を目指したドッジ・プランを実施し、独立国家の政府財政は国民負担を余分に課さない、歳入歳出均衡の借金なしの健全財政を確立しなければならない、として取組みそれを維持してきた。それをこの転換期の最重要な時期に、首相も大蔵省も国家独立の経済的中心思想を放棄してしまったことを、歴史としてきちんと確認しておかなくてはならない。

国債とは国家の借金である。国債は財政法第4条2項で定められているとおり、公共事業にあてる建設国債以外はその発行を禁止されているのに、わが国の財政は歳出の削減や増税によって賄うべき経常的な財政支出にあてる赤字国債をも特例法によって増発するという奇妙な状態におかれている。赤字国債も建設国債も当然償還期限があるのに、償還財源の大部分は借換債の発行によって賄われているから、担保なしで長期の借金をしているのに等しい。建設国債とは出来上がった建設物が残るから単なる借金ではないとする思想だった。国債は償還で借金を返さなくてはならないが、建設国債で建ててしまった建設物は修理、作り替えを必要とし、建設国債は、その借換にその場の口実で積み重ねられていく。赤字国債は佐藤内閣時代の1965（昭和40）年に、予算が歳入不足だとして償還期限7年で2千億円が発行されて1971（昭和46）年度にすべて償還が終わって消滅したのは、日本の財政の唯一の例でドッジ均衡財政の名残りであった。日本の国家財政の破綻は田中角栄財政で破綻を開始した⁶⁾。

15か月予算の製作

なお、田中内閣は1973（昭和48）年4月18日、48年度予算成立の時、この前年度補正予算に48年度予算をくっつけて、15か月予算という14兆9千円に及ぶ異常な巨額の政府予算にした。長岡実大蔵省主計局次長は歳入について「あのころは税の自然増収がジャブジャブ入ってきていた」というし、相沢英之主計局長は「アメリカから貿易黒字の圧力があって、政府はそれに答えるために、公共投資1兆円で10億ドルの黒字減らしができるというのでそうした」と述べ、また大蔵省竹内道雄官房長は「スミソニアン体制で変動相場制になったので、円切上げで日本

6) 塩田潮『百兆円の背信』前掲、46ページ

の輸出は大打撃で大不況になる、税収豊富だから公共事業拡大は悪くないという大蔵省の判断だった」ということである。すなわち、理由の口実の作成は田中首相だけではなかった。

48年度15か月予算の一般会計予算は14兆9千円という桁違いの額で一括され、公共事業費は合計で2兆8千億円になった。そしてそのために1兆8千億円の建設国債を発行しなければならなかった。

バブル（泡）経済の開始

自民党田中派の日本列島改造論は太平洋沿い湾岸の工場・鉄道・道路地帯を間引きして、移転費を払って間引きして、それらを市街を含めて北の全国各地に分散させようという構想だったから、工事費は鰻登りに上昇するのはもちろん、土地価格は至るところで上昇し、48年だけで企業の土地購入額が9兆円、全国市街地では地価が32%も上昇するという大インフレーションが発生した。前年の日銀のドル買い取り保留のための円払い分がこのインフレーションづくりに踊った。後の1980年代後半のバブル経済の予習がここで行われ始めたのであった。

石油ショックの登場

ところが1973（昭和48）年10月6日、エジプト・イスラエル、シリア・イスラエルの間で第4次中東戦争が起こり、17日、アラブ石油輸出機構（OAPEC）が毎月5%の産油制限を決定して、25日、エクソンなど大手国際石油資本がそれを受けて、日本向け原油販売の10%縮減を通告した。日本での石油不足は11月からたちまち深刻化した。日本の高度工業化経済成長のアキレス腱がここに始めて登場した⁷⁾。

この時には、15か月予算をつくった田中内閣では、日本列島改造ブームで税収が最高の上昇になったので、政敵福田赳夫の蔵相就任の助けを借りて、列島改造論を懐に入れて11月26日に田中角栄首相は退陣した。だが、このドル・円変動制定着の国際関係でも、工業化エネルギー源の問題という、新しく変容した、高度経済国民生活の新条件は二度と変わることはなかった。それと同時に、この田中内閣で定着した自民党派閥政治が大蔵省高級官僚と組んで政府予算を赤字国債で運営していくという思想も二度と変わることはなかった。

第三節 ニクソン・ショックを気にしない「世界の福田」

福田赳夫内閣

その政府予算編成の問題は、後述の国際関係と切り離すことができないので、ここで簡単に経過だけを紹介しておこう。1974（昭和49）年12月9日に田中角栄内閣に次いで組閣した三木武夫内閣にも問題が出たのだが、それは省略することとして⁸⁾、1976（昭和51）年12月24

7) 塩田潮『百兆円の背信』前掲、52～5ページ

8) 塩田潮『百兆円の背信』前掲、61～7ページ

日に1票差で野党をしのいで当選した自民党福田赳夫首相は大蔵省出身であったせい⁹⁾、田中が先鞭をつけた安心だろうか、凄まじい財政処理を始めた。その理由は1977（昭和52）年1月に大統領に選出された民主党カーターに派遣されたモンデール副大統領が31日来日の会談で「日本と西ドイツが世界景気浮揚のための機関車になってほしい」と6.7%成長を出して、「世界の福田」になりたいと野心を膨らませて、5月8日の第3回先進国首脳会議（ロンドン・サミット）に出席した福田首相は「日独機関車論」を自信を持って公約した¹⁰⁾。1977年の国民総生産額はアメリカ1兆8千8百ドル、日本6千9百億ドル、西ドイツ5千2百億ドルで西側諸国で日本が第2位、西ドイツが第3位であった。ところが組閣直後の前年12月27日に開いた52年度予算編成会議での福田首相の意見は予算歳入総計での国債依存度30%という赤字予算だったのである。1977年10月24日に成立した52年度補正予算では、公共事業費1千4百億円増発で国債依存度をぎりぎりに詰めた。

「世界の福田」へ

その後に11月21～22日に開かれたパリのOECD（経済開発機構）の経済政策委員会では、福田首相は53年度に実質成長率を7%に上げるという目標を掲げるまでに至った。1978（昭和53）年11月に7%成長という先進国公約が達成できないことが明らかになったので、福田首相、大蔵省は第2次補正予算で1兆3千億円余の国債を増発し、政府財政での国債依存度をついに32.9%に増加させてしまった。

そして1978年4月4日成立の53年度用予算については、公共事業関係費5兆4千5百円（伸び率27.3%）を積んで4兆9千億円の赤字国債を含む10兆千億円の国債を発行し、当初予算の計算では32%という、かつてない巨額の国債依存度をあつという間に達成してしまった。物価はもう低く落ち着いていたのに。

巨額の国債積み上げ

大蔵省高級官僚の経験がある福田首相が、この3割の財政破壊活動にさらに専心するようになった理由は、欧米先進諸国に2年間接して「選ばれた機関車役を割り振られた興奮」という他には考えられない。その興奮で2年間の国家財政で予算歳出を24兆6千億円から34兆4千億円と4割も増加させ、国債発行残高を22兆千億円から42%へと2倍近くに急膨張させたのであった。

ニクソン大統領時代の日本財政

1950年の新独立以後、冷戦の東西対抗の世界の中で、西側世界だけの自由資本市場経済で、

9) 塩田潮『百兆円の背信』前掲、109～134ページ。赤字をさらに積み増した。

10) 塩田潮『百兆運の背信』前掲、154～5ページ

1955年以降、アメリカを先頭とする欧米先進資本主義の中で高度工業化世界に入ることを目指した日本は、先進資本技術の達成を目指し、安全保障同盟に入ってアメリカの軍事防衛圏の1つとなって、アメリカ市場への進出によって経済成長を目指した。そのアメリカが軍事費の支出過剰で経済が破綻して、ニクソン大統領の時代からついにドル固定価格時代を放棄した。日本はその現状をしっかりと終戦時まで回顧して、もっと長く深い視野で戦略を立てねばならなかった筈だった。だが政治家にもすぐれた官僚にも、人材はたしかにいたがついには埋もれたままだった。ニクソンショックへの政治の対応が政府財政への膨大な国債積み重ねに過ぎなかったということを既に見た。

第四節 財政破綻の日本の定着

大平正芳首相の消費税案

福田首相の後には、大蔵省出身の大平正芳内閣（1978年12月7日～1980年6月12日）の動員による、国民に対する消費税新設による増税財政負担計画、次の鈴木善幸内閣（1980年7月17日～1982年11月26日）では財界への法人税増税計画など、課税計画案推進へ向かいながら1984年まで進んだことをよく示している¹¹⁾。大平消費税計画の挫折の理由の1つは、ここで国鉄に代わって鉄道建設を請け負っている巨大な日本鉄道建設公団で工事費に含まれている受領費について大規模な組織ぐるみの不正経理が恒常的に行われており、その公費天国の現状が詳細に暴露されたこと、消費税導入を推進している大蔵省にも裏金づくりが行われていることなどが始めて摘出されたことであった（『朝日新聞』昭和54年9月8日、10月6日）¹²⁾。

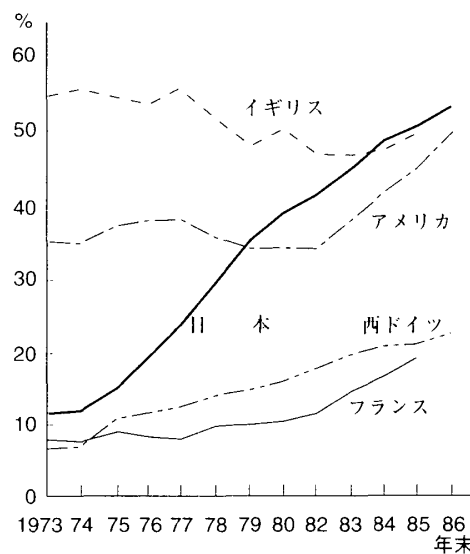
大蔵省の不動のニクソンショック対策

高度成長の過程で、大蔵省は膨大な税金を持ちたがり、豊富な財政資金を取り込みたがり、その配分権の支配でこの社会に君臨しつづけたがった。政治家連中、押し寄せる「よこせ集団」、既得権の確保・拡大を狙う各官庁などに対抗するための武器は予算配分権だけであった。予算が枯渇していけば民衆から新しい税源を探してつかまなくてはならない。そこで国債による引き延ばし借金が枯渇すれば、税源は財界、国民への新しい課税という方向に向くのは当然である。この道を見事に通ったのが1971年のニクソン・ショック以後の日本の政府予算だった。政府財政における国債（国の借金）が占める比率は、1971（昭和56）年には先進5か国で最低だったのに、1979（昭和54）年には駆け足を速めてアメリカと並んで34%になり、1982（昭和57）年には図2で見るとトップのイギリスを抜いて50%に近づいていった。そして、3年後にはレーガン大統領・ショックがやって来た。戦略もない内に、そしてそれがないがゆえに日本は国際関係の焦点に鋭く浮かび上がっていったのだった。表10では佐藤栄作内閣（第1

11) 塩田潮『百長円の背信』前掲、187～190ページ

12) 朝日新聞社会部『公費天国 告発キャンペーンの舞台裏』朝日新聞社（1979）

【図2】 一般会計公債の推移（1965～86年）



【表10】 一般会計公債の推移（1965～83年）

年 度	一般会計予算	租税及び印紙収入	国 債 発 行 額		公債依存度	国債発行残高		国 債 費
〈昭和（西暦）〉	（補 正 後）	（歳入決算）	（実績）	うち赤字国債	（実績）%		うち赤字国債	（当初予算）
40（1965）	37,447	30,495	1,972	1972	5.2	2,000	2,000	0
41	44,771	34,058	6,656	0	14.9	8,750	2,000	489
42	52,034	40,937	7,094	0	13.9	159,580	2,000	1,153
43	59,172	49,239	4,621	0	7.8	20,544	1,884	2,013
44	69,308	57,543	4,126	0	6.0	24,634	1,768	2,788
45（1970）	82,130	72,958	3,472	0	4.2	28,112	1,689	2,909
46	96,590	79,272	11,871	0	12.4	39,521	1,010	3,139
47	121,161	97,701	19,500	0	16.3	58,186	0	4,554
48	152,725	133,655	17,662	0	12.0	75,504	0	7,045
49	191,972	150,359	21,600	0	11.3	96,584	0	8,622
50（1975）	208,372	137,527	52,805	20,905	25.3	149,731	21,170	10,394
51	246,502	156,578	71,982	34,732	29.4	220,767	54,929	16,647
52	293,466	17,339	95,612	45,333	32.9	319,024	102,535	23,487
53	344,400	219,205	106,740	43,440	31.3	426,158	210,658	40,784
54	396,675	237,295	134,720	63,390	34.7	562,513	210,658	40,784
55（1980）	436,813	268,687	141,702	72,152	32.6	705,098	282,571	53,104
56	471,253	289,521	128,999	58,600	27.5	822,734	329,163	66,542
57	496,808	305,111	140,447	70,087	29.7	964,822	403,301	78,299
58	508,394	319,020	133,450	69,800	26.2	1,100,000	480,000	81,925

出典：塩田潮『百兆円の背信』講談社、昭和60年

次昭和39年11月9日～昭和42年2月25日、第2次昭和42年2月17日～昭和45年1月14日、第3次昭和45年1月14日～昭和47年7月6日)、田中角栄内閣(第1次昭和47年7月7日～昭和47年12月22日～第2次昭和49年12月9日)、三木武夫内閣(昭和49年12月9日～昭和51年12月24日)、福田赳夫内閣(昭和51年12月24日～昭和53年12月6日)、大平正義内閣(第1次昭和53年12月7日～昭和54年10月30日、第2次昭和54年11月9日～昭和55年6月12日)、鈴木善幸内閣(昭和55年7月17日～昭和57年11月26日)の19年間の財政予算(一般会計)とその間の政府借金(国債)の積み増しを整理してある。60～70年代の日本経済の高度成長時代とはいえ、表9と合わせて見ながら、その正体をよく知っておく必要があろう。

第六章 輸出国際関係国としての日本の登場

第一節 国際関係に登場した日本

通貨変動制下でのアメリカ

戦後世界最大の富裕国アメリカで17年後の1972(昭和47)年8月にニクソン・ショックが登場して、ドル固定制度の廃止が宣言され、先進諸国間の事後調整もむなしく、スミソニアン会議結果の崩壊によってドル変動相場制度が登場した。これが戦後の世界市場経済を崩壊させて、20世紀後半の国際関係を転換させたていつたことを既に述べた。

ここからが20世紀の国際関係の歴史の第2期になっていくのである。アメリカの経済理論ではマネタリスト学派が登場して、変動相場制度下で長期の通貨安定が実現すると予測し、通貨の上げ下げ政策と金融政策とを結びつけて論ずる学派が有力にになった。大蔵省(財務省)と中央銀行(連邦準備制度委員会)とが金融政策で緊密に関係するようになった。そこで1981年に共和党ロナルド・レーガン大統領の登場によって、通貨変動制のもとでの世界経済の幕が開いたのであった¹⁾。歴代大統領の在位期間を表11で示しておく。

レーガン大統領時代の出発点での西側五経済大国の経済状況を見ると、1980年には国民総生産で日本はアメリカ、ソビエトに次いで1兆1864億ドルと2兆9450億ドルのアメリカの40%、国民1人当たり総生産で見ればアメリカの79%に達する世界第3の地位を確立していた。1955年の「新独立」から見れば、国際経済関係で僅か25年余の短さでの拡大で、その重工業化の技術学習がとくに目ざましく、通産省、郵政省などの指導行政を通じて、メカトロニクス、半導体、スーパーコンピュータなど先進技術への進出は世界をおどろかせていた。

そのころ日本人の間では「国際化」という言葉が流行するようになった。1981年にアメリカ商務省に入職して長官特別補佐官となり、レーガン大統領の時に開始された「日米貿易構造協議」の詳細な調査の先鞭をつけたクライド・V・プレストウィッツJrは日本人がしきりに「国際化」という聞きなれない日本語を使うので不思議に感じたという。既に滞日経験があるプレストウィッツは、その日本語の語感を日本人が、国際化＝占領としてよそものに脅迫され

1) W・A・ニスカネン(香西泰訳)『レーガノミックス』日本経済新聞社(1989)

【表11】 現代のアメリカ大統領

代 数	大 統 領	期 間	副 大 統 領
32	F・D・ルーズベルト 民生	1923～45	ドーズ、カーチス、ガーナー、ウォーレス、トルーマン
33	H・S・トルーマン 民主	1945～53	A・W・バークリー
34	E・D・アイゼンハワー 共和	1953～61	R・M・ニクソン
35	J・F・ケネディ 民主	1961～63	H・H・ハンフリー
36	L・B・ジョンソン 民主	1963～69	S・T・アグニュー
37	R・M・ニクソン 共和	1969～74	G・R・フォード
38	G・R・フォード 共和	1974～77	N・A・ロックフェラー
39	J・E・カーター 民主	1977～81	W・F・モンデール
40	R・レーガン 共和	1981～89	B・ブッシュ
41	G・ブッシュ 共和	1989～93	D・クエール
42	B・クリントン 民主	1993～	A・ゴア

るように使っているので、意味不明な言葉を使う人達だと思ったという。事実、国際化に相当する英語は今でも存在しない。レーガン時代とは日本人には、江戸幕末の下田港でアメリカ人が「自由化」と質問すると下田町の日本人が「国際化」と反応してすれ違うだけという、ちぐはぐな時代なのであった²⁾。

それには理由があった。日本経済は1950年代後半から先進外国技術の模倣によって世界市場の貿易に登場したばかりであって、1960年代後半からようやく発展途上国として機械製品輸出で表面に出てきた。発展途上国として成長するためには、輸出を拡大させる輸出産業の成功しか政府・官僚の指導意識はなかった。またその市場認識はドル固定相場制での1ドル360円の相場価格ということしか知らなかった。そこで1973年にスミソニアン会議で変動相場制度への転換となっても、知識も、経済・政治の根本戦略も持ちようがなく、「国際化」の言葉であいまいに表現して、ひたすら先進国の貿易攻撃による「外国の貿易による占領」としかイメージ反応ができなかったのである。

ニクソン後のアメリカ社会

ニクソン大統領は1974年にウォーター・ゲート事件の政治スキャンダルで政権を失い³⁾、共和党 G・R・フォード（1974～77年）、民主党 J・E・カーター（1977～81年）が次々に大統領になったが、この7年間には1980年には中東OPECの再度の石油価格の引き上げもあって、

2) C・V・プレストウィッツ（国弘正雄訳）『日米逆転』ダイヤモンド社（1988）vページ

3) ウォーターゲート事件についてはカール・バーンスタイン、ウッドワード（常磐新平訳）『大統領の陰謀』文春文庫、ジョン・アーリックマン（新庄哲夫訳）『ザ・カンパニー』角川書店（1977）、ジョン・アーリックマン（新庄哲夫訳）『権力の裏切り』角川書店（1985）などを参照

1974～80年の長期にわたってインフレ率が急上昇した時代になった。そしてそれらのインフレーションの中で1975年5月が戦後最高の失業率になったように景気後退、生産性低下、雇用・賃金の悪化の根本問題が問われて、労働組合、大学生の間でも東側のマルクス主義思想への関心が強くなる傾向が現れてきた。政党の間では、1979年5月にイギリス首相になった保守党マーガレット・サッチャー夫人のインフレーション抑制のための金融政策による財政抑制、財政赤字解消による民間投資資金拡大を通ずる経済成長促進（「ビッグバン」）の提案が伝えられたが、アメリカの政治家たちには訴えなかった⁴⁾。

アメリカでは南カリフォルニア大学経済学者アーサー・ラフファー教授が1978年に論じて、ウォール・ストリート・ジャーナル論説委員ジュード・ワニスキーが熱烈な支持者になった「サプライサイド・マクロ経済論」（反ケインズ経済学を標榜し供給経済学と称する）がにわかに広がり、ミルトン・フリードマンが著名なマネタリズム学者として登場し、共和党の上院・下院議員に熱心な支持者を生んだ⁵⁾。

カーター大統領の選挙年の1979年、アメリカのインフレ率は13.3%、失業率は5.7%、経済成長率は2.8%と景気後退を明らかに示した。供給経済学派系共和党議員たちが集まって1981年大統領選挙に元俳優のレーガンを共和党候補として当選させた。レーガン大統領はもちろん経済学とは無縁の保守主義者だったが、ニューヨーク州知事を2期勤めた政治家として成長しており、「大減税をして国民の需要を高め、財政支出を削減して、供給を増やして喜びの経済を行う」とする「喜びの経済学」を呼びかけたのが勝因だった。

第二節 レーガン大統領 1981～1989年

経済再建と日本輸出攻勢

レーガンは1981年に就任し、前任のカーター大統領が1981年1月に提出した既存予算案に影響されざるをえないので、それを修正しても1981年度政府予算550億ドル赤字、1982年度280億ドル赤字に変更せざるを得なかったが、それでも「喜びの経済学」への転換で8月に減税法議会通過の予定で1982年度から赤字大幅縮小に向かう予想だった。レーガン大統領はアメリカの中央銀行にあたる連邦準備制度理事会の議長にポール・A・ボルカーを任命し、インフレ消滅の任務を託した。ここから1987年まで、歴史に残るボルカー議長のアメリカ通貨政策への苦闘が開始された⁶⁾。

4) マーガレット・サッチャー（石塚雅彦訳）『サッチャー回顧録 上巻』日本経済新聞社（1993）第11章以下を参照。

5) デイビッド・A・ストックマン（安倍司、根本政信訳）『レーガノミックスの崩壊』サンケイ出版（1987）、ロバート・バック（椋田直子・石山鈴子訳）『スピーキングアウトレーガン政権の内幕』（1988）、ダニエル・ベル、レスター・サロー（中谷巖訳）『財政赤字』TBSブリタニカ（1987）、A・ハーバート・スタイン、（土志田征一訳）『大統領の経済学』日本経済新聞社（1985年）などを参照

6) ロバート・ソーベル（羽林泰、中山淳訳）『IBMvsJAPAN』ダイナミックセラーズ（1986）261～5ページ、ウィリアム・R・ナイカーク（柏木雄助・篠原成子訳）『ボルカー・ザ・マネーマンの肖像』日本経済新聞社（1987）

レーガン大統領は「フリーランチはもう食べられない」と失業求職者に警告したが、その大量失業がすでに日本製品の輸出で民衆の前にどっと出現していた。1981年のアメリカの失業率は7.4%に達して、デトロイト、ピッツバーグ、アクロンの自動車、鉄鋼工業地域の失業者が毎晩テレビで放映されたが、これは日本製品の大洪水輸出によることが知られていた。日本の企業は他の世界とは異なって、会社が購入した土地価格、他社の株式価格は買った時のまま（簿価）で法的な会計報告にすることを大蔵省が認めているので、インフレとは関係なく安い資産とすることができ、そのために非常に安い製品価格（アメリカにとってはダンピング）で輸出することができた。このことが1970年代以来、日本の貿易で他国を安定して圧倒できた秘密だった。

これが日本の大企業が世界の企業の最高技術を高価で購入して、それらで製造した日本の製品を長期間にわたって無料同様に輸出して相手国の企業をつぶすまで競争できる理由だった。貿易は日本にとって攻撃戦争だったのである。その例が1982年に起きた。すなわち日本企業にとってはまだ発展途上だったマイクロ・チップの分野でアメリカのIBM社の数百万ドルとされる資料を日立の主任技師がひそかにアメリカで買収しつづけて、それを知ったIBM社がFBIに捜査を依頼した「IBM産業捜査事件」だった。この事件は日立のコンピュータ研究所の11名の所員の犯罪に拡大し、日立は盗難資料をIBMに返却し、スパイ行為に対する3億ドルの賠償に及ぶ民事訴訟事件を生み出した。富士通もまた1982年6月、自社製のIBM互換機を公表してそのソフトウェア不法使用賠償4200万ドルを支払った。アメリカでは、1980年代に入って、「われわれは軍事的分野で競争しているが、産業分野でついに日本と公然と戦うようになった」と技術専門家たちが述べるようになっていたのであった⁷⁾。

第三節 アメリカの日本国内自由化交渉開始

レーガン大統領の日米交渉の開始

1983（昭和58）年11月9日、レーガン大統領が来日して中曽根首相と第1回会談をおこなって日本の金融市場への参入、円ドル通貨、日本の資本市場の開放、円の国際化の問題について緊急課題として協議したいと申し入れて、中曽根首相は同意した。中曽根康弘は1982（昭和57）年11月27日に、鈴木善幸首相の退陣を受けて内閣を組織していた。

レーガン大統領の政策は、前述のように供給経済学にもとづき金融政策を1つの柱にした。アメリカは一貫して国際金融資本市場の自由化原則を持ってきたが、その金融自由資本化に対して、アメリカに迫る経済大国に進出してきた日本だけが不自由でありつづけることに不満があがっていた。その際、日本はいつもあいまいで抽象的な受け答えで逃げてしまうので、アメリカは具体的な例をきっちりとひっさげて現れたのだった⁸⁾。

7) 塩田潮『1000日の譲歩』新潮社（1988年）第一章～第三章

8) 大倉一知『MOF担の告白』あっぷる出版社（1996）、岡田康司『されど護送船団は行く』講談社（1997）

すなわち、大蔵省は日本の金融業では証券業は証券法で区分して他との兼営を禁止し、銀行業は銀行法で銀行業・信託業を区分してその兼営を禁止し、銀行は普通銀行、公共銀行などを区分し、普通銀行はさらに地方銀行、信用金庫、信用組合を区分して、それらの金融機関を大蔵省銀行局がことこまかに法律、規則、行政指導によって詳細にわたって統制することになっている。ここが日本以外の国とは異なった。日本ではこれらの諸金融機関はそれぞれのグループごとに協会組織をつくって、大蔵省からの通達、行政指導を日常業務として受けさせていた。有力大金融企業は「MOF（大蔵省）担当」を常勤者として大蔵省の各部局に送り込んで毎日接触している⁹⁾。

だが外国からの進出銀行はすべてその枠外で排除されて、省からも連絡を受けないままに放置されていた。このほかに政府財政として、税金と同様な民衆預金源として重要な郵便局が、通信省（後に郵政省）統制下に支配されていたから、金融機関制度としては発展途上国としか表現の方法がない厳格な支配状態だった。

信託業進出の要求

その中で世界1、2位のモルガン金融財閥のモルガン銀行（モルガン・ギャランティ・トラスト）が日本に信託会社をつくりたいという申し出がレーガン大統領に届いており、それが会談開始のきっかけになっていたのだった。モルガン財閥は日本の野村証券を提携相手として調査・協議を完了していた。日本の信託7社の協会組織はもちろんモルガン・野村証券の合併による信託会社設立に全員絶対反対で、大蔵省も絶対支配ができないので拒否姿勢で経過していたが、1984年になるとシティコープ・大和証券、バンク・オブ・アメリカ・日興証券、ケミカル・山一証券と同様な企図が登場し、日本の新聞は「金融革命元年」と見出しを飾る情報を流し始めていた。

中曽根内閣は自由民主党で新自由クラブという新派閥が分裂して、圧倒的多数を維持することが困難であること、レーガン大統領との信頼をつくることもこの問題では容易でないことを考慮して、要求問題を国会に持ち出さず、法律も変えずに大蔵省の行政指導だけで処理してしまおうとして、モルガン進出問題の処理のために竹下登蔵相と大蔵省最高官僚たちとで談合させた。竹下蔵相は他派閥の棟梁であり、次期政権としての継承を目前にしていたから、4月21日に1) 合併で信託業務ができる、2) 外銀の現行の日本支店が信託業務もできる、3) 外銀が信託銀行を設立できる、という3つの案の中で、3) の新規参入だけを認めるということに決着してその場をしのぐことにした。

円・ドル問題協議会の設置要求

大蔵省では、レーガン来日前の10月10日にリチャード・マクナマー財務副長官の呼び出し

9) 船橋洋一『通貨烈烈』朝日新聞社（1988）23ページ

で、ハワイで大蔵省で次トップの大場智満財務官以下、大須敏生調査企画課長、杉崎重光副財務官、行天豊雄銀行局担当審議官、国際金融局佐藤光夫次長がともに会った。行天豊雄は大場智満と激しく競合する最高級官僚の1人だった。これは日本政府が10月21日にレーガン訪日に向けて開いた経済閣僚会議のお茶濁しの金融自由化日本案の紹介で始まったが、マクナマーはその紹介説明に加えて円・ドル問題継続協議会合を新設することを提案した。帰国後、竹下蔵相はマクナマー提案の日米ドル委員会設置案承諾を決めた。

レーガン大統領が1983（昭和58）年11月12日に離日した14日、大蔵省で松下康雄事務次官は幹部会を開いて円ドル問題特別作業部会を設置して局長、官房長、課長、企画官の大蔵省総力あげての委員会にすることとして、27日から1週間でアメリカ調査に出かけることとした。

円・ドル問題委員会の開始

1984（昭和59）年3月23日、リーガン財務長官・竹下蔵相での日米蔵相会談が行われて、日本側ののんびりした行動が批判された。リーガン財務長官は会合に失望して日本銀行前川春雄総裁、経団連などを訪問して帰国した。4月16日、ワシントンで第3回日米円ドル委員会が開かれた。アメリカ側はスプリンケル財務次官、マルフォード次官補など8官が出席した。

ここで日本の金融・資本市場開放の一環として、ユーロ（ヨーロッパ）円債の発行基準の緩和が要求された。ユーロ円とは海外で保有されている円資産のことで、1984年現在、資産総額が7～8兆円、預金だけで4兆円にのぼり、そのヨーロッパ金融市場で保有される円資産を目当てに発行する債権をユーロ円債と呼んだ。後の5～6年後のバブル時代に有名になる円である。

ユーロ円債の発行・募集の権限は大蔵省の許可にあり、大蔵省はこの時、発行対象を外国の公的機関、国際機関に限ると限定しており、その許認可権を所管する国際金融局は、アメリカの発行基準の緩和要求に対して拒否していた。大蔵省はその規制権限の縮小には絶対反対であった。日本企業がもしも自主的に金融自由化を国内で進めるとしたら、その進行の後にユーロ円債問題を始めて取り上げるべきで、最初からその自由化をさせるのはアメリカの強制だと拒否するのが大蔵省の姿勢であった。だが4月25日、マルフォード次官補は大場財務官をアムステルダムに呼び出して、ユーロ円債の中長期貸付まで含む完全自由化を受け入れさせた。そうになると国内で社債を受け入れる興銀など長期金融銀行の伝統的な独占地位が失われることになる。大蔵省の行政指導もこの点で失われる。これが自由化ということで、これを大蔵省が「国際化」と表現したのはどこかひねくれた日本語ともいってよいだろう。適切な日本語は「自由化」である。

5月6日、日米ドル委員会はハワイ・ホノルルで開催された。日本側では大蔵省局長たちが全員欠席したことから、アメリカ側は憤激し、交渉は決裂して10日に東京に移って開催されたが進展がなかった。5月20日、ローマのアメリカ大使館で最後の日米ドル委員会が開かれた。6月7日にロンドンで先進国首脳会議が開催されるのでこの円ドル委員会の報告書作成をそれ

までに完成するための会合であった。スプリンケル財務次官は円ドル・レートの調整問題を討議していないことを取り上げたし、日本側はこの委員会では日本だけの判断で金融自由化・国際化を進めているということを報告書に盛り込もうとして2日間をついやした。

報告書は29日、大蔵省から内閣等の主要政治家に、財務省からレーガン大統領に提出された。大蔵省では大場財務官、宮本銀行局長、行天審議官にこの論功昇任が人事異動として発令された。

日米円ドル交渉が終了して4か月後の10月17日、東京外国為替相場は1982年12月2日以来の250円という円安になった。この年の円ドル委員会の報告書が新聞に出た時には1ドル231円で、アメリカ側は円が高くない理由は日本のせいだと言いつづけた。報告書の内容が周知になったら円高に転じてもいいのに、また下がってきたではないか。

第四節 プラザ合意 1985年9月22日

G5

中曽根首相は10月28日、総裁として1期目の満了を迎え、田中派の援助をえて2期目に入ることが出来た。レーガン大統領は再選の大統領選挙を11月6日に迎え、民主党候補のウォルター・モンデル前副大統領に圧勝して、中曽根首相と1985年1月2日の日米首脳会談の約束をした。レーガン大統領はその勝因の1つに金融自由化の日米ドル委員会を指摘することは控えめにして、民主党の保護主義の噴出を抑えた。

1985（昭和60）年1月17日に日米英独仏の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）がワシントンで開催されることになった。スミソニアン会議以後、G5は1982（昭和57）年12月に西ドイツのフランクフルトで第1回が開かれて以来、各国通貨問題担当次官を加えて世界経済情勢、外国為替政策、国際通貨体制を年2回開いて秘密に協議する会議になった。竹下蔵相、澄田智日銀総裁（元大蔵事務次官、元日本輸出入銀行総裁、前日銀副総裁）、大場財務官が日本側メンバーとして出席した。アメリカからはリーガン財務長官が、そしてジェームス・ベーカー大統領首席補佐官がそれぞれにポストを交替したという紹介があった¹⁰⁾。

アメリカの輸入増大

レーガン大統領は就任以来、金融政策としてドル高を演出したために各国からアメリカへの輸出が増大した。そのトップを日本の大企業が走ったことはいうまでもなかった。その経過の中で、電子・通信機器、航空機、自動車、農産物などアメリカの主要産業の国際競争力が著しく減少してきた。ドナルド・リーガンは大統領補佐官就任を狙っており、ベーカーはテキサスの弁護士だが、この経済面で活躍する野心を持っていた。次回からベーカーがリーガンに代わって財務長官（日本では蔵相にあたる）として腕をふるうことになった。

10) 塩田潮『1000日の譲歩』前掲

会議は開会前に起きたイギリスのポンド暴落で、ヨーロッパ3国が5ヶ国の通貨当局の姿勢を明確に打ち出す必要があると主張して、秘密を脱いだ記者会見での声明となった。G5会議では、アメリカのドル高の最大の原因がアメリカの財政赤字だとして、その高金利政策の是正が論じられた。西ドイツのゲアハルト・シュトレンベルク蔵相がドル高に各国で市場に協調介入してレート調整をはかるべきだと主張して3ヶ国が同意した。そこでリーガン財務官も最後にやむなく今すぐではないとしながら同調した。

ワシントンG5後の2月5日、レーガン大統領は経済白書を議会に提出してドル高是認の態度をくずさなかった。円は1ドル260円台を切り上げるほどになった。

だがその直前の2月3日、ベーカー財務長官が就任してサプライ・サイド派、通貨政策重視派（マネタリスト）を排除して、商務次官補のリチャード・ダーマンを財務副長官に任じて、ともにドル高問題の解消に乗り出すことにした。2月26日、他国の中央銀行総裁にあたるアメリカ連邦準備制度理事会（FRB）ボルカー議長が「ドルは上がり過ぎ」とする下院での発言を聞いて、マルフォード次官補に国際協調と通貨調整を行うための省内プロジェクトをつくるように命じた¹¹⁾。

ドル高だから各国からのアメリカへの輸出が増加してアメリカの主要産業の輸出競争力を一挙に失わせていった。上院財政委員会で積年の対日報復案が可決され、民主党からのアメリカ保護主義の勢いが強まった。レーガン大統領は、金融自由化交渉と並行してこの年から日本とは個別品目ごとに市場開放問題についての協議を開始した。これは後に見るが、その後に延々とつづく通産省相手の日米貿易交渉の始まりである。1984（昭和59）年の日米の貿易黒字は表12のとおりで、対ソビエトとのSDRシステムでの国費膨張が重なって、アメリカ経済にとって日本の輸出圧力が耐えがたく感じられたのだった。

【表12】 アメリカの対日貿易（100万ドル）

	対日輸出	輸出総額割合	対日輸出	輸入総額割合	入出超過額
1 9 7 5	9563	10.8	11425	11.8	－1862
1 9 8 0	20672	9.5	32857	13.1	－12185
1 9 8 2	20633	9.8	39897	15.8	－19233
1 9 8 3	21561	10.8	43519	16.2	－21958
1 9 8 4	23162	10.7	60370	17.9	－37209
1 9 8 5	22191	10.4	72380	20.0	－50189
1 9 8 6	23280	11.0	85453	22.4	－62173
1 9 8 7	26906	11.0	88074	20.8	－61168

備考. 数値は共にアメリカからの数値だから対日輸出入の数値は総額割合、入出超過額共にアメリカの数字、－はマイナスだから注意

出典. 国連貿易統計年鑑

11) 塩田潮『1000日の譲歩』前掲、183ページ

アメリカの議会で保護貿易主義の声が高まるのを聞いて、日本の官僚や財界の国際競争力こそ国家の富の源泉であるとする主張を排して、中曽根首相は先の細見卓に審議会を主催させて、レーガン大統領と既に開始していたMOSS（個別市場重視協議）よりも、さらに対ドル相場を円高に転換させてドル170～180円の「強い円こそが日本」と考える通貨政策に転じた。

G10

6月21日、東京高輪プリンスホテルで先進10ヶ国蔵相会議G10が開始された。その前に中曽根首相は竹下蔵相を通じて信託業務への新参入申請を外国9信託銀行に認可したことをベーカー財務長官に伝えた。対米輸出が好調なヨーロッパ3国はドル高転換に気乗り薄だった。マルフォード次官補が他の3国を歴訪して説得を展開した。日本の貿易収支も6月までの半年間で貿易収支が231億ドルの黒字で前年同期を37億ドルも上回った。なにしろ対米輸出では日本は断然トップであり、議院でさらに保護主義の主張が爆発しているので、9月15日のロンドンでの5ヶ国蔵相会議G5では9月22日にニューヨークのホテル「プラザ」で通貨レート調整のG5を開催することにした。この際には、G5調整議題の事前漏洩について日本が情報を漏らした前例を指摘されて3国から警告が与えられた。そこでマルフォード次官補が、今回はドル上昇を見込んでいる投資家や投機筋に対して警告する、断固とした決意を示す史上初めての事前開催であることを記者発表することにしようとして提案して、日本の大場智満財務官の弁解苦境を救った。ロンドン会議は協調のやりかたをマルフォード原案にもとづいて詳細に協議することに長時間を要した¹²⁾。

G5プラザ会議

1985（昭和60）年9月22日、ニューヨークのホテル「プラザ」でG5が開催された。大場財務官は行天国際金融局長と張り合っており、この晴れの舞台を独占するために、行天銀行局担当審議官にはいなる事前情報の伝達交換をも秘匿した¹³⁾。会議では1)ドル高是正のために市場介入する、介入は各国協調で6週間をとりあえずの期間とし、総額180億ドルとする、2)介入資金の分担はアメリカ、日本が各30%、西ドイツが25%、フランスが10%、イギリスが5%とする、3)目標相場水準は各国の自国通貨の対ドル・レートとして10～12%切上げを目指す。ただし、竹下蔵相は1ドル200円まで切上げと発言して了解された。1971（昭和46）年12月のニクソン大統領時代のスミソニアン会議の時には、同じく竹下蔵相の発言で16・88%切上げが決定だったから、この200円は17・36%というその時よりも大幅な切上げであった。竹下蔵相は落ち着き値として223円、224円を予想していた¹³⁾。

12) 塩田潮『1000日の譲歩』前掲、189～190ページ

13) 塩田潮『1000日の譲歩』前掲、259ページ

第五節 プラザ合意の展開

目標の達成と中曽根首相

G5「プラザ合意」会議は終了した。23日（月）は日本では秋分の日で市場は休日で、世界で最初に開くのはニュージーランドのウェリントン市場だったが取引量が少なく、東京時間午前9時開始のオーストラリアのシドニー市場で1ドル234円に下落したのが最初の情報になった。24日（火）が東京市場再開となったが、商社・石油会社のドル買いがすさまじく、日銀の13億ドル売りの介入があったが228円80銭と円はあまり切り上がらないままに終わった¹⁴⁾。

プラザ合意以後1か月を経過した10月20日、東京市場の円は210円台に張りついて動かず、12月半ばには201、202円まで上がった。澄田日銀総裁は介入解除宣言を下した。

公定歩合は日銀の専門管理事項ということが伝統思想であり、西ドイツはそれに徹底しており、G10、G5などの会議を通じて先進諸国には周知になっている。プラザ合意のドル下げ目標は達成された¹⁵⁾。

だが、澄田総裁の宣言を聞いて、中曽根首相はその日の経済審議会総会で、日米国際協調で金利の引下げを一斉にやる時期だと言いだした。中曽根首相は、日本は各国から内需拡大で輸出拡大をやめよと攻められているけれども、財政は国債借金だらけで動きがとれないから、金融政策にしか手段がなく、円金利下げしか方法がない、日米共同でやりたいという話だった。

この中曽根首相の発言が外電で伝えられて、各国からプラザ合意違反の抗議がつけられた。1986（昭和61）年1月18日、ロンドンの大蔵大臣公邸でG5が開催されて、竹下蔵相がこの日本からの協調利下げを持ち出したが、成立しなかった。そこで竹下蔵相はあきらめて新聞記者に190円を望むという口先誘導をした。24日、相場は200円を切り始めて、29日、さらに日銀は大蔵の指導により公定歩合を現行の5%から0.5%引き上げた。ここから円は急騰しはじめた。

2月19日、円は180円に上がり、3月17日には戦後最高の174円40銭に上がった。この日にアメリカ財務省は、円高阻止のために日本と協調介入する意思がないことを表明した。中曽根康首相は国際関係で身体極まった。中曽根首相は秋に2期4年の任期満了が迫っていて、その年の夏の参議院選挙に合わせて、数か月以内に衆参議院同日選挙をする計画だった。この政治経済感覚のちぐはぐさには当惑する以外にない¹⁶⁾。

宮沢・鈴木善幸派が集まって「積極財政・経済成長」をかかげて中曽根派に宣戦布告をした。竹下蔵相、大蔵省の方はアメリカのバイカー財務長官にドル買い・円売りの協調介入を懇願した。ここでの後の証言が食い違うのだが、バイカーは「アメリカ市場でドルを買うのなら眼をつぶる」と助け船を出したとされている。ともかく円が少し上がったが、日本企業では円高ショックという声がまだ高かった。

14) 塩田潮『1000日の譲歩』前掲、271ページ

15) 塩田潮『1000日の譲歩』前掲、284～296ページ

16) 船橋洋一『通貨烈烈』前掲、289ページ

4月10日、ワシントンでG10が開催されて、ベーカーはそこで竹下蔵相へのこの合意を否定した。出席したイギリスのローソン蔵相が「日本を除いて各国ともにもっと円が高くなるべきだと考えている」と日本のドル買い政策を批判した。11日の東京市場は177円50銭まで円が急騰し、21日には171円90銭にまで上昇した。この竹下・ベーカー合意は現在では謎で幻とされている。4月21日、レーガン大統領は記者団と会見して「円は上がるべくして上がっている。ドルが円とくらべて過大に評価されてきたのだ」と述べて、22日、円相場はついに160円台に突入した。

プラザ会談の破綻

竹下蔵相は田中角栄派であり、ニクソン大統領時代に日本列島改造論者の建設族として公共投資産業政策拡大推進者だった。この時以後、公共投資担当の建設省が政府予算で国債発行行政を独占し始めて、大蔵省の支配を弱体化させた。日本政府の産業政策はこの竹下派が有力で、竹下蔵相は赤字財政の産業政策の方には触れないで通貨価値変更の金融政策にだけ行政を集中していたかった。だから竹下蔵相は「円高大臣」という鮮やかなあだ名がつけられていた。

1986（昭和61）年5月2日、レーガン大統領が羽田空港に着いて東京先進国首脳会議が開催された。プラザ合意は終わった。アメリカは円高防止のための協調介入には同意しなかった。もちろん西ドイツ、イギリス、フランスも同様であった。円は5月6日には164円85銭までに上昇した。中曽根首相は姿は立派にふるまったが、円高はおさまらなかった。ベーカー財務長官は13日、議会に出席して「プラザ合意以後の変化によって、ドルは円に対して、以前にドル高で切上げになった分を十分に埋め合わせた、ドル高是正の目標は十分に達成された」と述べた。

プラザ合意がレーガン大統領時代に「円高革命」を生んだ由来を述べた。だがその内部にひそむ経済事情については、もう少し立ち入って知る必要がある。7月20日、衆参同日選挙で中曽根首相は圧勝して、第3次中曽根内閣が発足した。行天豊雄国際金融局長は財務官に昇進し、駐米公使内海曄は国際金融局長に昇任した。選挙で宣戦布告した宮沢喜一は蔵相に入閣した。元大蔵官僚だった宮沢蔵相は赤字支出財政にこだわらないので大蔵官僚に嫌われて、ベーカー財務長官との会談開催をひどく妨害された¹⁷⁾。

日本への内需拡大政策への要求

レーガン大統領は11月4日に中間選挙を迎える2期目の後半の政治日程に入っていた。ベーカーは9月の2回の会談で宮沢蔵相に、公定歩合金利引下げによる金融緩和、財政面での景気刺激による日本の内需拡大政策を要求した。宮沢蔵相は日銀の公定歩合をあと0.5%切り下げること、1986（昭和61）年度補正予算230億ドルを組んで景気刺激をおこなうことを約束し

17) 船橋洋一『通貨烈烈』前掲、315～325ページ

た。ベーカーは宮沢の回答に満足したのだから、1ドル155円前後で安定していた東京市場で10月24日に162円50銭に下落したのでマルフォード次官補から抗議の来電があった。調査すると大蔵省、日銀がひそかに160円前後に相場を誘導したのであって、アメリカでは中間選挙の瀬戸際なので宮沢蔵相への不信が起きたのだった。10月31日、ベーカー・宮沢共同声明が公表されて、ベーカーはこの円の下落ををG2 協調介入の織り込み（日本の内需拡大）と新しい表現をした。ところが、9月に日本政府は3兆6千億円の補正予算を決定したのだが、公共事業投資の5千5百億円の中での実際支出増加分は1千3百億円だけで、それも本当は見せ金だけということを知った。これは反宮沢の大蔵省吉野良彦事務次官が財政再建優先の理由で削ったからだった。ベーカーは宮沢蔵相は約束を守らないと不信を強めた。

第六節 プラザ合意の挫折

G5ルール会議（プラザⅡ）

11月中間選挙で共和党は上院で過半数の議席を失い、レーガン大統領は民主党の保護貿易法案を阻止できない立場になった。11月に断交中のイランに国家安全保障会議（NSC）が対戦車ミサイルを供与し、その支払い金をニカラグア反政府ゲリラ支援に回したというスキャンダルが明るみに出て、レーガン長期政権の政治力は失われ始めた。年末公表の貿易収支は史上最悪となり、心理的カベとされた150円を抜けて149円にドルは下落した。連邦準備制度理事会ボルカー議長はインフレ再燃、ドル底無し下落を警告した。

1987（昭和62）年2月22日、プラザⅡと呼ぶG5がパリのルール宮のフランス大蔵省で開催された（ルール会議）。アメリカの財政赤字（レーガン政権で定着）、日本の発展途上型システム（日本の人為的な国家的てこ入れ経済レバレッジ、中央集権的信用配分、信用リスクの社会への転嫁、輸出必須）が不均衡の原因であって、アメリカの貿易赤字と経常赤字、その鏡のような日本の貿易黒字と経常黒字がともに自由資本主義経済の国際世界を破壊するものであることは会議で知られていた。

だが、どの国も討議を不均衡是正問題自体ではなく、自国だけを視野に限り、しかもその富の計算単位だけを変更する会議ですまそうとした。そこでまた、1ドル153円50銭、1ドル1.825ドイツマルクを基準として、2.5%変動すれば市場介入、5%以上変動すればまた協議とすることが漠然と取り決められた。続いてG7（イタリア、カナダ参加）が開かれて、基準点は1ドル146円に修正された。宮沢蔵相提案の財政面からの景気刺激は出席の日本大蔵官僚によって軽く潰され、西ドイツはこれ以上はもう何もしないと拒否して終わった。

ブラックマンデー

8月、レーガン大統領はボルカーの再任をやめ、アメリカ議院はそれに従って連邦準備制度理事長ボルカー再任を拒否し、レーガン大統領はアラン・グリーンスパンを登用した。9月、G7が声明を発表したが金利、金融政策には言及しなかった。アメリカは10月に8月分の貿易

収支を発表したが、最悪の実績で円高は1ドル140円付近になった。

1987年10月19日、ニューヨーク市場で株価が大暴落した。いわゆるブラックマンデーである。東京株式市場も14.9%の大暴落となった。10月29日、円高は1ドル140円を突破した。安倍晋太郎自民党総務会長、宮沢喜一蔵相、竹下登自民党幹事長は10月2日、総裁選挙立候補を表明し、中曽根首相は竹下登を次期総裁に指名して20日に退任した。12月23日、G7は共同声明を発表して国際協調でドル防衛を図ることを確認した。

日本の攻勢

1981（昭和56）年4月、モスクワで東芝の系列会社の東芝機械製作の9軸同時制御可能大型船舶推進用プロペラ切削加工機（3DKマンション数戸分の体積）の製造運搬契約がモスクワでソビエト軍事工業委員会・和光交易（旧安宅産業の新会社）との間で締結され、製品は通産省貿易局輸出課の審査を受けて認可されて1983年にレニングラードに到着した。

冷戦開始以来、NATO加盟15か国と日本はフランス・パリのアメリカ大使館別館に本部がある対共産圏輸出統制委員会（COCOM）に参加して、その秘密協定で作成された178品目の兵器、原子力関連機器、軍事転用の恐れがある機械、化学品、金属をココムリストとして共産圏に輸出してはならないと定めていた。モスクワだけでも日本商社は50数社で和光商社もその1つだが、実際にココム禁止リスト契約に違反していない日本の商社は皆無だろうとされていた。すでに日本の高度工業化が1970年代に非常に進んだと述べたが、その技術水準が最高水準に達していた例をここに見ることができる¹⁸⁾。

ここで東芝機械が輸出した最精密レベルの機械は、最深度潜水艦のスクリュウ音を消す対敵機械であって米ソともに待望していたスクリュウ加工機械だった。東芝機械はこの種の機械ほか多種多様な戦略物資をソビエトに契約納入した実績を持っていたが、和光商事の担当者熊谷独氏が、上記品の納入後1985（昭和60）年12月にパリのCOCOMあてに告発を投函して事実が明らかにされた。この製造・検査・出荷が通産省の複数の官僚の認可を得ていたことは、その後のアメリカによる調査であきらかにされたところで、アメリカの告発で東芝本社の社長が責任をとって辞任した。

ノルウェーの国営会社コングスベルグがこの件で関係ありとしてアメリカで調べられたが、ノルウェーは審問・調査に協力的で実害も軽いことが分かったが、東芝機械については複雑深刻で、警視庁は1987（昭和62）年4月によりやく捜査を開始し、東京地裁は小さな事件として処理して、1988（昭和63）年に軽い判決で終わりにしてしまった。だが、ワシントンをめぐるアメリカでは大騒動になった。新聞・テレビ、下院議院のホワイトハウス前での議員の東芝

18) 熊谷独『モスクワよさらば ココム違反事件の背景』文芸春秋（1988）、春名幹男『スクリュウ音が消えた東芝事件と米情報工作の真相』新潮社（1993）

製品叩きこわし等々。結局1988（昭和63）年4月、下院、上院ともに東芝制裁条項を盛り込んだ88年包括通商法案が可決された。レーガン大統領は末期段階で、拒否権を行使したものの、8月、アメリカ議会は、東芝制裁を含む「不公正貿易慣行に対する制裁強化条項」とするスーパー301条を挿入し包括通商法を成立させた。レーガン大統領は「歓迎」を表明して署名した。

通商法301条

この法律は1989（昭和64）年5月、レーガン大統領に代わって民主党ブッシュ大統領が就任してから発動されたのだが、そのスーパー301条の趣旨は、対米貿易黒字が過大な相手国に対して、不公正貿易慣行について、100%の関税をかけて報復することをアメリカ政府に義務づけるという保護主義が非常に強いものの1例とされている。

第七節 米ソ冷戦の終焉

ゴルバチョフ・サッチャー首相

米ソ冷戦状態は、ブレジネフ書記長、レーガン大統領時代にはソビエトが衛星攻撃兵器ASATを開発し、アメリカはそれに対抗して戦略防衛構想SDIに乗り出して重大な最終戦争の局面にまで展開していた。この危機に冷戦終結の扉を開いたのがイギリス首相マーガレット・サッチャーだった¹⁹⁾。

サッチャーは1984年2月にハンガリーを訪問してブレジネフ死後の後継者であるソ連・アンドロポフ共産党書記長の健康状態を聞き、2月13日、アンドロポフ葬儀にモスクワに赴いてミハエル・ゴルバチョフに始めて出会った。12月22日、レーガン大統領をワシントン近郊のキャンプ・デービッドに訪問して無名のゴルバチョフへの好印象を伝えて、突っ込んでレーガン大統領の兵器削減意思を確認した。1985年3月、さらに共産党書記長を継承したチェルネンコが死去したので、サッチャー首相はモスクワを葬儀に訪問してゴルバチョフ党書記長選出を確認した。その時、ゴルバチョフとはクレムリン宮殿で1時間の会談することができてレーガン大統領との話と共通することを感じた。

レイキャビク会談

1986（昭和61）年10月、レーガン大統領とゴルバチョフ書記長はアイスランドのレイキャビクで戦略兵器削減会談をおこなった。この首脳会談は公式報道では決裂したが、実際にはソビエト側は多数の重要な譲歩をして宇宙戦争での敗北を率直に明らかにした。ソビエトは3月3日、継続していたアフガニスタン駐留ソビエト軍の完全撤退計画を表明し、ブレジネフ書記長時代までの冷戦状態の終了を開始した。そこでサッチャー首相はゴルバチョフ書記長にモス

19) マーガレット・サッチャー（石塚雅彦訳）『サッチャー回顧録 下巻』日本経済新聞社（1993）第16章・第26章

クワに招かれた。サッチャー首相は十分に準備した上で1987（昭和62）年3月23日、ミッテラン大統領をフランスで、コール首相を西ドイツで訪問して十分な会談をした上で、3月28日、モスクワを訪問した。29日は日曜でサッチャー首相はロシア正教会の聖餐式に出席して修道院を訪れた。ゴルバチョフ書記長とは3日間の会談を重ねた。

レーガン大統領がモスクワを訪問したのが1988（昭和63）年5月8日、ゴルバチョフ書記長がワシントンを訪米したのが12月6日だった。この欧米地域での東西冷戦はこのレーガン大統領時代に終わった。世界は中東・アジア地域を除くと政治・経済で壁を破って普遍的（グローバル）な地域に拡大したのだった。サッチャー首相、レーガン大統領という2人の政治家を通してのイギリス、アメリカの結びつきを日本人は歴史として忘れることはできない。1990（昭和65）年5月にはアメリカはココム規制品目の大幅緩和に進めることになったのだが、それに応じてスーパー301条は貿易問題として日本に対して強く作用することになった。

発展途上国としての日本

アメリカは石油、電力エネルギーを資源として鉄鋼・金属を基礎財とし、これに機械を組み合わせて、重化学工業を柱の基幹産業とする高度工業化を確立し、金融資本市場を組み合わせた資本主義経済国であり、人間の消費の豊かさを目標として発展してきた。そして冷戦状態の末期になっても、西側主導国の思想と誇りを失わなかった。ところが戦後の発展途上国としての日本は、同じく高度工業国への道を1950年代から出発した。その時、日本は戦略として将来のために基幹産業を確立することに努めた。そのために、企業の資本確立手段として、法律制度によって地価、株式資金を政治のてこ入れ（レバレッジ）で安くし、政府財政投資の公共事業でインフラストラクチュアを税金や国債で整備し、さらに補助金などで企業の技術輸入を支援して、資本費用を低廉にして、製品を先進国に比べて安くし、アメリカへの貿易輸出で勝利することに努めた。後発発展途上国としては製品輸出でドルを稼ぐことが発展するための決め手であって、国内消費生活の増大は2の次だった。

このことはのちの外国資本の日本への参加における交渉の際、「日本人は、外国の金属バットはスポーツで競争がひどくなるから使わないのだ」、「日本人の腸の長さは独特で牛肉の消化に時間がかかるのだ」「脳は日本人だけは働き方が違うのだ」とか、日本人は外国人とは異質な人間なのだと日本の政治家、官僚、企業家、学者たちたちが外国の物への輸入拒否として長い間主張しつづけた理由にはっきりと見られた。「日本人異質論」は外国人が言い出したのではなく、日本人がこのように堂々と言うことで教えられたことなのであった²⁰⁾。

20) 前掲のクライド・V・ブレスヴィッツの著作は最初の対日交渉者であるだけに驚きのままに記録している。

第八節 日米構造協議の開始

その発端

先に述べたように、レーガン大統領は財政収支赤字、貿易収支赤字、最高債務国への転落の転機に再会して、爆発的な輸出国の日本に輸出攻勢の緩和を求めようとした。その際に金融閉鎖国でありながら膨大な貿易黒字を積み上げている日本に対して、まず金融自由化問題として日本に接触し始めたし、上記のG10、G5、プラザ合意Ⅰ、Ⅱは金融問題であった。だがその際に述べたように、貿易均衡については財務省の中心の金融政策ではなく、日本自身の内部の産業政策からの交渉こそが必須だと商務省（通商代表部）は主張したのであった。これが、既に1972（昭和57年）の日本についてに紹介したように、ニクソン大統領時代の商務省が『日本 政府・産業界の関係 アメリカビジネスマンへの指針』を刊行した立場であって、本来ならばこの状態から検討すれば少しは役に立っていたかもしれない。だがその時でも、1981（昭和66）年には商務省にはプレストウィッツ、通商代表部にはグレン・フクシマなど（日系3世）が在職していた。商務省、通商代表部（ジョゼフ・マセイ、グレン・フクシマなど）が1982年に報告を提出した。11月、ライオネル・オルマー国際貿易担当次官、ウィリアム・ファイナン（エコノミスト）、クライド・プレストウィッツ（商務相特別補佐官）の3名が日本に調査に出かけた。プレストウィッツの『日米逆転』の厚い著作は、レーガン大統領時代の日米個別品目外交交渉の経過を詳細に記述している貴重な内容になっていて、上述の1972年の商務省の刊行と並んで、日本の政治経済の性質を実証する歴史書である。そのほんの一例を見ることにしよう²¹⁾。

半導体輸出戦争問題

通産省がIBMコンピュータ開発のために壮大な日本企業集合プロジェクトを1950年代で展開した話は既に本誌前号の論文で述べたことだが、1970年代に入ってIBMが第3世代メモリーチップ64キロRAMを出したことで日本の通産省は未開発なので驚愕して、とにかく旧世代の16キロRAMを大量生産してアメリカを打倒せよと各社を組織指導した。これで日米メモリー戦争が正式に日本から開戦宣言が出されたのだった²²⁾。

日本製16キロRAMが世界市場に出現したのは1978～9年にかけてで、日本製の大量ダンピング輸出戦争がアメリカを見舞うことになった。その輸出価格はどの国の価格よりも低く、日本工場のどの価格でも原価よりも低く輸出された。ダンピングはアメリカの通商法でもガットの国際条項でも違反であって、明らかな日本の通商戦争の開始だった。日本はさらに64キロRAMをアメリカから入手し、1980年には256キロRAMをも製造発表した。日本経済新聞は

21) この交渉は1982年に開始され状況がよくわかる。プレストウィッツ、前掲書、74～104ページ

22) プレストウィッツ、前掲書、53～98ページに至る別の交渉

1980年5月6日、日本の半導体メーカーは長期莫大な資金を持ち、アメリカ業界への攻勢を強めると戦闘状況を説明した。その先頭は富士通、NEC、日立、東芝、三菱電機、沖電気であり、通産省に支援されているために、アメリカ大企業は売価が下がるたびに競争は不可能になった。

1981年には商務省に日本企業のダンピング廃止を陳情した。オルマー国際貿易担当次官は通産省に警告すると同時に、司法省が反トラスト法違反容疑で調査を開始した。リチャード・ハイムリッヒ通商代表部次席代表は日本側に協議することを提案し、通産省は高度技術作業部会の設置を提案して、通商代表部ジェームズ・マーフィー次席代表部とプレストウィッツ審議官が共同議長になった。

1982年にアメリカ議会はアメリカ市場閉鎖の立法措置を講ずると決めて、鈴木善幸首相は日本市場を開放すると約束を発表した。だが司法省は半導体投資規制やシェア・販売量の数字の要求は自由主義市場違反になるとして違反の容疑を退けた。アメリカ代表団は石井賢吾通産省事務次官チームと1982年7月から会談に入って日米半導体協定（第1次）を協定したが、無内容で通産省に手玉にとられた。

そこでアメリカ代表団は再度の交渉に赴き、児玉幸治通産省機械情報産業部長チームと再交渉して1983（昭和58）年10月に第2次半導体協定を締結した。半導体は64キロビットから次世代の256キロビットRAMに移り、日本企業のダンピングが再現してアメリカ企業にはまたまた損失が再現した。そこで1985（昭和60）年についてアメリカ企業は、1974年通商法第301条にもとづいて全面的な不公正取引の申立を提出した。

この1例のような調査、協議、交渉がアメリカの種々の業種で山積していく中で、1985（昭和60）年1月、レーガン大統領、中曽根首相がロサンゼルスで、財務省の提言でMOSS（市場重視型個別協議方式）という戦略が同意された。この時に対象として取り上げられたのは電気通信、エレクトロニクス、木材製品、医療機器、医薬品という業界であって、オルマー商務次官が電気通信協議の責任者とされ、プレスビッツは全般担当に任じられた。MOSS協議は同月、東京で電機通信協議が開始された。プレスビッツは1986年に商務省を退職した²³⁾。

1985年9月、アメリカの貿易赤字が1500億ドルに近づき、議会が保護主義に動いたので、大統領は貿易強硬理論のマルコム・ボルドリッジを商務長官に任命してアメリカに攻撃部隊を任命させた。日本経済新聞は日本メーカーの嘆きの記事を満載して日本側を応援したが、64キロ、256キロビットRAM両方について大量ダンピングがおこなわれている証拠が日米両方の業界筋から商務省に入手された。

23) 野口均『日米通貨交渉2000日』日本経済新聞社（1995）240～243ページ

アメリカの行動

1985年10月24日、レーガン大統領閣僚レベルの攻撃部隊がボルドリッジ商務長官のもとに集まった。通産省は輸出の最低価格を設定して、アメリカが輸出する日本国内での売上量を25%増加するように計らうと商務省に申し出た。この提案は攻撃部隊によって退けられ、ボルドリッジ長官は大統領に攻撃部隊の政府行動を促すメモを送った。大統領はダンピング訴訟実施命令書に署名した。日本の大企業はアメリカ通商代表部次席大使の共和党ウィリアム・ウォーカー、元国務省官僚で共和党資金調達役のサントン・アンダーソンをロビイストとして雇用して運動し、ダンピング訴訟下ろしに活動させた。ダンピング訴訟の交渉はつづいた。通産省は日本企業にすすめはするが、アメリカ産の半導体を必ず購入するとは保証していないと前言をひるがえした。

アメリカの最大債務国への転落

1987（昭和62）年2月、先進5か国のドル切上げのルール合意が発表された。3月になって1986年度のアメリカの貿易収支赤字が約1500億ドルになったことが確定し、対外債務が2637億ドルで世界最大の債務国に転落したことが判明した。債務国とは国際収支の総計で借金国となるということで、アメリカのような大国が債務国になるとその収支の回復はほとんどできない。これに対抗して日本は世界最大の債権国になると同時に、国民1人あたり国民総生産（GNP）でアメリカを凌駕した。ルール合意のドル切下げはまったく効果がなかったことが明らかであった。そこで3月27日、大統領はラップトップ・コンピュータから家庭用動力工具に至るまで証拠にあがった多数の輸入日本製品に100%の関税をかける制裁を宣言した。だがレーガン大統領は、この中で友人の中曽根首相に、6月のベネチア・サミットでその1部の撤回を贈ると述べたことで戦争ではないという意味をこめた。

だが中曽根内閣は、田中角栄元首相がアメリカ・ロッキード航空の軍用機輸入での丸紅からの収賄事件での有罪判決、江添浩正リクルート・コスモス社長の事業関係での中曽根首相、安倍自民党幹事長、宮沢喜一蔵相の各秘書への贈賄事件などで揺れて1987（昭和62）年10月に辞任し、竹下登が11月に首相になった。

ブッシュ大統領の包括通商・競争力強化法の実施

アメリカでは先述した「1988年包括通商・競争力強化法」が成立してスーパー301条を含む保護貿易主義の民主党主張の新通商法が生み出された。1988年11月9日、大統領選挙で共和党副大統領のR・ブッシュが翌年1月に新大統領になった。

ベイカーは国務長官に転じた。チャールズ・ダラーラは財務省IMF・対外経済担当次官補となり、内海孚は大蔵省国際金融局長（後に財務官）となり、ダラーラ・内海は2日間の協議で、日米の為替政策協議を転じて、日本の流通機構問題として構造障壁問題を取り上げることで、累積財務問題解決の留任官僚のニコラス・フレデリック・ブレイディ財務長官の新提案とする

ことで計画し、これを3月10日に発表させた。これは日米交渉が通貨問題でなく、日本の内需促進の産業政策問題に入らなくては摩擦の解決にならないとする、ベーカーの年来の主張を生かしており、新国務長官の新任務にも最適だった。

日本バブル時代での幕切れ

政治は自民党・財界、自民党・野党の間で揺れ、経済は株と土地の高騰で日本人は糸が切れたタコのように舞い上がって、ついにすさまじい混迷が開始されていた。竹下内閣は12月、長谷川峻法相が献金受領で辞任、1989（昭和64）年1月7日には昭和天皇の崩御、3月にはリクルート事件で中曽根前首相の証人喚問事件で国会空転、竹下首相のパーティ券のリクルート社による巨額購入、首相へのリクルート社の江副浩正会長の1.5億円の資金提供公表などがつづいて5か月間で退陣したが、藤波孝生官房長官もリクルート事件で起訴されたので、首相後継者選びが非常に混乱して、結局は宇野宗佑が選出されたが、これも意地が悪い女性問題で2ヶ月間の就任でまたタコのように退陣していった。

日米構造問題協議の開始

アメリカの新通商法では、通商代表部（USTR）が「外国の貿易障壁に関する年次報告」を出して、そこで不公正とされると指摘された国は通商代表部と協議し、決着しなければ通商代表部が制裁の決定をして、30日以内に報復関税が課される。日本の通産省は、先述の例で見ると、なんとしてもスーパー301条適用はまぬがれたかった。アメリカ憲法は国際通商関係の権限を議会ににあたえており、スーパー301条については議会から通商代表部に権限をあたえている。日米構造問題協議で外務省、大蔵省、通産省で協議するとすれば、これで官僚は責任を拡散できるということで、通産省は参加を歓迎した。

通商代表部にはアメリカの法律事務所の東京にいた経験があるリン・ウィリアムズが次席代表として採用された。1989（平成1）年4月28日、竹下首相退陣表明の日に通商代表部はアメリカで年次報告を発表し、不公正慣行があると指定した国は36ヶ国、日本で貿易障壁があるとされた分野は18でさらに大規模店舗法などを含む複雑な流通業、談合日常化の建設業、株持ち合い日常化の企業系列関係などが含まれていた。

1989（平成1）年7月2日、米日代表者10名がニューヨーク連銀会議室で準備会議が開かれ、9月4日、霞が関の外務省大会議室で日本側100名、アメリカ側20名の代表官僚によって「日米構造問題協議」が開催された。日本政府は8月9日に成立した海部俊樹首相に替わっていた。この時から日本では「日米構造問題」が新聞報道やテレビニュースで民衆によく知られるようになった。

第九節 レーガン時代の歴史的意義―日米の歴史の質の差

世界のグローバル経済化

1988年12月、ゴルバチョフ書記長は国連総会でソ連軍50万人の削減を言明して、西ヨーロッパにおける米ソ冷戦体制の終結が最終的に到来した。20世紀の後半をずっと覆いつづけてきた世界の歴史の空に大きな光がさしはじめたのだった。

この影がケナンがトルーマンに宛てて1946年に書いた言葉をかりれば、ソビエトの「疫病」、それに対抗する「冷戦」で始まったことはすでに見た。この「疫病」、「冷戦」の緊張に満ちた国際関係の歴史の次の段階は、1960年代から始まったベトナム・アメリカ、フランスの大戦争であって、ニクソン大統領（1969～74年、共和党）がベトナム人民共和国独立で終結させ、中華人民共和国との協定締結を導いた大事件だった。それと同時に、世界経済に始めて金・ドルを基軸とする市場経済を、アメリカが廃止した。ここで世界は戦後にたてた市場経済の再建を根本から問われることになった。

レーガン時代の意義

ニクソン大統領以後、アメリカではフォード大統領（1974～77年、共和党）、カーター大統領（1977～81年、民主党）と政治、経済ともに弱体な政治がつづき、とくにカーター大統領時代（1981～89年、共和党）には、日本の国際市場への進出の激烈さに対抗できずに貿易赤字、インフレがアメリカ社会を悩ませて、新しい思想、政略が待望されたが、それにアメリカ政治はこたえることができなかった。

レーガン大統領時代こそ、アメリカがその期待にこたえた時代だった。この時代はアメリカの変身の時代だった。だがその歴史的意味はその時代の人々に明確に認識され、その戦略実現に結集したとは到底言えない。その理由は、世界最大の債務国になってしまった現状について払うべき犠牲があまりに大きかったからだった。レーガン大統領は大きな所得減税、法人減税を通じて民衆の勤労意欲の復活に期待をかけた。そのことは民衆に生きるための希望をあたえた。だが、それと同時に民衆に新しい戦略をはっきりと周知させることに失敗したのだった。アメリカ政府の経済政策は連邦準備制度委員会（日本でいえば日本銀行）を通ずる金融の短期金利の調整を政府外の外枠、金融の長期金利の調整と経済構造政策とに明確に区分されている。金利が下がれば手元の金は使い安くなるから生活は安心できる。だが長期金利が上がる傾向になれば、その金で長期に投資したり、貯蓄する励みが出ない。この金利のバランスを見込まなければ、金融での金利政策は円滑にいかない。レーガン大統領が頼みにした「サプライ・サイド供給経済学」では意見が分かれて頼みにはならなかった。

金融政策か構造政策か

アメリカの大統領の任期は4年であり、その政府の思想を就任最初の年に明確に公表することが求められている。そうすると世界恐慌のフランクリン・D・ルーズベルト大統領（1933

～45年、民主党）と同様な思想と政策目標が求められたのがレーガン大統領だった。アメリカの危機はそういう状態だったのだ。

レーガン大統領は現実にはルーズベルト大統領に匹敵するほどの業績を上げた。だが、明確な政策目標となると、上記の金融の短期金利、長期金利の調整、経済政策は減税、対日貿易政策という、一言してマクロ経済政策ということしか出すことができなかった。

金融政策は典型的にマクロ経済政策である。ところがレーガン大統領は1980年代後半から、1930年代のルーズベルト大統領以来の証券市場政策、それに関連する金融機関政策、すなわち経済構造政策を始めてしまったのだ。

アメリカは日本とは質が異なって、イギリスと均質なアングロ・サクソン性の市場経済の伝統を維持してきたから、この伝統のもとでルーズベルト時代以後の証券市場政策、金融機関政策を一変した。その思想は金融市場自由化政策だった。それが構造政策だという意味は、その市場に登場する機関も人もその性質、機能が一変するということであり、それゆえにそれらを習得し、活用できない人は退場するほかはなく、職業人の交代を意味する。またその実現に対しては、その規制、監視・証明のための法律、弁護士、裁判官、コンサルタントなどが一変する。経済構造の変革とは人々の能力、知識、活用の性質が一変することになる。マクロ経済政策と産業構造政策とはこのようにその現れ方がまったく異なるのだ。

そうなるとその変革の質が異なるだけに働く人々が変わる。推進者、反対者、傍観者に分かれて大きな社会変化が起きる。レーガン大統領にはその準備をすることができなかった。すなわち、このレーガン大統領時代にアメリカで起きた金融市場のこの変質が、バブル時代を通り過ぎてしまった現在の日本が今年から開始しようとしている「日本のビッグバン」なのである。

既に述べたように、レーガン大統領時代には、イギリスではサッチャー首相がそれを実現しようとしてアメリカにはさかんにそれらを説明しようとしていたが、アメリカのサプライサイド学派はそれを受けつけなかった。サッチャー首相は、イギリスでは産業労働者が労働組合に結集して民間企業を国有企業化することで既得権を確立して経済全体を既得権社会にすることを目標としたために、経済活力の沈滞を生み出していたことを問題として受け止めていたのである。サプライサイド学派は、アメリカではそんなことは起きないだろうと、問題として受け止めなかったのである。

人間、とくに働く人々は目先の変動には動かされるが、産業構造の変化というような大きなことには動かされたくないと思う。それゆえにレーガン大統領が開始した変化になじむためには少なくとも10年以上かかる。そうなる、現在「日本のビッグバン」と言われる変化は「金融市場の変化」だけだと日本人は考えているだろうが、この「金融市場の変化」が労働市場の変化にはっきりと現れ、アメリカでは所得階層が5層にはっきりと現れていることなどを知っておくべきだろう。この9節を日米の時代の質の差と題して述べた理由は、われわれには10年前に既に世界に先例があったことを知らないでいいのかということを描きおきたい

だけである²⁴⁾。

第七章 日本のバブル時代の爆発

第一節 第3段階の意味

歴史の復習

プラザ5ヶ国合意は、1985（昭和60）年9月22日のそれをプラザ合意Ⅰと呼び、1987（昭和62）年のルーブルでの第2回の再度の合意をプラザ合意Ⅱ（ルーブル会議）と呼んで、この両者をプラザ合意国際協調と呼んでいる。アメリカドル切上げ救済のこの国際協調は1987（昭和62）年10月19日のニューヨーク株式市場の大暴落により合計2年間で破綻した。

そこで注意してほしいのは、日本が工業化輸出発展国として国際関係の主役の一国となり、第2次大戦後にアメリカの同盟国国家として登場してから第3の段階に入ったことだった。すなわち第1段階は1960年代の池田内閣の工業化全開、輸出開始からニクソン大統領時代の1971年8月のドル・金本位制の廃止、第2段階は1985年のアメリカの世界最大の債務国の転落と国際関係によるその救済の失敗であった。

この第2段階まで日本は高度工業化生産国として、世界経済の国際協調に思想をめぐらすことなく、アメリカへの輸出拡大に専心しつづけた。日本の輸出の巨大化で世界最大の債権国に到達したことに思いめぐらすことなく、諸国からの内需拡大要求による自国の国際関係の近代化に留意することもなく、ひたすら世界市場に進出拡大を企てたのがその第2段階であった。この第2段階はプラザ会議Ⅱの1987（昭和62）年2月22日で区切りがつくが、ヨーロッパでの冷戦終結という大きな影響も含んでいて、日時を確定することはできない。

重要なことは、日本はそのような段階区分を意識することはなく、巨大な発展途上国思想で、ひたすら第1段階のままで世界輸出主義で突進していったことであった。その過程を第3段階と見ることも出来る。第3段階は、プラザ合意後から1996年の橋本龍太郎首相の自民党、さきがけ、社会民主党3党政権による国際金融自由市場への進出宣言（ビッグバン）までということができよう。

ブッシュ大統領の時代 この間に、アメリカでは1989年にレーガンに代わって共和党のブッシュ大統領が登場し、アメリカは1990（平成2）年1月、イラクと中東戦争（湾岸戦争）をおこなったが、日本政府はアメリカ同盟国でありながら座して金の供与だけで動かず、日本人は動かなくていいのだとするテレビ映像ですっかり楽しんだ。クウェート日本大使館で大使は緊急事態にもかかわらず休暇を理由に帰国してしまい、日本派遣の大使館員が在留アメリカ人、日本人の大使館への緊急避難保護をつづけ、無事に脱出させて、その献身努力でベーカー国務長官から感謝状をワシントンで受けたが、日本の大新聞はまったく報道もせず、テレビを見る日本人も何も知らなかった。クウェートはイラクへの降伏、独立回復への支援国への感謝を表

24) 稲葉陽二『「中流」が消えるアメリカ 繁栄の中の挫折』日本経済新聞社（1966年11月）

明したが、日本を無視した。金だけでは国際関係にはならないことをほとんどの日本人が気にすることはなかった¹⁾。

日本の基調

大蔵省の戦略は明瞭だった。アメリカは事実上の通貨基軸国であり、世界最大の工業大国である。この工業技術を模倣・改良して日本の大企業系列はアメリカを最大輸出国としてドルを稼いでいる。アメリカは長い東西冷戦の西側指導国であって、日本は今後も同盟国として軍隊をもたず、ドルを稼ぐことだけに専念できる。

ところがその長い輸出競争でアメリカの富が債務国として尽きて、プラザ合意での連合国のドル切上げ運動のための円切下げをしなくてはならなくなった。そしてアメリカの財政赤字でアメリカ政府国債を大量に買うことになった。ところが日本政府も1970年代の田中角栄内閣以来、予算に膨大な公共事業国債を累積していて、いまさら内需拡大のために借金でわざわざ公共事業を内需として追加することはできない。そうなればこのアメリカ国債引受けのためのドルが円安になるのであれば、現在以上に工業製品の輸出大量化を戦術で稼ぐほかにはない。ところが、ドル高円安になれば日本の企業は製品の採算がある限度で不安になる。その解消は唯一つ、今まで通りの価格のままで日銀に利子を下げさせて通貨を刷り出させて通用させるほかにはない。価格・コストが今のままならインフレーションになるが、輸出はダンピングだし、高くなったドルが帰ってくるのだから、通貨量は増えてもそれほどのインフレーションにはなるまい。

金融政策だけの開始

これが官僚統制経済のこの時の金融政策としての通貨増刷の戦略だった。そこでこの統制経済での1987～90年の状態は日本人の心をもう1度変えた。ちょうど1952年の新独立後から、1960～69年の工業化開始で日本人の物消費生活が激しく変化していったことを記述したが、「バブル時代」の生産と消費はもう1度、大量の高度工業化生産物の消費生活に埋もれるように変わった。1960年代には日本人の就業者中の雇用勤労者の割合は65%だったが、1980年代にはそれが80%を超えて、学校卒業直後に官庁、企業にサラリーマンとして都会で雇われて働く人ばかりになった。しかもその雇用勤労者の中で5割以上が事務、営業をするホワイト・カラーになったから、自然そのものからもう離れて、都市に住む親子2世代だけの住宅の人工社会に生きるようになり、日本人は「バブル」空間のまた新しい異質な人間に変わっていった。そのことで、このバブル時代こそ他の国々には見られない、戦後日本の歴史の新しい時代になった。

1) ボブ・ウッドワード(石山鈴子・染田屋茂訳)『司令官たち』文芸春秋(1991)。バカル・アブデル・モネム(関場理一訳)『PLOと湾岸戦争』第三書館(1991)。野口均『日米通貨交渉2000日』前掲、第一五章。手嶋龍一『一九九一年 日本の敗北』新潮社(1993)。マーリン・フィッツウォーター(佐々木伸・菱木一美訳)『ホワイトハウス報道官 ブリーフィング召集』共同通信社(1997)。(レーガン・ブッシュ大統領時代の報道官)。

第二節 金融政策の再開

内需拡大政策の拒否

1987年、大蔵省は宮沢喜一蔵相の87年度予算の公共投資増額による内需拡大を拒否してベーカー財務長官の希望を挫折させ、ダーマン次官補佐が辞任し、連邦準備制度理事長ボルカーを議院は再任せず、10月14日発表の8月分貿易収支がひどかったことが加わって10月19日、ニューヨーク市場の株価が大暴落した。プラザ合意Ⅱの世界的崩壊だった²⁾。

中曽根首相は一方では1984年11月に日米共同防衛作戦計画案を承認し、1985年1月のレーガン首相との会談でアメリカの戦略防衛構想SDIに理解を表明し、8月に防衛費のGNPI%枠撤廃を表明するなどを進めると同時に、他方では多数の審議会をつくって米ドルの切上げなどの金融援助のほかにベーカー財務長官が要求する日本の内需を促進する国際協調のための経済構造調整研究会という私的諮問委員会をつくった。その報告の1つが前日銀総裁前川春雄座長が1986年4月に提出した「内需拡大・金融自由化」と題する、いわゆる「前川レポート」であって、国外では日本政府が始めて内需について真面目に問題を告白したと評価する称賛を受け歓迎された。だがレポート称賛と具体化は別のことで、大蔵省は無視、マスコミからは酷評された。前川レポートが少しでも実施されていれば、国際関係でも日本への評価が起きる可能性はあっただろうと悔やまれるが、レポートは国内では空っぽで終わった。大蔵省の全面拒否だった。

大蔵省は、プラザ合意Ⅰによるドル高切上げによる円高での日本の輸出減少の国内経済構造について、財政手段による改革の意思がまったくなかった。産業対策については、金融政策以外に内需拡大へ入ると各省や族議員の財政発言力が増えて大蔵省の権限が弱まることをひどく恐れた。そこで大蔵省は従来どおり、1986年から日銀の公定歩合を切り下げて、金融機関への貸出金利を引き下げさせ始めた。通貨増発の量的指標であるM2が急上昇した。

第三節 霧散した大蔵省行政

企業の方向転換

ところが、既に見たように、大蔵省、日銀はことこまかに様々な規制、行政指導で銀行、証券会社、保険会社などを支配統制しているのだが、すでにレーガン時代の日本ではベーカー財務長官との金融自由化交渉の開始から、大蔵省が指導規制で立ち入ることができない自由な空間が外国関係に生まれてしまっていた。

銀行や大口投資家は香港、ケイマン島など国外に大蔵省が規定するダミー債権保有機関を設立し、国外のスイス、イギリスにある債券市場や資本市場で内外投資銀行を通じて債券を発行し、ダミー保有機関が大蔵省統制の期間だけ寝かせて日本に戻すという方法を開発した。この

2) ローレンス・マルキン（野村誠訳）『アメリカが破産する日』東洋経済新報社（1988）

債券はスシ債、ジャルパック債、ブラックアイ（日本人は黒眼）債などと名づけられた³⁾。

この債券でよく知られているのがエクイティ・ワラント債券でこれは企業が欲しいだけの大金を調達して、それを返す必要がないという日本企業向けのデリバティブ開発商品（金利派生商品）だった。それは東京株式市場が大蔵省金融政策によって円通貨で唸るほど動いていて、株価が上昇する一方だと日本人が誰も信じているということを前提にあてこんで成立していた。日本人は外国人にくらべて未開人で賢くなかったからである⁴⁾。

すなわち、債券購入者は債券満期がくる前にワラント所有者がワラント券を行使してその価格でその会社の株式を引き取る。そのときには、スワップ取引（金利派生商品）でドルの低い利子支払い率でそれを円で支払うという約束だった。その会社の株価は東京株式市場で鰻上りに上がりつつづけているし、ドルは円高で下がっているから、ワラント所有者は債券満期には債券利子つきで円を調達できるし、その新株を高い株価で売れば儲かるし、会社は得た販売債券で工場を建てようと土地を買おうと、設備投資しよう内外の会社を買おうと、すぐに上がる新株をワラント所有者に発行しようと、ワラント購入者は巨額の円をすべて無料同様に儲けられるという天国への「だまされ債券」であった。

ここでのワラント債の基本的かつ人間的な問題は、株価は上下するものだという常識だったのだが、眼前で株価が上がるのを見ているだけの日本人にはわからなかった。これが日本人をバブル人間にした単純なしかけで外国人とは異なる特殊な性格だった。日本の内需構造にこの変動に対応する改革さえ用意しておけば日本人のほとんどすべてが未開のバブル人に変化してしまうことはなかっただろう。

銀行借り出しの縮小

ワラント債を発行した輸出大企業は、日銀が利子下げで発行する円を金融機関から借り出すことはやめて、ヨーロッパ金融市場で堆積している日本企業所有のユーロ・ドルを基礎として自分のユーロ債券発行で無料のドルを利用し始めた。企業にとって最も有利な資産は日本の土地や株式の一層の獲得だった。企業がえた土地や株価がその正式の法律的帳簿で申告しなければならぬ価格は購入した時の価格で、その時から上昇した価格はまったく記載しなくてよいと定めて、企業資産の公式報告がレバレッジ（てこ入れ）の発展途上国式になっていることは既に説明した。これは先進国はもちろんのこと、外国には珍しい「隠した資産」（ヒドン・アセット）の例である。しかも日本では各官庁によって日本の土地価格には少なくとも4種類の評価額があり（これもレバレッジ）、日本には単一の土地価格がない。1) 大蔵省には相続税を定めるために、2) 国土庁が基準価額として定めるために、3) 地方自治体が直接に決める

3) R・ターガート・マーフィー（畑水敏行訳）『日本経済の本当の話 下』毎日新聞社（1996）72～3ページ

4) ビル・スターリング（エコノミスト）、『バロンズ』1990年8月28日号。マーフィー、前掲 250ページ。このころ東京都の地価はアメリカ全土よりも、皇居の地価はカナダ全土よりも高くなった。マーフィー、前掲 79ページ。

ために、4) 自治省が地方自治体に納める税金を定めるために、というように官庁がばらばらに決めていて、特定の土地の価格を決めることは日本では不可能だということも知っておく必要がある。実際に、日本の不動産の状況では、東京の地価がアメリカ全土よりも高額で皇居の地面がカナダ全土よりも高くなっていた。だからすり抜けには色々な方法がある。

企業はこのように資産の統制行政の網が使い方で有利なので、資産を土地の取得へとまず向けた。ワラント債を売れば、その儲けで銀行から借りる必要はない。株価が上昇している以上、それを買うことに不安を持つ日本人は一人もいない。しかも都会で土地が欲しいサラリーマンは无尽蔵にいる。1985～87年の間でも日本企業の株価が72%も上昇したのは不動産をめぐるブームだったとメルル・リンチのエコノミストのビル・スターリングは1990年に書いている⁴⁾。この不動産バブルは土地・建物をめぐる総会屋、暴力団などを企業舎弟として、これを日本大企業の稼ぎの必須の構成メンバーにした。これも諸外国にはない第3期の企業社会の特質になった。

土地獲得は外国へ

巨富をえた日本企業は外国、とくにアメリカの土地を買い占めはじめた。ロサンゼルス商用土地の3分の1が日本企業に買い占められた。三菱地所がニューヨークのロックフェラーセンターを8億5千万ドルで買った。三井不動産はマンハッタンのエクソン・ビルを言い値の2倍の6億1千万ドルで買い、ソニーはワラント債の収益でコロンビアピクチャーズ社を34億ドルで、松下電器はMCAを65億9千万ドルで、野村証券はカリフォルニア全州の買収計画をと、その例はあげるのがわずらわしい程であった。これは外国への「国際化」への復讐戦争だったし、外国にもその土地値上がりを期待していたからだ。また国内土地を買い占めた理由は、その取得した日本の土地にワラント債での儲けで新設備を投資して、アメリカの同種企業を数年へだてるほど高価な新技術を投入した。取得した土地には夥しい数のゴルフ場（日本全土で36万ヘクタール、国土の1%の取得地）が暴力団などによって地上げ、造成され、会員権が何十万、何百万ドルで売買された⁵⁾。

豪勢な食事・遊び 大都市ではフランス、イタリアづくりの衣装の普通サラリーマン男女が群がり、レストランで金粉入りのスープからバブル（泡）にふさわしいディナーを楽しんだ。日本人の贅沢度がここで変わった。もちろん大蔵官僚も例外ではない。1例をあげよう。日本長期信用銀行から1987年に融資を受けてオーストラリアのシドニーのリージェント・ホテルを140億円で買った高橋治則氏は、同じく長銀融資で東京協和信用組合を手に入れて、3機の社用ジェット機を大蔵省中島義雄主計局次長ほか最高級官僚8人の自由使用や饗応にしていた⁶⁾。

5) 津田真澄『人口化社会と電腦文化』有斐閣、(1992) 55～62ページ

6) ピーター・ハーチャー（大前研一監修、平野誠一訳）『聖域の終わり 大蔵省の大罪』（1997）82～85ページ

賄賂

先述した竹下登内閣の1989（昭和64）年4月の倒閣理由の1つになった政治家のリクルート事件はバブル経済現象の1つだった。江副浩正社長は就職情報を若者に提供することによってバブルが育てた若者を地位から金に関心を持つように促進した。江副はその事業利益から不動産業、リゾート不動産に事業を拡大した。だが事業の核心は就職紹介事業にあり、雇用情報があいまいな企業に労働省が官庁情報以外に情報を広めることを法律で禁止しようとする動きを知り、その動きを阻止するために政治家に株式市場を利用した賄賂を送り始めた。バブル時代であった以上、金にひどく飢えていたのは政治家だった。

アメリカの危機一息

1989年が進むと大蔵省にもアメリカのドル危機が終わったという情報が次第に分かり始めた。円に対するドルが120円台から140円台にまで次第に上昇しはじめた。ジョージ・ブッシュ副大統領がレーガンの後継の大統領に選出された。日本の金融機関はアメリカの連邦政府借金用の政府長期債券購入からドルを引き上げはじめて、アメリカの成長は抑制され出したが、1987年10月に起きたようなニューヨーク株式市場の大暴落のブラックマンデーは再発しなかった。

1989年1月11日、ハンガリーで複数政党制が採用され、2月15日、アフガニスタンからソビエト軍撤退が完了し、4月にポーランドで労働組合が認可され、11月9日、東ドイツのベルリンの壁が撤去された。12月21日にはルーマニア指導者への反チャウシェスクデモがおこなわれ、強力な独裁者だったチャウシェスク夫妻が射殺されてバルカン地域の冷戦解消が進んだ。

三重野日銀新総裁のバブル叩きの開始

日銀では澄田智総裁が、12月に三重野康新総裁に交代し、1989年12月25日、日銀がまた大幅な金利引き上げを発表したとたんに東京株式市場が暴落した。慎重派の三重野新総裁はバブル叩きの時が来たとしたのだが、日経平均株価が2千円下がって3万7千円に下がっただけなので、三重野総裁は3月20日に2回目の金利引き上げをして、株価は2万9千円にまで急落した。それでも東京市場の円価格は世界最高値で4月以後は3万円台に戻った。三重野総裁はバブルの空気を抜く時が来たと思っていたから8月30日、金利を6%にまで引き上げた。銀行は不動産開発業者に高金利で融資していたが、株式市場は数日間で2万6千円に急落して、これで株式・不動産市場の好況が終わったと大蔵省、日銀は思った。ワラント債は紙屑に変わり始めた。

対日金融界疑惑の開始

既に述べたように、欧米の銀行では、日本の銀行の資産が異様であることに不信を持っており、9月に住友銀行を中核企業とする住友系列の不動産業大手商社のイトマンのゴルフ場、リ

ゾート地、ワンルームマンション投資による倒産状態を住友銀行が救済したことを知った。1980年代にバーゼル国際決済銀行（各国中央銀行の世界中央銀行）で世界的規則として銀行の資本基準の規則が合意され、1993年3月までに決算報告での資本の資産総額での割合を8%以上とすることにした。日本では異常に膨大な含み資産を銀行が抱えているので特殊だと反論して、日本の銀行はこういう資産の市場価値の45%を必要な資産として算定できるとして大蔵省は例外を強引に認めさせた。だが世界常識に横槍を押せば次の無理を招くことになった。というのは銀行が抱えている他社株式、所有土地などの含み資産がもしも市場で値下がりしたら、すぐにこの8%基準の規定から脱落してしまうことになる。縦の規則、行政指導で日本の全銀行を護送船団で統制している大蔵省には、バブル時代に世界最高の債権国となった上は、新しい国際関係から厄介な負担を背負うことになった⁷⁾。

10月5日、株式投機家に1億7千万ドルを稼ごうとする違法融資をした住友銀行の支店長が警察に逮捕される事件が起きた。大蔵省は住友銀行最高幹部の磯田一郎会長に責任辞任を要求した。日本では辞任しても事実上は会長、元相談役が依然として実権を握るのだが、大蔵省は磯田一郎に住友銀行との関係を断ち切るように強く求め、この時に限って磯田一郎が銀行を完全に去ったと見届けるまで検査官を居すわらせた。とはいえ、大蔵省はこの時から国際関係に適応する変革に乗り出したかといえば全くそうではなかった。バブル時代後に続出してくる他の諸事件を見るとそのことは明らかになる。

住専という金融界

さて、「住専」問題はバブル時代の日本金融業を特色づける新しい経営組織である。住専会社組織の出発点は、日本の就業者の雇用者比率が74%台に達して、太平洋岸諸都市にサラリーマンが密集して家族を持ち、アパート・小独立住宅などの需要が確実になった1970年代から大手銀行が住宅ローンの貸付で事業を開始したことにはじまるのだが、それを住宅融資専門業として設立する許可を大蔵省に希望し、諸銀行、生命保険会社が競争して天下り高級官僚をその会社の会長・社長に送りこんでほしいと運動し始めた。これを最も熱心に展開したのが三和銀行で、大蔵省から中小企業金融公庫に天下った庭山慶一郎が、三和銀行の新設した日本住宅金融の所長として1971年に就任したその時から住専問題が始まった⁸⁾。

ところが、大蔵省は大企業、生命保険会社が子会社としてこの住宅専門会社を設立することを認可したのに、その大蔵省が1972年からは大企業の自己資金による増額住宅ローン貸付を持ち家比率向上の最善策だとして奨励したので、家を建てようとする顧客は大手銀行支店の窓口の方に流れこんでしまい、官僚の天下り先も銀行、住専会社に割れてしまった。住専会社は不利で、その住宅ローン業市場での占有率は最も高い時でも7%だった。

7) R・ターガート・マーフィー『日本経済本当の話 下』前掲、129～131ページ

8) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、第5章「リスクと化した日本」を参照。

ところが大蔵省はその市場の大きさを見て、1980年には大蔵省が統治する政府系住宅金融機関である住宅金融公庫に個人向け住宅ローンを積極的に展開させ始めた。この個人向けローン市場は政府系住宅金融公庫と民間銀行の間に銀行系の子会社の独立住宅専門会社が挟まれるという、バブルさながらの錯綜する市場になった。

大蔵省の「ごみ箱」⁹⁾

銀行（これを母体行と呼ぶ）は危険度があつたり、評判が良くない顧客の借り手は系列の住専会社に回し、住宅金融公庫は安心できる借り手に限るから、住専会社は「金融界のごみ箱」融資と呼ばれるようになった。1990年からバブル状態にかげが出てくると、大蔵省は金融機関に不動産融資総量規制通達を出したが、「ごみ箱」を通達からは除外したので、銀行は住宅ローンを大蔵省の規制どおり締めはしたものの、営業は止めずに系列の住専に顧客をまわすようになった。系列子会社の住専会社は資産はなく、経営資金をすべて親の銀行から借りるのであって、住専会社への貸付金総額は、大蔵省規制時には11兆7千億円、1991年には14兆円に激増した。ここで注意しておかなければならないことは、この激増は、大蔵省の規制には該当しない農水省統制の農業協同組合が、投資資金供給事業として住専会社融資にどっと押し寄せたためだった。これが複雑なことになった。

住専会社の事業相手は複雑になった。住専会社は顧客には担保を取らず、そのために調査したり、評価したり出来る社員が育っていないということもあって、政治家関連企業、投機的な建物投資、パチンコ店、ラブホテル、架空名義の家など、バブル時代末期の投機に顧客と素人社員が溢れた。住専会社は7社だったが、その5社の会長または社長は大蔵省の天下だり高級官僚で、そのうちの2社は会長、社長ともに大蔵省天下り高級官僚だった。「住専会社のドン」と言われた元大蔵官僚・庭山慶一郎が社長を務める三和銀行系の日本住宅金融の、最大の借り手は大阪の不動産会社の末野興産で、住専会社各社からの融資総額は1千8百億円、日本住宅金融からの負債総額は8百90億円で、その80%が返済不能だと1995年に公表された。

税金運用上での救済

大蔵省がこの問題に対してなんの行動もとらなかったことが1995年の国会の政治家で構成された調査団によって公表された。1995年、大蔵省は住専各社救済費用は12兆9千億円と公表したが、農協の参入が入っているし、住専会社7社は破産したから、問題の処理は非常に面倒になった。大蔵省、農水省の局長相互で処理方法について極秘に署名した書状が暴露されて国会に持ち出されて何か月間も論議されたが、大蔵省が操作して、6850億円を国民の税金で払うという結論にした。大蔵省は形式上、銀行首脳の辞職を要求したが農協関係の責任は問わず、銀行は住専会社は銀行制度の外だとして責任を拒否してすべてが終わった。責任を取らされた

9) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、167～8ページ

のは国民で大蔵省が統制する税金だった。この問題は外国では関心を呼び、大蔵省が身内の危機には踏み出さないことを証明した。日本人は日本国では例によって無力であった¹⁰⁾。

さまよう行政指導

東京株式市場は1991（平成3年）に入って、株価が3万9千から下げ止まって2万5千円～2万8千円の間で動き、1991年第4半期のGNP成長率は1988（昭和63）年以来最高の数値と発表された。日本の経済も政治も新しく変わるといってもなく消えたバブル時代をさまよっていた。その最大の事件が金融事件として起きた。すなわち1989（平成1）年末、三重野日銀新総裁がバブル叩き出しのために始めて公定歩合切下げを発表した時、大蔵省証券局が証券業界に奇妙な行政指導をしたことだった⁴⁾。すなわち、証券会社は顧客を通常の「特金」（投資信託）とは別に顧客を呼ぶために、自社で資金運用して確実に利回りを保証する「営業特金」という投資信託に入らせた。この慣行は違法だったが普通におこなわれていて4兆円の規模になっていた。証券会社はこの違法慣行に大蔵省証券局の密かな行政指導を求めて、大蔵省が損失補填をやめると同時に営業特金の口座を閉めれば、損失補填の方は当面は誰にも気づかれはしないだろうという行政指導をえた。その大蔵省の裏の行政指導の分かりにくさが顧客にはあった。後に1991（平成3）年6月に、証券営業社員から特金を買った客が、価格が下がって昔のような営業特金じゃないことを不満に思ったということが読売新聞に取り上げられて報道されたことから、問題が表面化した。すなわち読売新聞は証券各社が大手顧客に株式投資で出た損失を保証するために払った金を自社接待費として税額控除処理していると報じたのだった。

この情報は大蔵省主税局官僚からえたらしく、大蔵省事務次官がその官僚を「会社との守秘義務」に違反したとして非難したことも報じられた。だが実情は野村証券との関係であつたらしい。日興証券はこの読売新聞の指摘で岩崎社長が辞任して営業を1日休んだ。だが野村証券田淵義久社長は、大蔵省は損失保証を暗に許可していたと真実を述べた。ホンネは日本では言う相手を間違えてはならない。日本の官庁である大蔵省は間違いを認めることはしないので、世界の株式資本が参加している東京市場の実態を日本経済新聞等で大蔵省が公開させてしまったことになった¹¹⁾。

金融は市場バブルの中心だから、例を上げれば尽きることがない。鉄道・百貨店の大企業である東急の株を買い占めようとする暴力団に資金を提供していた野村証券、日興証券、犯罪界とつながるレストラン経営者に偽造担保書で何十億ドルを融資した日本興行銀行、偽造担保書で巨額の融資をした富士、東海、協和、埼玉、住友などなど。

日本の全金融機関はつぶさないということが大蔵省の宣言であり、そのために各種の金融機

10) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、191ページ。この事件は後に大蔵省が日本経済新聞に公表させて野村証券、日興証券に大企業の株式投資損失保障を暴露させた大報道よりもずっと以前に起きた事件だったことを記憶しておいてほしい。大蔵省と4代証券会社の中は本当に今でも「MOF担」の仲なのである。

11) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、193ページ

関を協会に集合させ、横断化し、縦断化して護送船団方式で統制・指導していくというのが大蔵省の支配思想だった。高橋治則が東京協和信用組合を買ったのも、一方では好きな時に多額の金を引き出す目的だったが、他方では大蔵省が潰さないと言っているから大丈夫だということがあり、大蔵省の高級官僚を常に飼っていたのであった。

その東京協和信用組合が1994（平成4）年末に高橋に376億円を融資して倒産したのが銀行倒産の最初だった。信用組合は東京都のような地方自治体の管理対象責任だったが、東京都は監査不十分で放置していた。12月、大蔵省はこれを他の信用組合と合わせて東京共同銀行とすることで護送船団にまた入れたから、見捨てたわけではなかったが、東京都に救済資金を出させるとしてそれをまた都民税で都民全員から徴収することにしたので、倒産企業の救済金を民衆から取るということで、大蔵省の姿勢を民衆がはっきりと知った¹²⁾。高級官僚が業務で責任をとる法律は日本にはないのである。

次に登場したのが1955（平成5）年年8月、東京最大の信用組合であるコスモ信用組合、大阪の木津信用組合が預金者の取り付け騒ぎで大蔵省の監督下に置かれた。この倒産寸前の預金者保護には預金保険機構が全銀行の預金で8760億円を準備していたが、その準備が少ないということで保険機構への資金の緊急補充の問題がでた。

第4節 大蔵省への国際不信の開始

大蔵省護送船団という不信

銀行破綻が出たのは1955年8月の日本最大の第二地方銀行である兵庫銀行で不良債権額8千億円うち明確なのが回収不能2300億円（大蔵省説）であった。こういう場合の大蔵省説は常に過少で正確ではなかった。8月30日には回収不能不良債権は7千9百億円と見込まれて、大蔵省天下りの常務取締役が就任する大蔵省設置の新銀行に受け継がれた⁷⁾。その資本金は30の銀行と神戸本拠の企業の拠出金で賄われたが、大蔵省自認の護送船団銀行に破綻が出たことが世界で大話題となり、アメリカの国際的信用格付け機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービスは日本銀行の平均格付けをA、B、C、D水準のDに落として、資金貸しの市場平均金利を数ベシス・ポイント（ベシスは100分の1パーセント）上げた。通常のランクなら7～8ベシス・ポイントだったが、金額換算すると非常に高い借り金になった¹³⁾。

デリバティブ商品の否定

エクイティ・ワラント債のことを取り上げたが、1980年代というのに、日本では大蔵省でも銀行でも金融派生商品（デリバティブ）について未知識だったことに驚く。1987年11月のニューヨーク市場のブラック・マンデーはコンピュータによるデリバティブ・ヘッジ戦略

12) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、178ページ

13) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、182～3ページ

によることが知られていたのにである。大蔵省では知識の初歩ではデリバティブを学んだが、デリバティブ取引の根底にある高度な数量技術とその展開技術を習得できなかった。1980年代前半になると日本の金融機関にも若い外国人が銀行員として入って来た。日本の外国金融機関にデリバティブ外国トレーダー、ディーラーが働くようになったのは当然だった。

大蔵省官僚が統制、行政指導でこずり、会話で無視されるようになると、誇りでいられ、日本企業に対して海外支店開設許可権限で苛める、デリバティブ取引停止・不許可を開始し、日本経済新聞社にはアメリカ証券取引所に対して、デリバティブ取引を停止しなければ、日経平均株価の使用許可を撤回するとまで迫らせるようになった。大阪先物市場の営業時間を短縮させたりして、アメリカ人に日本市場をだめにしていると大蔵省が批判されたこともよく知られている。この行政指導で日本の銀行員のデリバティブ能力の学習必要を遅らせた超保守性はバブル時代の日本金融業で特記しておく必要がある¹⁴⁾。

生命保険業への無理解

生命保険業も金融業だが、ここで注意しておかなければならないことが沢山あった。生命保険は人口の年齢区分で若年層が多ければ、掛け金が安い人が多くて事業は安泰である。保険料の加入者の掛け金は安く、保険会社が事業で儲ければ年ごとに加入者に報奨金を払う。これも大蔵省が資金運用部で独占して詳細に統治して、保険金、会社利益などをきびしく統制した。生命保険業はバブルの年の最後の1989（昭和64）年、資産の15%を外債・外国株、1.3%を海外不動産に投資していた。これが19兆円という巨額だったように、アメリカ政府財政が世界一の借金負債国になった時に政府債権を発行して金を持つ日本に引き受けて貰う場合の金の出し手は日本の生命保険会社だった。中でも日本生命保険は、その意味で日本の政府・大蔵省には最も近い関係にあった。

ところがバブル時代が終わると、生命保険会社は海外不動産を売って撤退しなければならなくなりましたが、ドル対円の比較で円が安くなって円が減ってしまうので、1992（平成4）年から会社利益が減り、大蔵省が決めている保険契約者や投資家に平均利回り5%保証という契約義務を守れなくなってしまった。最も苦しいとされたのが団体生命保険で、1994（平成6）年には保証利回りを4.5%、1996（平成8）年には2.5%に下げて、もちろん他の会社もそれに横並びするという事態になった。

金融業への無知

その理由は大蔵省が生命保険業、年金保険業など保険業の金融業としての意味を理解できなかったことに由来していた。すなわち、保険業は日本以外では金庫ではなく、積まれる掛け金を資本として、長期にわたって、それから自力で稼ぐ事業だったのだが、日本では大蔵省が資

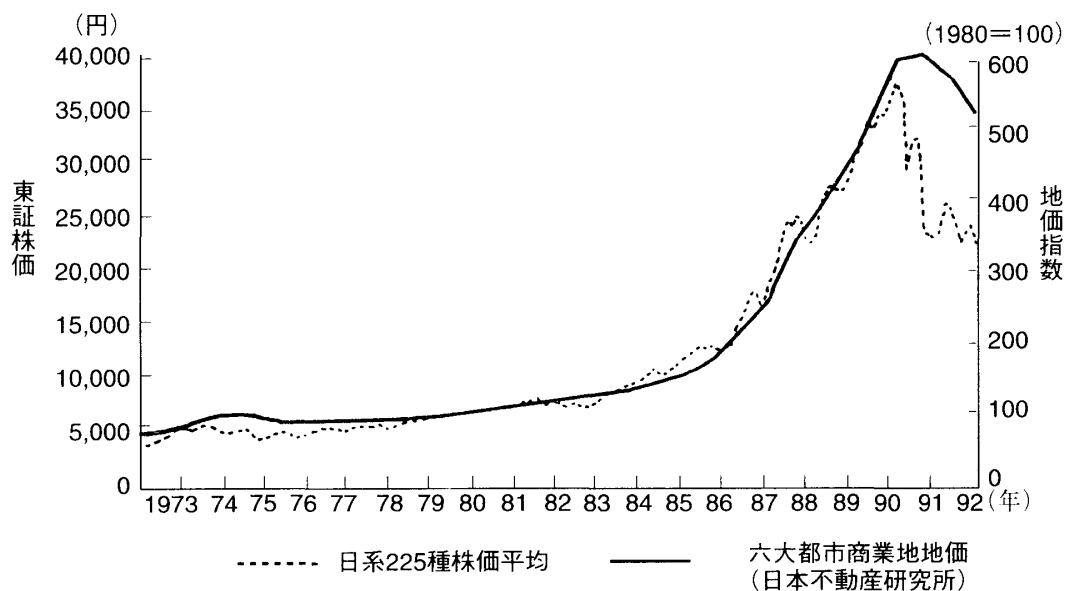
14) R・ターガート・マーフィー『日本経済本当の話 下』前掲、132～140ページ

本を自力で運用させること、その利回りを考えることをさせなかったからだった。このような年金基金の運用はアメリカではK101条に見られるように自由であり、アメリカの企業年金基金は1993年の9年間で16・65%の平均利回りで運用していた（山中一郎大和インターナショナル・キャピタル・マネジメント社長）。大蔵省は自身が管理している財政投融资計画にもとづく財政投融资の利回りとしての国債利回り年利回り3.3%で独占してしまっている。国債はどの国でも金融の最低利回りである¹⁵⁾。

バブル経済社会

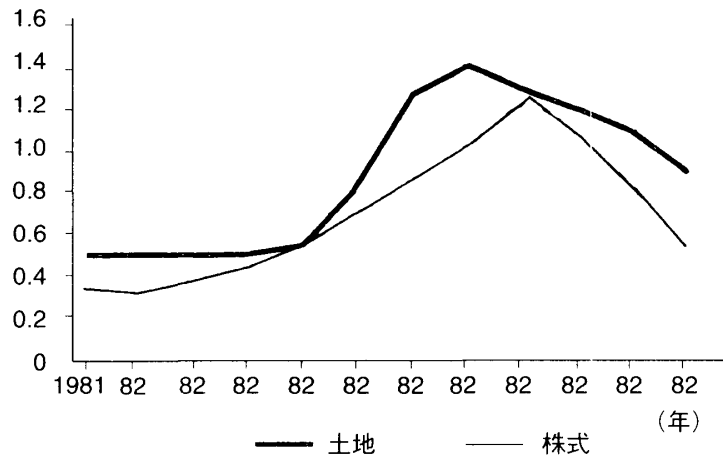
1987（昭和62）～1990（平成2）年の4年間は日本経済社会はバブル（泡）経済の頂点で、既に述べてきたように、日本の社会史の画期になるほどの事件だったのだが、昭和から平成に年代が変わったこともあって、日本人の時代意識には残らずに過ぎたように思える。そこでここで経済的な変化を図表にまとめておこう。

【図3-1】 株価と地価の推移



15) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、200～208ページ

【図3-2】 株式と土地資産額の対GDP比（各年央値）



出典、野口悠紀雄『バブルの経済学』日本経済新聞社 1992年、表1-1、
図1-1、図1-2

【表13】 国内総生産（GDP）と株式・土地資産額の推移（1981～92年）の推移

年	GDP	株 式	土 地
1981	261	81	128
1982	273	91	135
1983	286	107	139
1984	305	138	149
1985	324	169	176
1986	338	230	280
1987	354	301	449
1988	377	394	529
1989	403	527	521
1990	434	478	517
1991	457	373	504
1992	484	297	428

（注）1. 株式資産額は東証1部上場株時価総額で、各年の6月の値。なお、1992年10月30日の値は280兆円。
2. 土地資産額は、東京都の宅地資産額。1990年までは、国民経済計算による各年の年末値から単純平均で計算。
91、92年は、90年の値と都道府県地価調査の東京都の値から計算。
3. GDPは各年度の名目値。92年度は政府見通し。
資料、東京証券取引所『東証統計月報』。経済企画庁『国民経済計算』。国土庁『都道府県地価調査』。

【表14】 不動産業の借入と投資（1985～1990年）

年	投 資				借 り 入 れ			(参考)借入 計マイナス 土地以外の 投資
	土 地	有形固 定資産	その他	投資家	銀行より	ノンバン ク よ り	借入計	
1985	5.0	1.1	-0.4	5.7	4.7	1.1	5.7	5.0
1986	2.8	-1.0	1.6	3.4	8.0	2.0	10.0	9.4
1987	15.5	4.3	2.6	22.4	6.3	2.5	8.8	1.9
1988	-2.3	63.5	1.1	2.3	5.3	1.7	7.0	2.4
1989	7.6	0.1	08.8	8.5	6.6	2.7	9.3	8.4
1980	-0.4	2.7	2.9	5.2	2.5	1.0	3.5	-2.1
1985-89	28.6	8.0	5.7	42.2	30.9	9.8	40.7	27.1
1985-90	28.2	10.7	8.6	47.5	33.4	10.8	44.2	24.9

出典. 野口悠紀雄『バブルの経済学』日本経済新聞社（1992）

【表15】 非金融法人企業の金融取引（フロー）（1980～90年末）

西暦	調 達			運 用	
	市中借入金 A	債権株式 B	その他債務 C	金融資産純増 D	実物投資に充当 E
1980	13.6	4.3	7.0	12.3	12.6
1981	16.5	6.2	10.1	21.0	11.8
1982	17.4	6.1	8.2	15.7	16.0
1983	18.1	4.8	6.1	16.0	12.9
1984	20.7	7.1	13.7	27.1	14.3
1985	25.2	7.8	3.5	23.6	12.9
1986	26.6	9.1	-6.3	17.1	12.3
1987	25.9	12.6	43.0	59.0	22.4
1988	30.0	19.4	27.1	53.4	23.1
1989	38.0	26.3	30.6	64.9	30.0
1990	39.5	15.6	31.9	39.7	47.3
1985-90年 累計	185.1	90.9	129.7	257.8	148.0

(注) 金融資産の純増には、現金・預金、有価証券およびその他の金融資産を含む。

資料. 経済企画庁『平成4年版 国民経済計算年報』（1992）

出典. 野口悠紀雄『バブルの経済学』日本経済新聞社（1992）

【表16】 法人企業保有土地増加額（1984年末－90年末）

	増加額（兆円）	シェア（％）
全産業	70.4	100.0
大企業	19.9	23.2
中小企業	50.5	71.8
建設業	5.3	7.5
製造業	10.6	15.1
卸売・小売業	11.2	15.9
不動産業	28.2	40.1
運輸・通信業	4.4	6.3
サービス業	10.0	14.2
その他の産業	0.7	1.0
不動産業	28.2	100.0
大企業	7.6	26.9
中小企業	20.6	73.1

（注）1.大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は10億円未満の企業とした。

2.不特定産業土地在庫は、棚卸資産の50％と仮定。

資料、『法人企業統計年報』（大蔵省『財政金融統計年報』1986、1991年）より作成。

出典、野口悠紀雄『バブルの経済学』日本経済新聞社（1992）

【表17】 対外投資と対外純資産の推移（1980～1991年）

（単位：百万ドル）

暦年	直接投資	証券投資	純資産投資
1980	2,385	3,753	11,534
1981	4,894	8,777	10,918
1982	4,540	9,743	24,682
1983	3,612	16,024	37,259
1984	5,965	30,795	74,346
1985	6,452	59,773	129,821
1986	14,480	101,977	180,351
1987	19,519	87,757	240,744
1988	34,210	86,949	291,746
1989	44,130	113,178	293,210
1990	48,024	39,681	328,059
1991	24,017	61,168	383,072

（注）1991年の直接投資、証券投資のみ年度計数。

資料、大蔵省『財政金融統計月報』。

出典、野口悠紀雄『バブルの経済学』日本経済新聞社（1992）

表13、図3-1~2ではバブル経済前の1981年とバブル経済直後の1989年の日本の資産全体を比較している。この8年間で国民総生産が1.5倍、実物資産が1.5倍という増加率であったことは理解できる。だが、株式が4.6倍、海外資産が5.2倍、土地価額が2.7倍、金融資産が2.6倍というすさまじい増額ぶりは戦争で勝利したのか、気が狂った行動でもなければ見ることはできない。これをバブル（泡）と表現しているが、一応は政府があり、沢山の官僚たちが統制支配していた国で起きたこととしては、説明ができないことが明らかだろう。

その中から表13で1980年代始めからの国内総生産GDPを見ると、株式資産額+土地資産額の合計が1985年からGDPを超え、1987年からGDPのたちまち2倍以上に駆け上がり、1990年まで年々続いたことがはっきりと示されている。

そのもとになった金が表14で示す不動産大企業のエクイティ資金（時価発行増資、転換社債、ワラント債券）だったことは表15で示されている。「調達」は市中借入金、債権・株式、その他債務であって、それが「運用」の金融資産Dと実物投資Eに向けられた。実物投資はその他には企業の貯蓄と減価償却で補われた。債権・株式は1987年以降はほとんどがエクイティ資金だった。

法人企業を業種・大・中小企業に区分した表16で見ると、土地取得が増加したのが不動産業の中小企業であったことは明らかで、バブル経済だったことをはっきりと示している。

表17はバブル経済の海外へのジャパンマネーの活動を示したのであって、この時代はそれまでのオイルマネーに代わってジャパンマネーが直接投資額として世界1位になった。その主力の6割が生命保険、損害保険、信託などの機関投資家による証券投資によることが明らかであった。対外純資産残高は1986年には約1804億ドルになり、イギリスを抜いて世界1位の債権国になり、1990年には7月の主要先進国首脳会議（ヒューストン）で巨額のジャパンマネーの存在が論議の対象になった。

このバブル経済を検討した上で、東京大学野口悠紀雄教授は、バブル経済終了後も今世紀中の日本経済は資本輸出国としての地位は変わらないだろうと述べている。実際、1993（平成5）年からアジアのタイ、インドネシア、マレーシアを中心として第一勧業銀行、日本興業、住友、富士などの邦銀がタイの対外債務を3年間で3百億ドル増加させる融資を開始し、不動産向け融資の4割が不良債権融資だとされている。アジアのバブルのつけがまたまた日本人にかえってくることを覚悟しておく必要がある¹⁶⁾。

日本社会でバブル時代が終わって10年を経過し、21世紀を迎えるのだが、アジアで見た例のように、日本社会は政治も官僚世界も大企業も泡の世界をつづけているようだ。民衆も大部分はバブル世界にひたって生きているのかもしれない。日本以外の指導者たちは日本のバブル経済をよく知ることで、日本の指導者層の本質にはなんの変化も見られないことを、以前より

16) 「アジアに感染、バブルの輸出国に」(『日経ビジネス』1997年5月15日号23~6ページ)の長文報告はその1例であろう。

も一層はっきりと学んだように思える。バブル時代はそんなこともあったようだな、でも関係はないよ、私にとっては現在の身の回りだけが大切なものとする人々は、国際関係の近代史としては前近代的である日本の現在をふりかえることが重要に思える。そのことの一例をアメリカとの関係について見ることにしよう。

第八章 国際関係での日本

第一節 日本見直し論の国際関係の登場

近代から見る日本見直し論

70年代のニクソン大統領の金・ドル固定通貨制の廃止、1980年代前半のレーガン大統領時代のプラザ合意における日本政府、日本経済の行動は西側資本主義経済に非常な反応を呼び、日本を発展途上国とする見方ではない研究を生み出した。この見方は「リビジョニズム」（日本見直し論）とアメリカでは呼ばれたが、古い日本人文化に親しむアメリカ人ではなく、ニクソン大統領時代の日本から出発する見方で特徴を持った。この人々は日本を市場経済の国ではなく、日本人を官僚権力への従属者と疑い、日本の駐米機関・官僚からは誹謗を激しく受けつけた。その例として、ジェームズ・ファローズ（アトランティック・マンスリー誌）、クライド・プレストウィッツ（経済戦略研究所長）、チャーマーズ・ジョンソン（カリフォルニア州立大学）、エズラ・ヴォーゲル（ハーバード大学）、それにオランダのカレル・ヴァン・ウォルフレンなどがぞくぞくと登場してきた¹⁾。

これらの人々は、この時代に日本がアメリカを抜いて世界最高の債権国として世界史に始めて登場し、輸出推進・輸入縮減で自国を外国人排除で生き抜こうとしており、民主選出の政治家が政治をするのではなく、選挙では無く終身雇用保証を持つ東大卒業の高級官僚が、民衆に必要情報を公開しないで無責任に統制支配する不自由な国で、バブル経済を始めて体験して戦後発展がもう終了したのに、依然として基本をなにも変えようとしないことに関心を持って分析した。とくにバブル経済が終了した1992年から、株価を上げるために大蔵省が政府財政の資金運用部へ集めた民衆の郵便貯金の預金1500億ドルを株式市場に勝手に投入して、PKO（株価維持政策 Price Keeping Operation）と観察者が呼んだ株価維持政策を始めたことに驚いた。

価格は自由に変化するのが自由経済の生命であるのに、それを官僚が直接に支配しようとするのでは、この国は絶対統制を確保したままで護送船団の金融機関救済のために、電気、ガス、水道料金、高速自動車料金、タクシー料金、バス・地下鉄料金、電話料金まで官僚が民衆を直

1) ジェームズ・ファローズ（大前正臣訳）『日本封じ込め』TBSブリタニカ（1989）。エズラ・F・ヴォーゲル（弘中 和歌子・木本彰子訳）『ジャパン・アズ・ナンバーワン』TBSブリタニカ（1979）。クライド・プレストウィッツ、前掲書。チャーマーズ・ジョンソン、前掲書。カレル・ヴァン・ウォルフレン（オランダ）（篠原勝訳）『日本権力構造の謎 上下2巻』早川書房（1990）。

接統制できる、価格引き上げをたちまちできる、ということを一貫しようとした。第三期の国際関係はますます冷戦状態が緩和されて、ますます開かれていかないと発達しないような展望に見えるのだが、民衆を植物か養殖動物としか思っていないこの国では普通の国際交際はもう無理なのではないかという深刻な問題を提出した。日本という国の制度は1940年代から引き続いて天降り官僚を入れた審議会方式で統制する帝国主義官僚支配のままだった。1980年代のバブル時代とその政治官僚制度の日本における継続は、国際関係の現在にとっては危機になるという見方が出る機運があった。

クリントン大統領の登場

1992（平成4）年冬、大統領選挙で共和党ジョージ・ブッシュ大統領に対抗してアーカンソー州知事5期の民主党ビル・クリントン、財政赤字削減を全面に押し出すテキサス州の大富豪ロス・ペローが立候補した。ブッシュ大統領はイラクと湾岸戦争を戦って勝利した成果はあったが、レーガン・ブッシュと続いた11年間の共和党政権で4兆ドルの連邦財政に累積債務を負わせていた。

「民主党クリントンこそアメリカでソビエトの核の脅威にさらされない冷戦後最初の政権だ」、「ジョージ・ケナンの防疫理論を持たない、ゼロ出発の政権だ」という呼び声が生まれた。1991年10月、クリントンは立候補を表明した。ビル・クリントンは45歳、ジョージタウン大学、イエール大学院法学専攻でハーバード大学ローズ奨学生に選ばれてオックスフォード大学で2年間学び、J・F・ケネディ大統領に憧れて政治家を目指し、故郷のアーカンソー州の知事を5期勤めていた。クリントンは「ニュー・デモクラッツ」運動の民主党指導協議会のリーダーだった。この運動はアーカンソー州のような南部中心に展開され、外交・防衛政策では強い姿勢、社会政策では穏健、政府の支出規律、肥大化に歯止めを掛ける、ニューディール政策・「偉大な社会」の過去の民主党政権の理想を受け継ぐという、民主党改革を掲げていた。アーカンソー州（州都リトルロック）は人口120万人、州都は13万人の小州でミズーリ州、ルイジアナ州を南北境としており、ヒラリー・ロダム・クリントン夫人は41歳、弁護士だった。

1992年2月から予備選挙が開始されて、クリントンは早くも愛人問題で悩まされ始めたが、7月に民主党から候補指名を受けて11月、得票率43%で大統領に当選した。ブッシュは38%、ペローが19%だった。

クリントン政権の組織陣容

アメリカの連邦政治では副大統領が行動を共にする。クリントンは4年前に大統領選に出馬した経験がある44歳のアルバート・ゴア・ジュニアを選んだ。ゴアは父が上院議員のワシントン生まれ、ワシントン育ちのハーバード大学卒業、上院議員8年、下院議員8年の政治家で、軍備管理・環境問題のベテランだった。

アメリカでは、既に述べたとおり、日本政府とは異なって連邦金融制度が独立していて議会

に直属している。すなわち経済政策は連邦政府が議会に提案、執行するが、金融政策のうち、銀行に貸し出す通貨の金利である公定歩合、銀行間で貸借するときの金利である連邦資金金利、一括して連邦短期金利は連邦準備制度理事会FRBが案を提案して議会が決定する。それに対して長期金利や連邦長期債務などは長期金利だから、これは政府の経済政策で案を決定する。

短期金利、長期金利は経済動向の要めで、とくに長期金利が下がれば企業も個人も支出にまわせるカネが増えるから経済は成長しうる。長期金利は財政赤字に敏感に反応する。財政赤字が減少していくという確証があれば、長期金利は下がる。

こういう事情だから、連邦準備制度理事長（任期4年）は政府の経済政策と密接に関連している。クリントン政権の連邦準備制度理事会議長はボルカーを継いだアラン・グリーンスパン（コロンビア大学院卒、共和党支持）で任期4年を残していた。クリントン大統領はリトルロックに呼んでグリーンスパンと長時間会談して、その知識人としての水準を示した。グリーンスパン議長の経済政策思想がクリントン大統領の基調によく移植されたことが伝えられている。

クリントン政権の要めは経済政策で、クリントンは「経済」を選挙スローガンの筆頭に掲げた。その立案の柱は大統領経済諮問委員会で、これも日本政府の場合とは異なる。日本には各省があつてここには大学卒で入省する官僚が天下りまで選挙にはよらずにずっと居つづける制度だが、アメリカでは大統領が代われれば高級官僚は馘首されて新採用者と交代する。日本のように官僚が審議会を常設して内閣が代わっても政治を続けるということはない。

だから大統領にとっては大統領諮問委員会だけが要めになる。クリントン、はローズ奨学生として共にイギリスで学んだケネディ政治学大学院教授ロバート・ライシュとは長い友人であり、カリフォルニア州立・バークレー校経済学教授でブッシュ候補の経済実績や発言を調べてクリントンを支援したローラ・ダンドレア・タイソンを諮問委員長に指名した。選挙公約を果たすための決定機関としての国家経済会議にはロイド・ベンツェン財務長官、ロジャー・アルトマン財務副長官、レオン・パネッタ行政管理予算局長、ロバート・ライシュ労働長官がロバート・E・ルービン大統領補佐官国家経済会議担当、ジーン・スパーリング大統領補佐官代理国家経済会議担当代理のもとに集まった。

クリントン政権の出発

課題は共和党政権が11年間に累積した4兆ドルの財政赤字の削減、これからも続くであろう毎年の赤字債務の縮減の壁であった。計画は無限に諮問委員会にあらわれ、次々に挫折した。1993年8月、クリントン大統領政権の最初の予算案が上下両院で成立した。アメリカで最初の連邦政府予算赤字削減の決定であり、任期4年間で財政赤字を半減させるという公約の眼が開いたようだった。ドル切上げによる景気後退を人々にしきりに訴えて支持率を伸ばした。レーガン時代には重工業が日本との競争に敗北して、衰退、倒産を生み出したが、内外への情報化スーパー・ハイウェイの展開開始、バーチャル・リアリティのネットワーク化実現、環境問題への取組など情報産業を産業社会の基軸に据えて発展を生み出した。アメリカ企業は日本の

大蔵省・通産省がバブル時代であっさり見逃してしまった情報通信技術の高度高速化を軸としてのリストラ、リエンジニアリングを薦進させて、世界の市場発展への新展望をえがき出すのに成功していた²⁾。

第二節 21世紀の日本

アメリカの視野

クリントン政権はエズラ・ヴォーゲルを国家評議会に、元副大統領ウォルター・モンデールを駐日大使に配置した。ヴォーゲルは1978～1988年の10年を賭けて中国、とくに広東州に滞在して深く観察したハーバード大学教授であった。中国ではニューヨーク・タイムズ記者ニコラス・D・クリストフ、シェリフ・ウーダン夫妻が日本人には到底内部には立ち入れない滞在旅行を敢行して1990年度のピューリッツァー賞を獲得する著作を書き、ディッキンソン大学ジョージ・フリードマン教授夫妻が『日米再戦の悪夢』を1991年に発表し、キャスパー・ワインバーガー元国防長官のチームが1996年に『ネクスト・ウォー（次ぎなる戦争）』を発表して、いずれも日本とは水準も深さも程度が異なるアメリカ人の状況を示し始めた³⁾。

日本に対してレーガン前大統領に倣って同じく円高を要求することで最初は接触し始めた。円は就任時に125円で2年4か月後には79円と高くはなったのだが、レーガン時代には1ドル100円になっても日本が自身の貿易黒字を市場最高の攻撃目標とし続けているので、まだ有効な外交政策とは言えなかった。

日米構造協議での転換

クリントン大統領が日米構造協議の1993（平成5）年2月の首脳会議に出席する時から変わった。すなわちグレン・S・フクシマ元通商代表部交渉官が書いた1986年の半導体協定立案者の覚書が事前にクリントン大統領に密かに届けられ、その中で「日本官僚と無意味な協定を結ばないために、両国が違った解釈をしないように、日本語・英語の文面が同じ意味になるように徹底的に検閲し、両国交渉団が日米マスコミの前で協定内容を合同説明することが必要だ」と主張していた。大統領はこのコピーに手書きメモを加えてマスコミに配付した⁴⁾。

大蔵省では日本で最大権力を持つと言われた斎藤次郎事務次官がいた。政府の方は1955（昭和30）年以来政権を維持しつづけてきた自由民主党政権が分裂して、1993（平成5）年7月

2) ボップ・ウッドワード（山岡洋一・仁平和夫訳）『大統領執務室 裸のクリントン政権』文芸春秋（1994）。情報スーパーハイウェイの最初の提唱者が1993年秋のゴア副大統領であったことは周知であろう。ニコラス・バラン 勝又美智雄訳『情報スーパーハイウェイの衝撃』日本経済新聞社（1994）を参照。

3) エズラ・F・ヴォーゲル（中島嶺雄訳）『中国 改革下の広東』日本経済新聞社（1991）。N・クリストフ、S・ウーダン（伊藤正・伊藤由起子訳）『新中国人』新潮社（1996）。ジョージ・フリードマン、メレディス・ルバード（小室直樹・古賀林幸訳）『ザ・カミング・ウォー・ウイズジャパン』徳間書店（1991）。キャスパー・ワインバーガー他（真野明裕訳）『ネクスト・ウォー』二見書房（1997）。

4) R・ターガート・マーフィー『日本経済の本当の話 下』前掲、200～207ページ

に新生党が主要閣僚を占める細川^{もりひろ}護熙連立野党政権が成立した。斎藤大蔵省事務次官と熊野英昭通産省事務次官は、細川首相が会談で何を言おうと、1986年の半導体の協定のように、アメリカに2割分の生産を認めるとしてその交渉結果測定手段まで含むような協定には署名はしないという両名の合意を事前に交換して構造協議に望んだ。貿易交渉は開始されたが交渉はまったく進まなかった。1994（平成6）年に日米首脳会談は戦後始めて合意文書なしに閉じた。アメリカでは中間選挙が近づいており、民主党敗北を恐れていたのだから何とか交渉が再開されて9月に協定が結ばれたのだが、フクシマが注意したように、発表内容は紙切れ同然だった。中間選挙は民主党の大敗北であった⁵⁾。

1995（平成7）年初め、ドル売りがメキシコ・ペソの大暴落とともに始まり、ドル高を望んでドルを持ちつづけてきた日本企業は3月31日の年度末会計決算でそれを円に換えなければならなくなり、円高ドル安が進み、ドルは80円より安くなった。5月に日本との自動車、自動車部品交渉が決裂し、クリントン政権が、日本側が交渉を継続しなければ日本製高級車輸入に制限を加えると発表すると、ドルはたちまち上昇した。

ルービン・榊原の登場

中間選挙の責任を取ってベンツェン財務長官が辞任し、ゴールドマン・サックスの会長、大統領補佐官のロバート・ルービンが就任した。ルービンはこのドルの上昇を8月の1ドル100円水準まで待って、日本の官僚が、交渉過程の主張のように、従来のような円上昇金融政策を取れば、日本には輸出破綻の近來があることを予想した。

ドル80円水準の円高では、日本企業は製品1個あたり変動費（原材料費＋人件費）だけをも償わなくなり、日本には輸出不可能の水準がきたことを示した。それを知っていた大蔵省は財政金融研究所の榊原英資を1985年7月、国際金融局長に昇任させた。

榊原は大蔵省からハーバード大学院に留学し、ルービンや財務省ローレンス・サマーズと親しい同窓生で博士学位を取得して英語に能弁だった。榊原は早速ワシントンでルービン、サマーズと会談してドル価値引き上げを頼み、2人は同意してドル切上げ活動に転じた。ドルは上昇し、1996（昭和6）年2月にアジア数か国の中央銀行がドル売りに出たけれども、ドル104円の壁を崩せなかった。ドルはもう弱いとは言えなくなった。そのためには榊原だけでなく、理財局が政府資金運用部の公務員年金基金を、PKO手法でドルに投資したことが役立った。榊原はそのドル上げに生命保険会社にも圧力をかけて、これでクリントン大統領の年度政府財政の赤字国債購入を賄って助けた。

この問題はそれはそれで済んだのだが、このことは、大蔵省はなんにも改革しないのに、バブル経済以後、日本は国内円価格が高くなって、人件費が高くてやはりアメリカ輸出はもう現状

5) R・ターガート・マーフィー（畑水敏行訳）『動かぬ日本への処方箋』毎日新聞社（1997）183～193ページ

では天井に來たことを示していた。日本経済はついにどたんばの問題を見た。

大和銀行事件

榊原国際金融局長がこの業務にともかく成功し、1995（昭和5）年10月にニューヨークでIMF・世界銀行総会で演説し、11日にヨーロッパ大手銀行経営者に日本の金融システム不安はないと話そうとした時に、大和銀行ニューヨーク支店が偽装工作で11億ドルの不正を行ったことが7月に社員から告発され、連邦準備委員会（FRB）が摘発し、銀行はもとより、護送船団支配の大蔵省が管理も届け出をもしなかったことが暴露されて、不信が世界に明らかにされた。

社長、責任常務取締役は罰金の上で服役、大和銀行はアメリカでの業務を拒否されて、アメリカから出ていった。次いで住友商事では浜中泰男非鉄金属部長が過去10年間に及ぶ銅の不正取引で18億ドルの損失を出して、アメリカ、イギリスで捜査が開始された。日本は世界の最高債権国ではあるが、バブル経済後の1990年以降を見ると、国際関係そのもので信頼を築く道にはまだ無縁のように思えた⁶⁾。

金融ビッグバンの宣言

1996年秋、総選挙を乗り越えた自民党・さきがけ・社会民主党の連立政権内閣を組織した橋本龍太郎首相は、大蔵省に重心陣地を十分に固めさせた上で、11月11日、大蔵省の統制下の金融業の世界への開放についてフリー（市場原理がはたらく自由な市場に）、フェア（透明で信頼できる市場に）、グローバル（国際的で時代を先取りする市場に）を3原則とするという文書をかかげた。

榊原国際金融局長は1997（平成8）年7月それを担当する事務次官直下の財務官に昇任した。そしてこの金融政策の改革はロンドンの1986年開始の改革とはまったく異なって、すべての金融市場を改革するのだから、その幅の広さから、原子爆弾開発に因んでビッグバンと命名して改革目標達成を2001年にすると述べた。

「幕末のペリーによる開国」、「大戦後の占領による開国」に次ぐ3度目の「開国」と見る外国があるが、扉が開くのかどうか、あいまいなようだ。

そこで改革のために官庁の改革を始めたのだが、大蔵省は、金融業改革は本丸の政府予算支配権を確保した上での第2の重心拠点なのだから、フリーは大蔵省が統制指導、フェアは市場内部者が独占、グローバルは国際関係排除、国内だけという現在の金融市場の閉鎖思想が政策で変わることはなかった。この改革は民衆自身が思想を変え、責任を持って生きるという思想を持たない限り、民衆が自分で考えて生きていくことは無理になっていくだろう。大蔵省は住専会社不良債権問題でも、既に述べたように、民意も問わずに増税で母体行を救済させたし、

6) 水野隆徳『ニューヨーク発大和銀行事件』ダイヤモンド社（1996年）。井口俊英『告白』文芸春秋（1987）

橋本龍太郎内閣には消費税引き上げを実施させたし、民衆に増税推進を通知して、安堵して本丸防御下での「行政改革」戦争を開始した。

第三節 第3段階の展望

20年後の展望

イギリスの市場アナリストで20年も在日するピーター・タスカは、日本政府がいう金融ビッグバンの2001年からの展開予測として2020年ごろの日本について①デジタル元禄、②大逆転、③「長いさよなら」の到来の3つをあげている。

橋本首相は1955（昭和30）年の自由民主党長期政権支配を目標にして1996年に2001年の金融市場自由化を宣言したのだから、その宣言が実現するには約20年はかかるということが妥当であろう。

タスカがその著作の題を『不機嫌の時代』とした理由は、読者が現在への不信、将来への不安、自分の運命が情報の欠如で不安にさらされたままであるからだという。

①昭和元禄は、既に述べたように、1980年代に産業構造転換に成功して情報産業を基軸にしたことからアメリカが発展して、デジタル技術が社会を覆うようになり、繁栄する元禄時代を迎えるという予想である。日本について言えば、情報コストは下がり、金融界に最も激しいリストラが起きて、官僚の護送船団統制は消滅し、企業では終身雇用、年功賃金・年功昇進人事制度は消え、個人への年金を例に取れば公的制度から自由になり、私的年金のような自分による選択が優先される。日本人が持つ才能の発達・発揮が社会の発展の基軸である。ただし、外国企業のM&Aによるリストラが可能でないと、日本の企業の本質的変革、ベンチャー企業の登場などが活発にならない心配がある。

②大逆転は、実行するが大蔵省が本丸だけは現状を確保したので国際信用がえられず、国際関係で貿易赤字が拡大し、アジア諸国からの輸入が増大する。これは日本の信用欠如を見限ってアジア諸国に移った日本企業の輸出も入っている。それが続いて2020年ころ、日本は国際関係で孤立して、外国との摩擦が激しくなりながら、孤立破綻する。国内の治安は崩壊して、闇（アングラ）の世界が波及し、指導者層への信頼感が消滅するが、指導者層は役所の名前を変えたりはするが失敗を根本分析して改めようとはしない。

③「長いさよなら」は、2001年の出発にあたって最大の問題は既得権の維持を主張する「再配分連盟」の強弱である。今までの社会での既得権（Residual Interest）の欲望をもつ集団がその確保を主張する。建設道路業、自動車整備業、医師、農民など業界団体、政治家、官僚などが強力、価格統制、官庁保護が強力で、個人はばらばらで、改革賛成活動には時間も金も惜しんで結局はいいなりになりやすい。

この既得権確保欲望団体はこれを「安全と日本人文化のためだ」と必ず言うが、そうではなく理由は自身の経済で既得権がもともと含み経済利益のためであることを隠そうとしており、合理的経済市場をつくろうとすることには絶対に反対だからである。

この力の方が強ければ、ビッグバン金融市場はできないし、改革は「長いさよなら」の日本になる。現状維持で推移し、円は100円以下に高くなり、貿易摩擦は拡大し、2004年には不景気になり、企業の経営はけちけち主義で社員用の冷暖房もやめたくなるほどになる。社員は平等に全員の生活水準が低下してジリ貧になる（日本人文化なら）。官僚支配は続き、政治は既得権欲望団体維持で不変になる。政治経済はフランス型がモデルで、やる気がある若者だけが出ていくことになるだろう。

1ドル100円型と200円型との分裂

オーストラリアのピーター・ハーチャーは慶応義塾大学竹中平蔵教授の日本経済が2つの産業に区分される予測を説明して意見を加える⁷⁾。すなわち1つはトヨタ、松下電器、本田技研、京セラ、ソニーに代表される1ドル100円型の製造業、2つは保護、規制で官僚に守られる、既得権確保欲望型産業を含めた1ドル200円型の非製造業である⁸⁾。アメリカのR・ターガート・マーフィーはこれに加えて、流通業でもイトーヨーカ堂、セブンイレブン・ジャパンのように100円型国内産業の企業もちらほらと出てきたという。もちろん、経営思想・戦略が十分な企業がちらほらと日本企業に存在してくることは当然であろうが、類型として2020年の「長いさよなら」の時には、2つの産業に日本国内が分かれると予測することは理解しやすい。すなわち200円型になりそうな製造業は本社を日本に置いて外国に出ていき経営活動を日本以外で従来のように継続して、法人税だけを国税庁の大蔵省官僚に送る。後者の200円型企业、公団、特殊法人などは外国移転企業が送金する法人税を大蔵省から統制下で配分されて活動し、それらの勤労者に賃金、手当てその他を払う。大蔵省は現状の本性不変のままで永遠に統制をつづける。建設道路工事業、医薬病院介護業、鉄道航空港湾輸送業、天下り業など税金だけが食い物の200円以上型産業が議員、官僚の栄養になるからだ。

民衆は新聞・テレビで政府・官庁伝達の情報を送られたままで、何事もそれらを「祇園精舎の鐘の声」と聞いて、しきりに夕暮れを感じただけだということになるかもしれない。官僚の本城はすこやかに鮮やかなままだからだ。日本は平和憲法の国である。

クリントン政権のルービン財務長官は榊原財務官を通じて大蔵省の正体を明確に知っており、日本が内需より大きすぎる生産能力を抱えていることを熟知している。日本が今回の金融システムの危機解決に厳しい措置を講ずること、内需でなく輸出を経済の牽引車にするのをやめること、なしには日米問題は閉塞するだけだろう。日本の21世紀の経済問題は政治問題であり、日本が経済改革をするためには、日本人は政治改革をしなければなるまい。

ジェレマイア・J・サリヴァンはアメリカ商務省顧問を勤めるワシントン大学教授で、日本人の経営行動を観察している。その最近の著作によると、日本のバブル経済時代以後のアメリカ

7) ピーター・ハーチャー『聖域の終わり』前掲、287～298ページ

8) ピーター・タスカ「下降線をたどりつづけるほかない日本」『フォーサイト』1997年11月（新潮社）収録

カでの赴任者たちの行動は依然としてなにも変わっていないようだ⁹⁾。オランダ・アムステルダム国際ビジネス研究センターのチャールズ・ハムデンターナー（イギリス）、アルフォンス・トロンペナールス（オランダ）が今まで参加した25ヶ国の1万5千人の人々の意見を集めて分析したところ、自分の過去－現在－未来について昔も今も未来も同じと感じているのは日本人だけだったという、驚く結果を明らかにした。日本はやはり祇園精舎なのであろうか¹⁰⁾。

（1997年11月10日受理）

9) J・J・サリヴァン（尾沢和幸訳）『孤立する日本企業 在米日本人サラリーマンはどう見られているか』草思社（1995）

10) C・ハムデンターナー、A・トロンペナールス（上原一男・若田部昌澄訳）『七つの資本主義 現代企業の比較経営論』日本経済新聞社（1997）、16、8～75、107～8ページ。なおフランシス・フクヤマ（加藤寛訳）『信なくば立たず』三笠書房（1996）を合わせて参照してほしい。